



広島ガスグループ統合報告書 2026

INTEGRATED REPORT



このまち思いエネルギー。

広島ガスグループ

編集方針

広島ガスグループは、当社グループの経営戦略および事業活動の全体像を、株主・投資家の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまに理解を深めていただくことを目的に、2025年度より『広島ガスグループ統合報告書』を発行しています。

当社グループの持続的な企業価値の向上に向けた期待を感じていただくためには、財務情報に加えて、事業概要や経営戦略、人材、環境、社会ならびにガバナンスといった非財務情報を一貫したストーリーとして分かりやすくお示しすることが重要であると考えています。

巻頭には「イントロダクション」セクションを設け、当社グループの最も重要な情報を、どなたにも直感的にご理解いただけるような内容としました。また、本報告書は、『国際統合報告フレームワーク』などを参考に構成しています。当社グループの中長期的な価値創造について、ステークホルダーの皆さまにご理解いただく一助になれば幸いです。

統合報告書2026におけるポイント

1 「顔の見える経営」をステークホルダーの皆さまへ

トップメッセージや経理部担当役員からのメッセージに加え、新たに掲載した事業戦略や人的資本の考え方に関する各担当役員からのメッセージを通じて、当社グループの持続的成長に向けた施策などについて、具体的な取り組みを交えながら紹介することで、「顔の見える経営」をステークホルダーの皆さまへお伝えしています。また、「イントロダクション」セクションには従業員の声を顔写真とともに掲載し、当社グループの一体感と役職員一人ひとりの決意を示しました。

イントロダクション

P3

トップメッセージ

P8

財務戦略解説

P21

事業戦略に沿った活動報告

P26

人事担当役員メッセージ

P37

2 各プロセスの関係性を明確化した価値創造ストーリー

「価値創造の軌跡」では、各年代の課題とその対策についても記載しました。また、「価値創造プロセス」では、2030年ビジョンと、その実行計画である中期経営計画、マテリアリティなどの関係性をより明確に示すため、それぞれのつながりを体系的に整理したプロセス図を用いて、企業価値創造の全体像の可視化を図りました。

価値創造の軌跡

P12

価値創造プロセス

P14

3 中長期にわたる持続的な価値創造を訴求

「イントロダクション」セクションでは、自社のめざす姿や実現したい未来像をより具体的に訴求するため、『広島ガスグループ2030年ビジョン』冊子との連携を図りました。冊子に掲載しているイラストの一部を挿絵として活用することで、2030年に向けた当社グループの将来像を分かりやすくお伝えしています。

イントロダクション

P3

4 マテリアリティ(重要課題)情報とESG情報をより分かりやすく掲載

「価値創造を支える基盤」パートでは、各セクションの冒頭に中扉ページを設けるとともに、ESG情報と関わりの深いマテリアリティを前半に配置し、後半ではES(環境・社会)とG(ガバナンス)のセクションを分けて掲載することで、情報構成を明確にしました。

価値創造を支える基盤

マテリアリティ(重要課題)

P30

環境・社会への取り組み

P50

ガバナンス

P59

5 ポジティブ・ネガティブ双方の重要な情報を開示

トップメッセージでは、自社の課題認識や現状分析に加え、「リスクと機会」についても、より具体的に言及しました。また、「事業戦略に沿った活動報告」ページにおいては、各担当役員からのメッセージに加えて、各事業の「リスクと機会」について記載するなど、ポジティブ・ネガティブ双方の重要な情報を開示しています。

トップメッセージ

P8

事業戦略に沿った活動報告

P26

広島ガスグループの主な情報開示体系



報告対象範囲

広島ガス株式会社および関係会社(子会社、関連会社)

原則として、広島ガス株式会社および連結子会社について報告していますが、非財務データなど一部の情報については広島ガス株式会社のみを対象範囲としています。

報告対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日

最新情報を提供する重要性に鑑み、一部対象期間外の情報も掲載しています。

発行年月

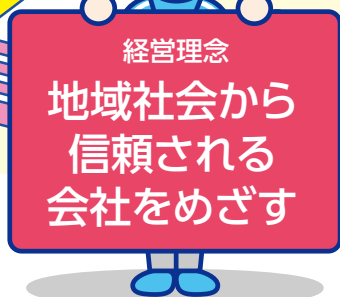
2026年9月(年1回発行)

見通しに関する注意事項

本報告書に掲載されている将来の見通しに関する情報は、情報掲載時点で入手可能な情報に基づき作成し掲載しています。実際の業績は、経済動向などさまざまな要因により、本報告書の情報と異なる可能性があることにご注意ください。

目次

イントロダクション	3
地域社会から信頼される会社をめざす	3
事業の安定・拡大と社会貢献で地域を元気に	4
社会や暮らしに生きる高付加価値を創造する	5
環境貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究	6
人を育て、地域の力となるプロフェッショナル集団に	7
トップメッセージ	8
価値創造ストーリー	11
価値創造の軌跡	12
価値創造プロセス	14
さらなる価値創造に向けた戦略・ロードマップ	16
さらなる価値創造に向けた取り組み	18
価値創造の実現に向けた戦略	20
財務戦略解説	21
財務ハイライト	23
事業戦略	24
事業戦略に沿った活動報告	26
ガス事業 都市ガス・LNG販売	26
ガス事業 都市ガスの安定供給	27
ガス事業 安定的な供給基盤	28
電力事業	29
価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)	30
マテリアリティ(重要課題)	31
脱炭素社会への貢献	33
デジタル技術を活用した社会課題の解決に向けた取り組み	36
多様な人材の活躍・働きがいの向上に向けた取り組み	37
人事部担当役員メッセージ	37
地域のエネルギー供給事業者として健全な発展に向けた取り組み	42
ガバナンス・コンプライアンスの推進	43
エネルギーの安定供給に向けた取り組み	44
地域社会への貢献	47
価値創造を支える基盤：環境・社会への取り組み	50
広島ガスグループにおけるSDGsの取り組み	51
サステナビリティ	52
非財務ハイライト	58
価値創造を支える基盤：ガバナンス	59
コーポレート・ガバナンス	60
役員紹介	63
データ集	65
財務情報(10年間の主要連結財務データ)	65
非財務情報(5年間の主要非財務データ)	66
会社概要／外部評価	67
株式情報	68



広島ガスは、1909年(明治42年)の創立以来、116年以上にわたり地域の皆さまと共に着実に歩み続けてきました。現在では、広島ガスグループ(広島ガス、子会社25社および関連会社14社により構成(2026年3月31日現在))において、ガス事業、LPG事業を主として行っています。

供給区域と体制

(2026年3月31日現在)

供給区域(広島県内7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町

お客さま件数 **41万9千件**

凡 例		
供給区域(広島地区)	ガスホルダー	●
供給区域(呉地区)	ガス製造所	●
供給区域(尾道・三原地区)	本社・支店・基地	■
幹線(広島ガス)	検討中幹線	---
	幹線(瀬戸内パイプライン)	---



事業の概要

ガス事業

- 都市ガスの製造・供給および販売
- 他ガス事業者などへの卸供給
- ガス機器の販売、ガス設備工事の施工
- 保安点検業務
- 検針・料金回収・電話受付業務
- LNG船運航管理

※電力事業はガス事業に含めている

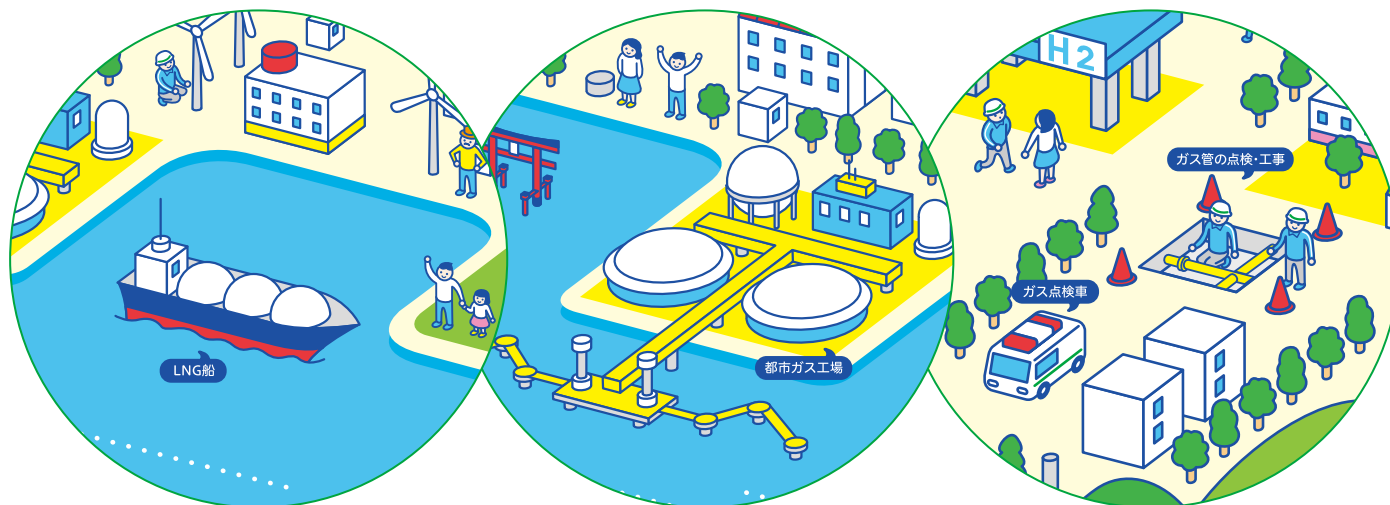
LPG事業

- LPガスの販売
- LPガス機器の販売、LPガス配管工事の施工
- 広島ガス供給区域外でのLPガスを原料としたガス小売事業
- LPガス充填業務

その他事業

- エンジニアリング関連事業
- 建設工事
- 機械器具設置工事
- 高齢者サービス事業





熱交換設備によるエネルギーロスの削減や巡視点検ロボットの実証、現場作業の遠隔支援など、製造・保安業務の高度化・合理化に取り組んでいます。これまで培ってきた現場力とデジタル技術を融合することで、保安品質を向上させ、地域の暮らしを支える安定的なエネルギー供給につなげていきます。

廿日市工場
製造グループ

榎村 有紗



事業の安定・拡大と 社会貢献で地域を元気に

エネルギーの安定供給と安心・安全の確保のために、事業基盤の改革・強化を図るとともに、お客さまのニーズに合わせてサービスの充実を進めています。また、地域の皆さまとのパートナーシップで地域社会の発展に貢献しています。

地域社会への貢献 P47

「芸術・文化振興」「地域振興」「スポーツ振興」「教育支援」の4分野を軸に、地域とのパートナーシップを推進し、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

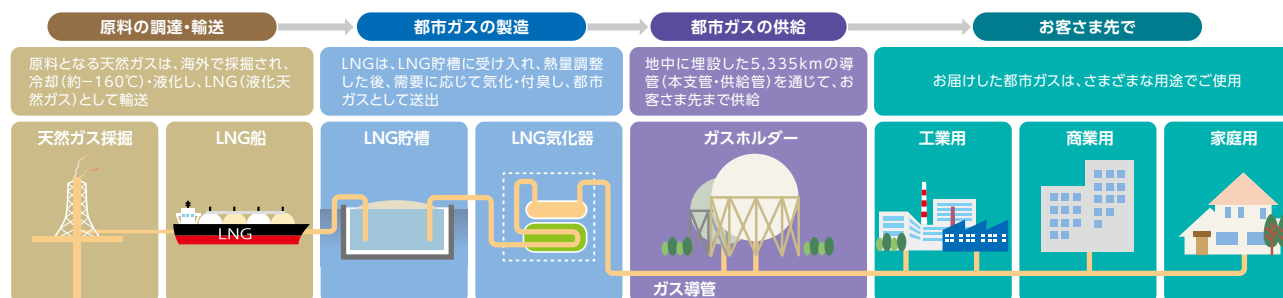


サイエンスショー

エネルギーの安定供給に向けた取り組み P44

原料の調達・輸送から都市ガスの製造・供給、お客さま先での使用まで、一貫して地域社会のエネルギー・インフラを支えています。

● 都市ガス事業フロー



お客さまの安心・安全に向けた取り組み P45

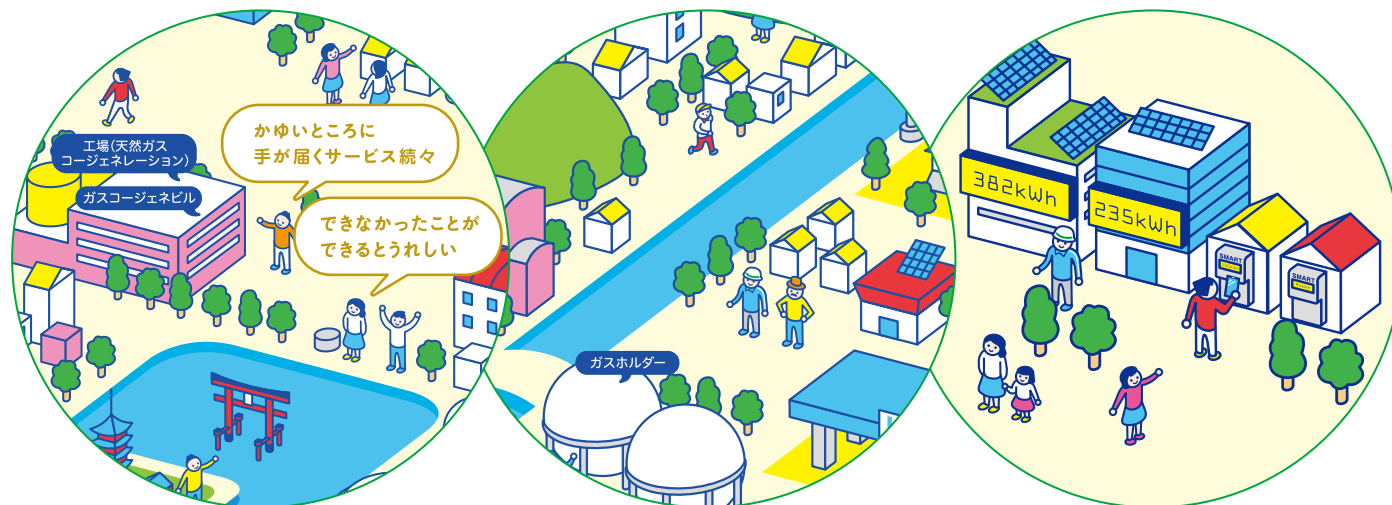
お客さまに安心してガスをお使いいただけるよう、製造・供給段階での保安に加え、ガス設備安全点検の品質向上や安全型機器への取り替え促進、お客さまへの安全周知・啓発活動の強化など、消費段階での安心・安全の取り組みを強化しています。



保安指令センター



ガス設備安全点検



「このまち電気(低圧動力)」の販売を開始し、家庭用途以外のお客さまにも新しい電気の選択肢をご提案しています。また、中国地方を起点に、サービス提供エリアを順次拡大しており、今後もさらなるエリア拡大を計画しています。引き続き、電力小売事業を通じて新たな価値の創出をめざします。

電力販売推進部
開発グループマネジャー

片村 壘



社会や暮らしに活きる 高付加価値を創造する

電力小売事業の拡大や、ガスの脱炭素化手段の一つであるe-methane(以下「e-メタン」)*実装への準備、再生可能エネルギー電源の開発、液化空気エネルギー貯蔵(Liquid Air Energy Storage、以下「LAES」)の商用実証などを通じて、持続可能な未来の実現に資するイノベーションの創出をめざします。*水素とCO₂(二酸化炭素)から合成したメタン

脱炭素社会への貢献 P35

LAES技術で電力を利用して圧縮・冷却して液化した空気をタンクに貯蔵し、必要に応じて再気化させ、膨張エネルギーを利用してタービン発電機により電気を供給します。空気を液化する際の冷却プロセスに、廿日市工場のLNG冷熱を活用します。



LAES商用実証プラント

「このまち電気」の販売エリア拡大 P10 P29

- 広島発のサービスを県外へ拡大、お客さま件数は堅調に増加
- 提供エリアの拡大と周辺サービスの拡充で、電力事業の成長を加速

取り組み状況と今後の計画

エリア拡大

2025年9月 東北・関東エリア販売開始
2026年8月 中部・北陸・四国エリア販売開始。さらなるエリア拡大を計画

サービス拡充

2025年12月 このまちモール開設。「このまち電気」ユーザーの暮らしをサポートするセレクトECサイトをリリース

このまち  MALL

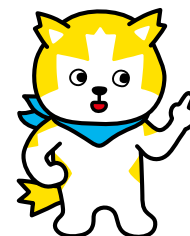
販売対象の拡大

2026年1月 低圧動力メニューの販売を開始。
業務用途へも市場を拡大

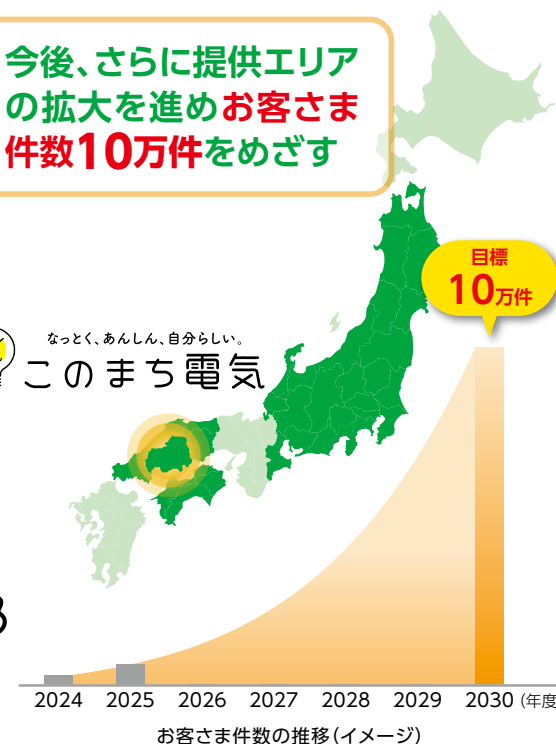
今後、さらに提供エリア
の拡大を進めお客さま
件数**10万件**をめざす



なっとく、あんしん、自分らしい。
このまち電気



電力サービスの
新キャラクター「デンキー」





行政や異業種企業と当社都市ガス製造所間における熱融通をはじめとする多様な省エネ活動を通じ、CO₂排出量削減に貢献しています。今後も、自社の事業活動に加え、お客さま先における環境負荷の低減に共に取り組んでいくとともに、地域環境保全への貢献につながる活動を推進していきます。

環境・社会貢献部
環境グループマネジャー

菅波 晋介



環境貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究

環境にやさしい天然ガスの普及拡大に加え、バイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの普及拡大や燃料電池・コージェネレーションなどの環境性の高い省エネ機器(技術)の利用促進、森林保全などを通じて、環境負荷低減に貢献します。

森林保全の推進による地域環境貢献

P57

森林保全を推進し、CO₂の削減や林業振興による中山間地域の活性化、地域環境保全に貢献しています。



このまち思い
広島ガス神石高原の森(石屋山)での植樹



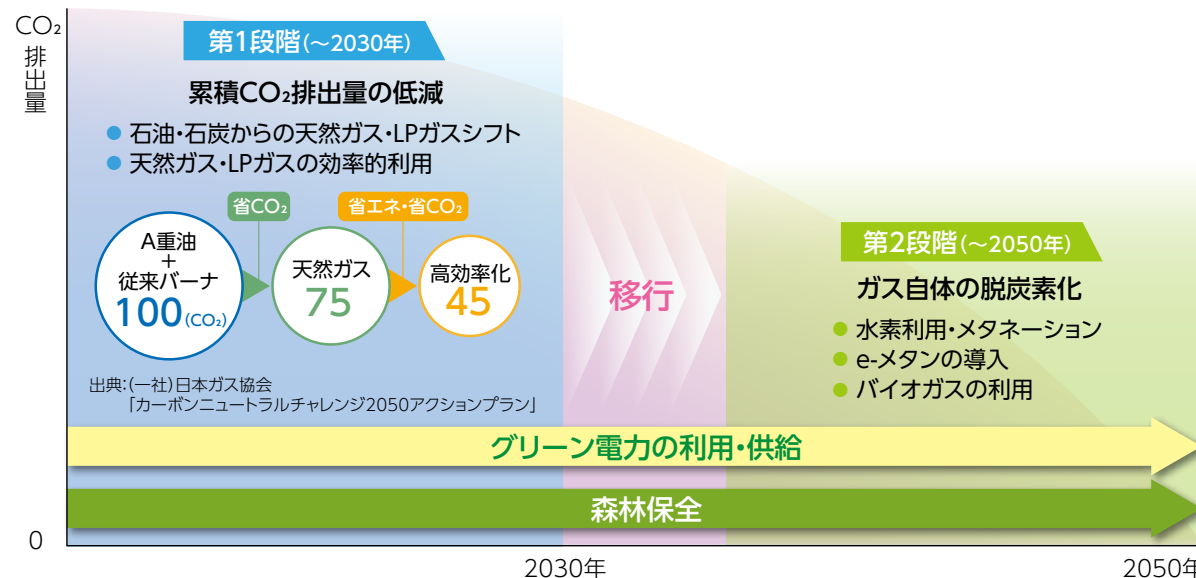
このまち思い
広島ガスの森での森林保全

2050年カーボンニュートラルへの取り組み

P18

- 2030年までは、これまで実行してきた環境負荷低減に向けたさまざまなESG関連事業の取り組みを中心に、事業活動やお客さま先におけるCO₂排出量の低減を着実に推進していきます。
- 将来的には、メタネーション*や水素の利用による「ガス自体の脱炭素化」に取り組むとともに、電源の脱炭素化も含め、2050年のカーボンニュートラルをめざしていきます。

*水素とCO₂から都市ガス原料の主成分であるメタンを合成すること





一人ひとりが働きがいを持ち、能力を最大限に発揮できる組織づくりに向けて、環境・制度の整備に取り組んでいます。エネルギー業界を取り巻く環境は大きく変化していますが、この変化を機会と捉え、新たな領域に前向きに挑戦する組織風土を醸成し、組織の成長を支えていきます。

人事部
人材開発グループ
衣松 大介



人を育て、地域の力となる プロフェッショナル集団に

広島ガスが求める人材像は、「高い人間力と現場力を兼ね備えた人材」です。この目標に向けて、多様で柔軟な働き方、やりがいの持てる職場づくりに取り組み、一人ひとりの意識改革を推進することで、地域に愛される創造性豊かな人材を育成します。

健康経営の推進 P41

2021年より健康経営に向けた取り組みをスタート。従業員の心と体の健康の保持増進に向けて、人事部と産業保健スタッフが連携して、取り組みを推進しています。

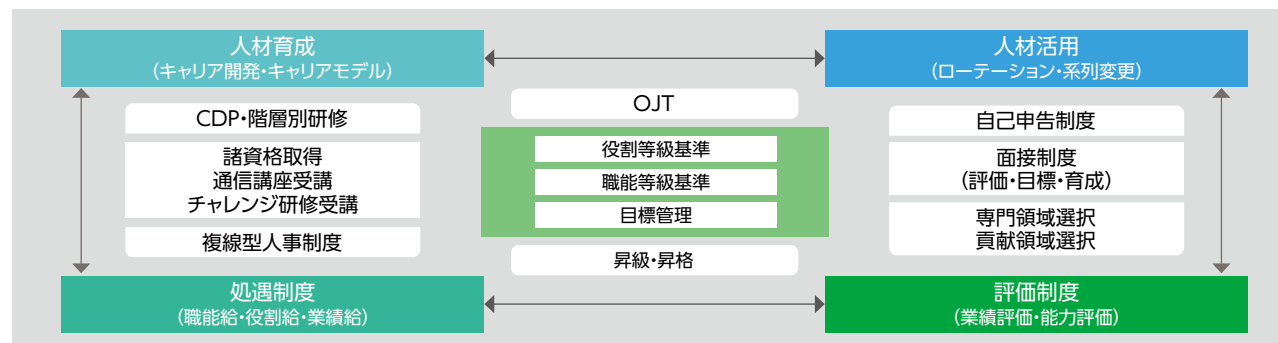


産業医の健康指導

人事処遇制度 P39

従業員一人ひとりの能力を伸ばし、さらに個人が発揮した能力や役割遂行、業務課題の達成度を公平・公正に評価し、適正に処遇へ反映させる人事処遇制度を構築・運用しています。

● 人事処遇の概念図



採用人数に占める女性比率

目標 **30%以上**
実績 **57.1%**

障がい者雇用率

2026年度までに

目標 **2.7%**
実績 **2.8%**

有給休暇取得率

2027年度までに

目標 **70%以上**
実績 **81.1%**

男性の育児休業等取得率

配偶者出産時の特別休暇を含む

目標 **100%**
実績 **91.6%**

※広島ガス単体の数値。実績は2025年度の数値

トップメッセージ

成長機会を確実に捉え、 新たな価値創造への挑戦を加速する

代表取締役社長 社長執行役員

中川 智彦

挑戦が実を結び始めたこの1年

2025年度は広島ガスグループにとって大きな転換点となった1年でした。昨年の統合報告書では、新たな電気料金メニュー「このまち電気」を核として、事業エリアを広島から全国へ拡大する第一歩を踏み出したことをお伝えしました。東北および関東エリア、さらには、中部、北陸および四国エリアへサービス展開を順次拡大するとともに、料金メニューの拡充や販売体制の整備を進めた結果、電力事業は着実に成長軌道に乗り始めています。特に中国地方では、長年にわたり培ってきた地域からの信頼やブランド力を背景にお客さま件数が順調に増加しており、グループの新たな成長事業として確かな手応えを感じています。

一方、当社グループの基盤であるガス事業については、家庭用では冬場の高水温、業務用では産業用販売量の減少などが影響したほか、省エネルギー機器の普及や節ガス意識の定着による構造的な需要変化も続いたことにより、2025年度の都市ガス販売量は前期に比べ微減となりました。当社のお客さま件数は継続して増加しているものの、販売量は減少傾向にあります。ガス事業において重要なのは売上高ではなく、お客さまにご利用いただく販売量です。私は、こうした課題を解決するため、新たな需要の創出と付加価値の提供によって持続的な成長を実現していきたいと考えています。



トップメッセージ



天然ガスの価値を成長につなげる

近年、エネルギー業界はカーボンニュートラル実現に向けた大きな転換期を迎えています。その過程では、天然ガスの将来性について不透明感が広がる時期もありましたが、第7次エネルギー基本計画において、天然ガスは「カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源」として位置付けられました。私はこの変化を大きな成長機会と捉えています。実際に、工業用分野を中心に石油・石炭から天然ガスへの燃料転換ニーズが高まっており、大口需要家との商談や設備投資計画も活発化しています。これまで見通しが立てにくかった大型案件についても明るい兆しが見え始めています。

当社グループが提供するサービスはガスの供給だけではなく、燃料転換によるCO₂排出量削減、BCP対策、エネルギー利用の効率化、さらにはカーボンクレジットや

カーボン・オフセット都市ガスの提案など、お客さまの経営課題を解決する総合的なエネルギーソリューションへと進化しています。特に業務用・工業用分野では、長年培ってきた知見を活かし、省エネルギー診断やエネルギー利用の最適化提案を強化しています。お客さまの生産性向上や競争力強化に貢献する取り組みを当社グループの信頼性向上につなげ、新たな事業機会を生み出していきます。

● エネルギー分野における天然ガスの位置付けおよび取り組みの方向性

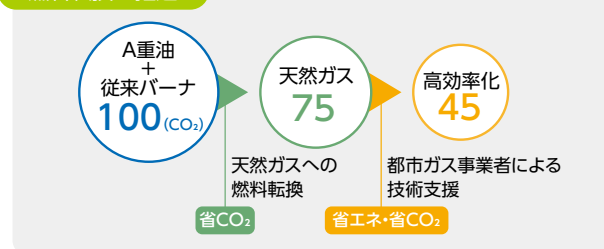
- 天然ガスは、「第7次エネルギー基本計画」をはじめとしたエネルギー政策において、「カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源」として位置付けられている
- 「経済財政運営と改革の基本方針2026(骨太方針2026)」においても、2050年カーボンニュートラル目標の実現に向け、天然ガスなどへの燃料転換を進める方針が示されている

第7次エネルギー基本計画

- 化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少なく、再生可能エネルギーの調整電源の中心的な役割を果たすと同時に、**燃料転換などを通じた天然ガスシフトが進むことで環境負荷低減にも寄与**
- 将来的な技術の進展によりガス自体の脱炭素化の実現が見込まれ、水素などの原料としての利用拡大も期待されるなど、**カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源**

お客さまニーズの高まり

燃料転換の推進



また、家庭用分野では、ガスに加え、電気やリフォームなども含めた総合エネルギーサービスを提供できる体制構築を進めてきました。ガスと電気の両方を提案できるようになったことで、お客さまのニーズに応じた最適な選択肢を提示できるようになりました。こうした付加価値創造の積み重ねこそ、2026年度中期経営計画に掲げる「深化」の本質と言えます。

「創出」から「探索」へ 新たな成長領域を育てる

2026年度中期経営計画では、2025年度の「イノベーションの創出」から「新たなイノベーションの探索」へ表現を改めました。これは、新しい事業の種が形になり始めたことを意味しています。

その代表例が「このまち電気」です。電力事業はこれまでのガス事業やLPG事業に続く新たな収益の柱として育成を進めてきましたが、現在はサービス提供エリアの拡大に加え、低圧動力メニューの販売や東日本における営業体制の強化など、新たな成長フェーズに移行しています。2030年度までにお客さま件数10万件的達成をめざし、広島ガスグループならではの総合エネルギーサービスを全国へ展開していきます。

また、再生可能エネルギー分野における取り組みも着実に進めています。バイオマス発電、小水力発電、太陽光発電、小形風力発電など、多様な再生可能エネルギー電源の開発を継続しており、2026年7月には山口県産の林地残材を利用した大野浦バイオマス発電所が営業運転を開始しました。未利用資源の活用による環境価値の創出だけでなく、地域林業の活性化にも貢献する取り組みとなっています。

さらに、リフォームをはじめとする生活関連サービスや都市ビジネスなど、強靱な事業ポートフォリオ構築に資する新たな事業領域にも挑戦していきます。

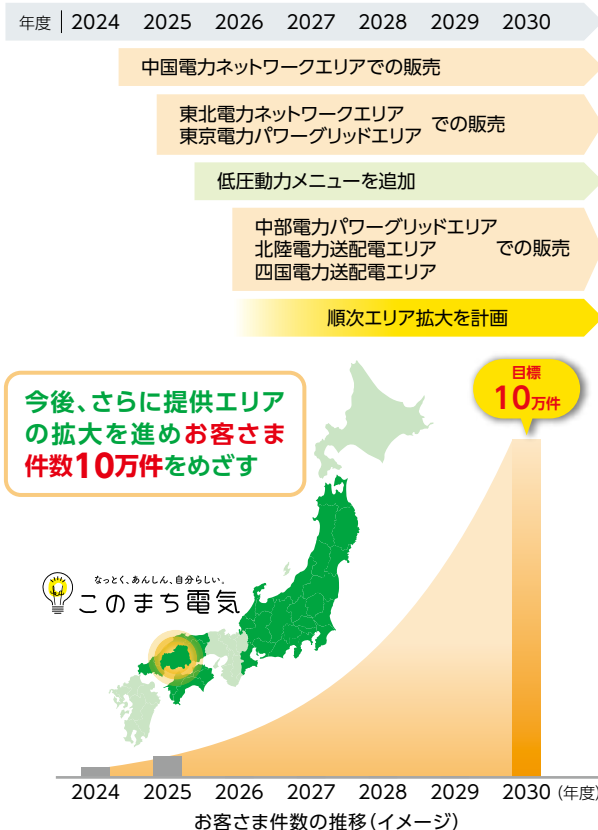
トップメッセージ

2026年度中期経営計画では、「日本におけるエネルギーサービスのメインプレイヤー」をめざす姿として掲げています。その実現に向け、ガスを基盤としながら電力、再生可能エネルギー、都市ビジネスを組み合わせた事業ポートフォリオへの変革を着実に進めていきます。

さらなる価値創造に向けた戦略・ロードマップ

P17

●「このまち電気」の事業展開イメージ



企業価値創造の原動力は「人」

社長就任以来、私は役職員一人ひとりが持つ力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んできました。2025年度にはグループ会社間の役割や業務分担を見直し、中期経営計画で掲げた「グループ組織機能の全体最適化」に向けた基盤整備を大きく前進させることができました。各社がそれぞれの役割と責任を明確に認識することにより、自律的に行動する組織へと変わりつつあります。

特に印象的なのは、現場視点の意見や若手社員からの自発的な提案が増えてきたことです。従来の延長線上だけでなく、現場発のアイデアや新しいプロジェクトが次々と生まれています。組織が自走を始めたことは、経営者として大きな喜びでもあります。

人的資本の価値向上に向け、エンゲージメントの向上やDX推進にも力を入れています。AIを含むデジタル技術の活用によって業務効率化を図るだけでなく、より社員が働きやすく、新たな挑戦に取り組みやすい環境を整備することを重視しています。今後はDXによって創出された人材を成長事業へ配置し、新たな価値創造につなげる好循環を構築していきます。

企業価値を創造するのは、設備でもシステムでもなく「人」です。役職員一人ひとりが仕事を自分事として捉え、挑戦を楽しみながら成長することが、広島ガスグループの持続的成長を支える原動力になると考えています。

ステークホルダーの皆さまと価値を共有し、共に成長する企業をめざして

1909年の創立以来、当社は地域社会と共に歩み続けてきました。現在、私たちは事業エリアの拡大に取り組んでいますが、経営理念である「地域社会から信頼される会社をめ

ざす」という考え方に変わりはありません。当社グループが事業を展開するすべての地域が「このまち」であり、それぞれの地域社会に貢献し、信頼される存在であり続けたいと考えています。

人口減少や脱炭素化、デジタル化など、経営環境は今後も大きく変化していきます。しかし、そうした変化は同時に新たな価値創造の機会でもあります。私には経営者として、ガス事業・LPG事業の深化と電力事業の拡大、新たな成長領域の探索、そして人的資本の価値向上を着実に進めることで、企業価値の向上と持続的な成長を実現していく責任があります。

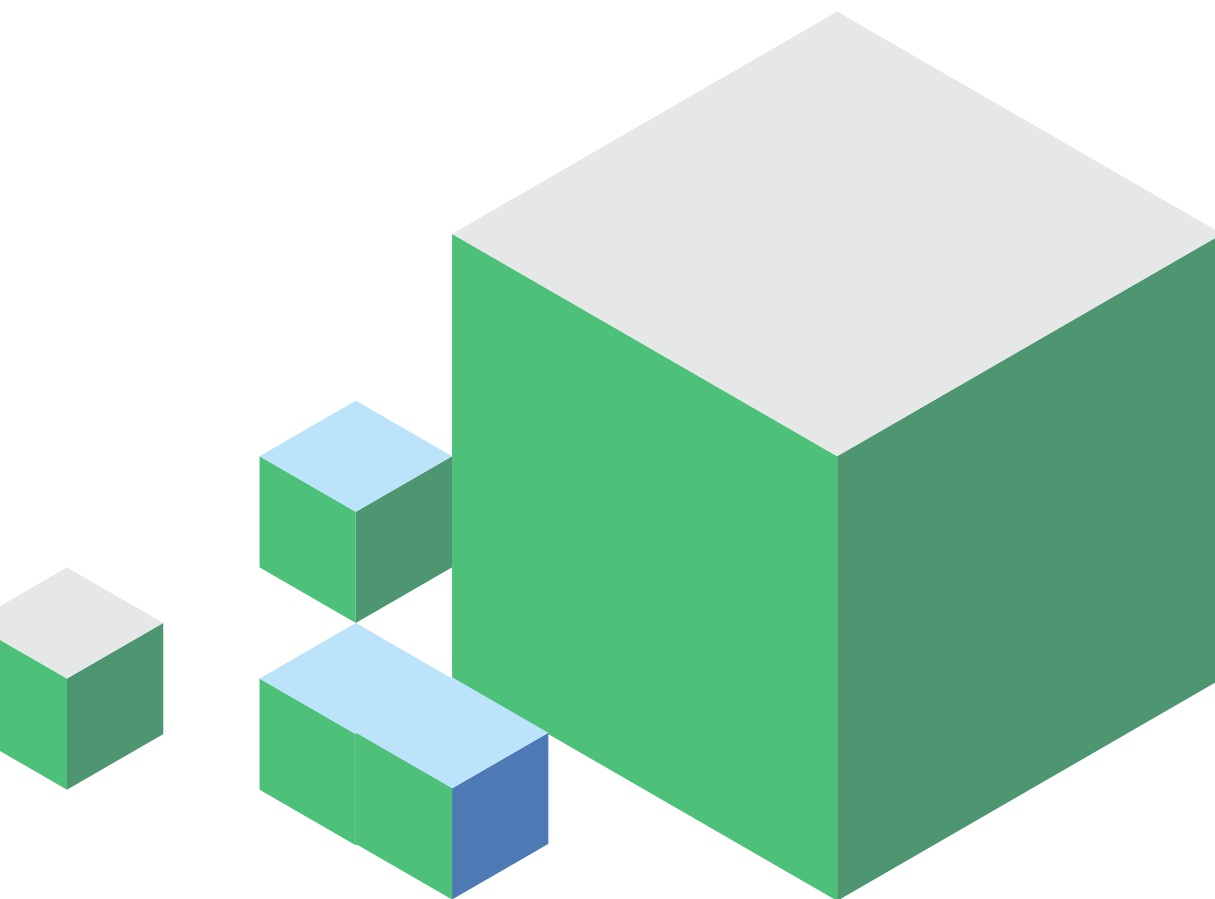
広島ガスグループは、創業から培ってきた信頼を礎に、変化を恐れず挑戦を続けながら、お客さま、地域の皆さま、株主・投資家の皆さま、そして役職員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまと価値を共有し、共に成長する企業をめざしてまいります。今後の挑戦にぜひご期待ください。



価値創造ストーリー

CONTENTS

価値創造の軌跡	12
価値創造プロセス	14
さらなる価値創造に向けた戦略・ロードマップ	16
さらなる価値創造に向けた取り組み	18



価値創造ストーリー

価値創造の軌跡

創業からの100余年(1909-2015)

※1918年度、1943年度、1944年度のお客さま件数についてはデータ不詳のため未記載としています

創業から原爆投下、
そして終戦へ
1909-1945戦後復興と
石炭から石油への転換
1946-1969広島ガス株式会社の
発展
1970-1994天然ガス転換と
ガス販売量の拡大
1995-2009創業100年を
超えて
2010-2015

各年代の課題と対策

課題

- 近代都市として発展する広島におけるガス事業の開始
- 県内での安定的なガス供給体制確立

対策

- 中国地方初のガス会社として発足
- 尾道瓦斯株式会社、呉瓦斯株式会社と合併

1909年 広島瓦斯株式会社を設立



設立当時の本社社屋

1910年 尾道瓦斯株式会社と合併

1913年 呉瓦斯株式会社と合併

1917年 広島電気軌道株式会社と合併、
社名を広島瓦斯電軌株式会社に変更

1921年 阿賀工場操業開始

1942年 電鉄部門を広島電鉄株式会社として分離、
社名を広島瓦斯株式会社に変更

1945年 原爆による壊滅的被害

原爆で焼失した広島工場的气体ホルダー
撮影者：川本 俊雄、提供者：川本 祥雄

課題

- 戦後のインフレや不安定な市況の中での事業再建
- 原油の輸入増大に伴い、LPガスの需要が急拡大

対策

- 複数の銀行から融資を受けて復旧作業を継続
- LPG事業に進出、この分野でも県内トップ企業となる

1949年 広島証券取引所に上場

1958年 海田工場操業開始



操業開始当時の海田工場

1960年 広島瓦斯燃料株式会社を吸収合併

第1回ガス展開催



第1回ガス展実演風景

1962年 中国プロパン瓦斯株式会社を吸収合併

1969年 プロパン部門を広島ガスプロパン株式会社として分離

課題

- ガス器具の進歩
- 環境負荷の少ないクリーンエネルギーへの移行

対策

- ショールームを開設し、ガス器具の普及と販売促進を図る
- コークス炉廃止、LNG導入決定

1970年 広島瓦斯株式会社から
広島ガス株式会社に社名変更1972年 広島ガスサービス株式会社
設立1975年 広島ガス集金株式会社設立
(現・広島ガスメイト株式会社)

1982年 尾道工場操業開始

1988年 ガストピアセンター竣工



1994年 コークス炉廃止

36年の長きにわたりコークスを
作り続けた海田工場コークス炉

課題

- 天然ガス供給体制の確立
- 工業用ガスの需要拡大

対策

- 天然ガスへの転換を進める
- コージェネレーションシステムや天然ガス自動車の普及促進

1995年 天然ガス転換開始
廿日市工場操業開始、LNG導入
開始

操業開始当時の廿日市工場

1997年 お客さま件数
40万件突破

1998年 広島ガステクノ株式会社設立

1999年 備後工場操業開始

2000年 東京証券取引所
市場第二部に上場

2001年 株式会社ビー・スマイルを設立

2002年 天然ガス転換完了

2003年 福山瓦斯株式会社と共同で瀬
戸内パイプライン株式会社を
設立

2006年 東広島製造所操業開始

2009年 創立100周年

課題

- 電力・ガスの小売全面自由化に向けた対応
- エネルギー基本計画に基づく「3E+S」の促進

対策

- お客さまから信頼され選ばれ続けるサービスの充実
- エネルギーミックス実現に向けた取り組み

2012年 供給ガスの標準熱量を
46,04655MJから45MJに
変更広島ガステクノ株式会社と広島
ガスサービス株式会社が合併、
社名を広島ガステクノ・サー
ビス株式会社に変更

株主優待制度導入決定

2015年 東京証券取引所市場第一部銘
柄に指定東京証券取引所市場第一部指定
セレモニーの様子お客さま件数の推移
450,000 (件)

400,000

350,000

300,000

250,000

200,000

150,000

100,000

50,000

0

1909 1920 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2015 (年度)

価値創造ストーリー

価値創造の軌跡

この10年の動き(2016-2026)

都市ガス製造工場の機能拡大

経営基盤強化とブランド戦略

グループの成長に向けた取り組み

エネルギー事業の普及拡大と発展

地域と共に発展する総合エネルギー事業者へ

各年代の課題と対策

- 課題**
- 天然ガス需要増大への対応
 - LNGの安定調達と調達・輸送コストの低減
- 対策**
- LNG安定調達体制の強化
 - 標準LNG船の受け入れによる輸送コスト削減

- 課題**
- 都市ガス小売全面自由化による競争激化
 - 電力との競争を含めたエネルギー市場の変化
- 対策**
- 海外拠点開設による事業機会拡大
 - バイオマス発電事業への参入

- 課題**
- 持続的成長に向けた安心・安全・信頼ブランドの向上
 - グループ全体における長期戦略の明確化
- 対策**
- 防災体制などの整備・強化
 - 長期ビジョンの策定

- 課題**
- 省エネや人口減少によるガス販売量の需要低迷
 - エネルギー需要構造の変化
- 対策**
- 米国ガス火力発電事業へ参画
 - 工業用・業務用分野での燃料転換

- 課題**
- 脱炭素社会への対応
 - エネルギー価格の変動、地政学リスクの高まり
- 対策**
- 再生可能エネルギーの活用、新技術分野への挑戦
 - 新たな収益の柱として電力事業を拡大

お客さま件数の推移
420,000 (件)

2016年 廿日市工場機橋機能を拡大、標準LNG船の受け入れ開始



廿日市工場



標準LNG船の初入港

2017年 Web会員サイト「マイ広島ガス」開設

シンガポール駐在員事務所開設(現・シンガポール事務所)

中国電力株式会社と共同で海田バイオマスパワー株式会社を設立

企業スローガン「このまち思いエネルギー。広島ガス」制作



企業CM「このまち思い物語 第一話」

ポイントサービス、生活関連サービスを開始

2018年 広島ガス防災センタービルの運用開始



広島ガスライフ株式会社設立

「広島ガスグループ2030年ビジョン」策定

2020年 東邦ガス株式会社、西部ガス株式会社と共同でTSH Birdsboro LLC設立

広島ガスグループ「このまち思い SDGs実行宣言」策定

2021年 海田バイオマスパワー株式会社が海田発電所の営業運転を開始



広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」策定

2022年 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行

カーボン・オフセット都市ガス供給開始

2023年 特定送配電事業開始

2024年 グリーン電力の一般販売開始

2025年 「このまち電気」の一般販売開始



「このまち電気」の東北・関東へのサービス提供エリア拡大

2026年 HG Wood Power株式会社が長野バイオマス発電所の営業運転を開始

「このまち電気」の中部・北陸・四国へのサービス提供エリア拡大

415,000

410,000

405,000

400,000

395,000

390,000

385,000

380,000

0

2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 (年度)

価値創造ストーリー

価値創造プロセス

広島ガスは、116年以上にわたり培ってきた多様な経営資本を活かし、ガス事業と電力事業の両輪で持続的な成長をめざすとともに、サステナビリティ経営を推進することで、持続可能な社会の発展に貢献します。



価値創造ストーリー

価値創造プロセス

※関連する指標の数値は2025年度実績

財務資本

- 自己資本比率
- 営業キャッシュフロー※7

54.2%
96億6千9百万円

自己資本比率の向上および有利子負債残高の低減により、財務体質の強化に努めています。その上で、必要十分な安心・安全・安定供給投資を実施するとともに、成長投資による継続的な企業価値向上を図っています。なお、投資資金については、主に営業キャッシュフローで賄うほか、社債および金融機関からの借入金などにより調達しています。2026年度中期経営計画の3カ年(2026年度～2028年度)には、約340億円のキャッシュインを想定しています。

※7 営業キャッシュフロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費

製造資本

- 設備投資額 93億円(うちカーボンニュートラルへの投資11億円)
- 導管延長 5,335km
- 都市ガス販売量 478百万m³

天然ガスの普及拡大と供給安定性向上を目的とした幹線導管網の整備、再生可能エネルギーの導入拡大に継続的に取り組んでいます。2025年度は、需要の拡大を基本戦略としてガス事業を中心に設備投資を実施しました。2026年度中期経営計画の3カ年(2026年度～2028年度)には、基盤事業の維持・拡大に必要な投資として、都市ガス製造・供給設備や生産性向上に資するデジタル投資などに約200億円を使用する計画です。また、新規事業への投資として、再生可能エネルギー電源の開発などに約40億円を使用する計画です。

社会・関係資本

- 都市ガス供給区域 広島県内7市4町(都市ガス普及率 約61%)
- 都市ガスお客さま件数 41万9千件

これまで築いてきたお客さまとの信頼関係に支えられ、2025年度は、都市ガスのお客さま件数は10年連続、LPGのお客さま件数は7年連続の増加となるなど、強固な顧客基盤を有しています。今後は、当社グループのガス供給区域を越え、新たな電気料金メニュー「このまち電気」のサービス展開エリアの拡大を進め、2030年度お客さま件数10万件をめざしていきます。

自然資本

- LNG年間契約数量
- 再生可能エネルギー電源取極量

約35万t
4万7千kW

環境にやさしい天然ガスの普及拡大に加え、バイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの普及拡大や森林保全などを通じて、持続可能な社会への貢献をめざしています。LNG調達先の多様化を図っており、2025年時点でサハリン、大阪ガス(株)、マレーシアから年間約35万t(年度により変動)を調達しています。再生可能エネルギー電源取極量については、2030年度目標6万kW※8に対し、2025年度は約78%まで到達しています。

※8 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む

人的資本

- 従業員数(単体)
- 採用人数に占める女性比率(単体)

657人
57.1%

すべての役職員が多様な価値観を尊重し、誰もが働きやすく能力を発揮できる職場環境をめざしています。ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進など、多様な人材の活躍につながる働き方改革を推進するほか、役割遂行・業務課題の達成度を公平・公正に評価し適正に処遇に反映させる人事処遇制度、各種研修や自己啓発支援などの人材育成制度を構築・運用しています。

知的資本

- 研究開発費 1億1千万円
- 事業を支える技術・ノウハウ 「このまち電気」の料金計算システムに関する特許取得

ガスの製造・供給技術および新たなガス利用技術の調査・導入に関する研究開発に取り組んでおり、技術研究体制のさらなる強化を目的として技術研究所を設置しています。競争優位性を築き、持続的な成長を支える基盤として、「このまち電気」の料金計算システム、料金計算方法およびコンピュータプログラムに関する特許(特許第7682233号)を取得するなど、知的資本の取り組みを企業価値向上につなげています。

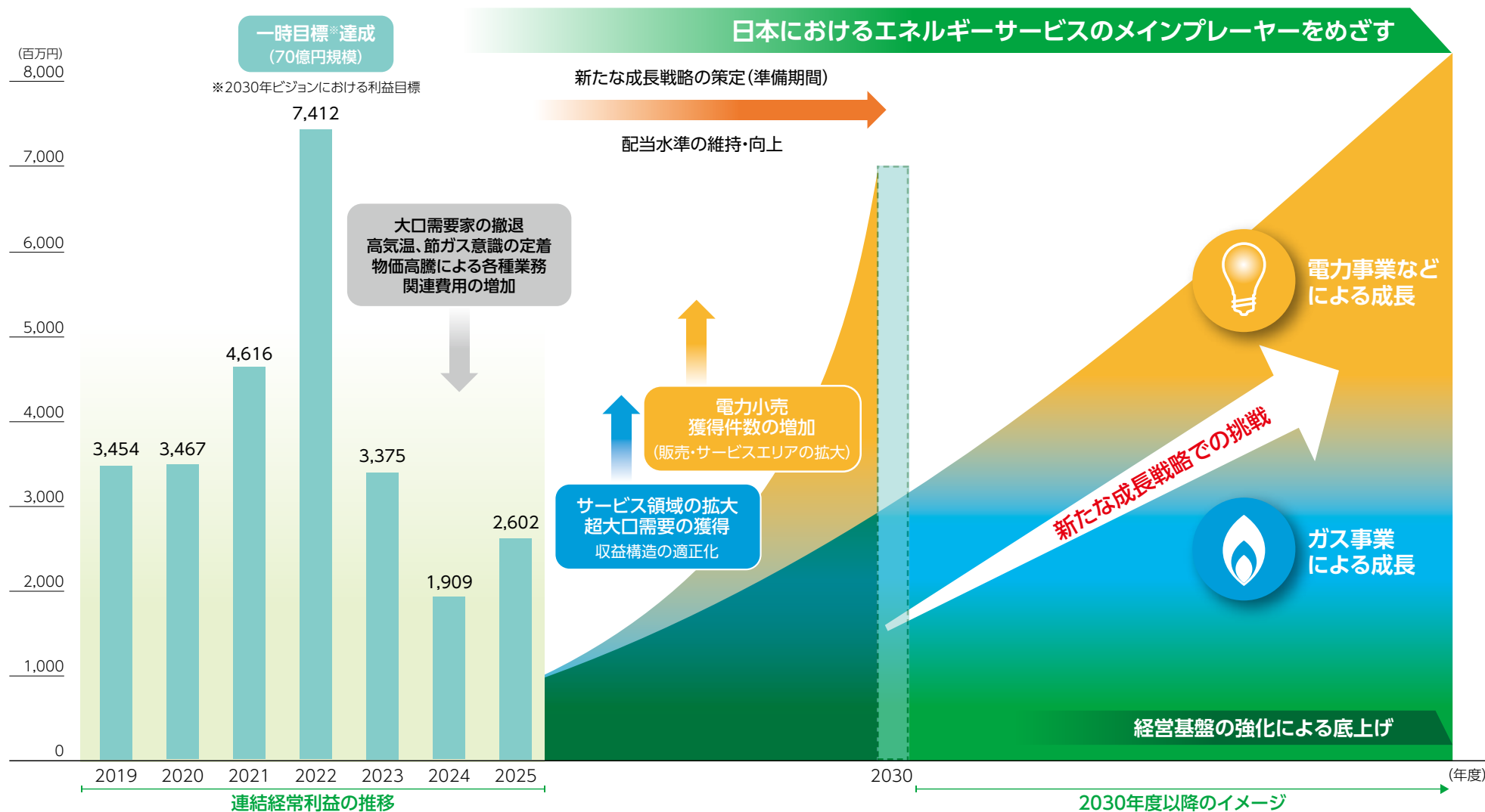
価値創造ストーリー

さらなる価値創造に向けた戦略・ロードマップ

2030年ビジョンとその後のイメージ

市場環境の変化により、不確実性が高い状況の中、目標達成に向けた取り組みを継続するとともに、これまで培ってきた信頼をイノベーションの基盤として、2030年以降の新たな成長戦略を検討・策定していきます。

売上拡大に向けて事業領域を広げることで、全国のお客さまに良質なエネルギーサービスを提供していきます。



価値創造ストーリー

さらなる価値創造に向けた戦略・ロードマップ

事業ポートフォリオの変革

電力事業や再生可能エネルギーなど、新たな事業セグメントの創出により、強靱な事業ポートフォリオ構築をめざします。

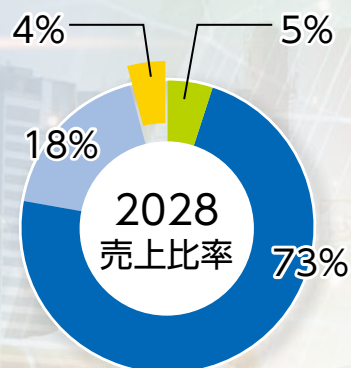
2026年度中期経営計画期間

2030年ビジョンからその先へ

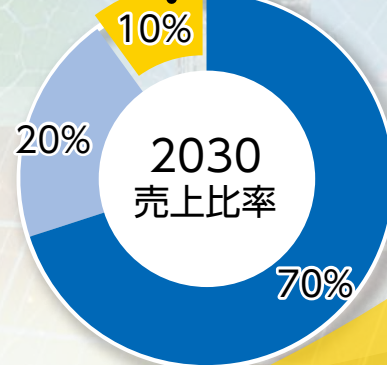
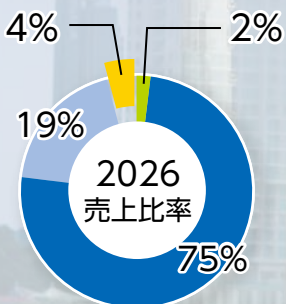
■ 新たな事業セグメント

将来の
イメージ

■ 実質9%程度



■ 実質6%程度



■ 都市ガス事業
■ LPG事業

■ その他事業(2030年度以降は、電力小売・再生可能エネルギー・都市ビジネス・建設工事・介護など)
■ 電力小売・再生可能エネルギーなど(現状、都市ガス事業に含む)

価値創造ストーリー

さらなる価値創造に向けた取り組み

2050年カーボンニュートラルへの取り組み

2021年に策定した「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」に沿って、当社グループ役職員が一丸となり、2050年カーボンニュートラルの実現をめざしていきます。

2050年に向けたロードマップ

- 2030年までは、これまで実行してきた環境負荷低減に向けたさまざまなESG関連事業の取り組みを中心に、事業活動やお客さま先におけるCO₂排出量の低減を着実に推進していきます。
- 将来的には、メタネーションや水素の利用による「ガス自体の脱炭素化」に取り組むとともに、電源の脱炭素化も含め、2050年のカーボンニュートラルをめざしていきます。

● 2030年度目標

CO₂排出削減貢献量

30万t/年※1

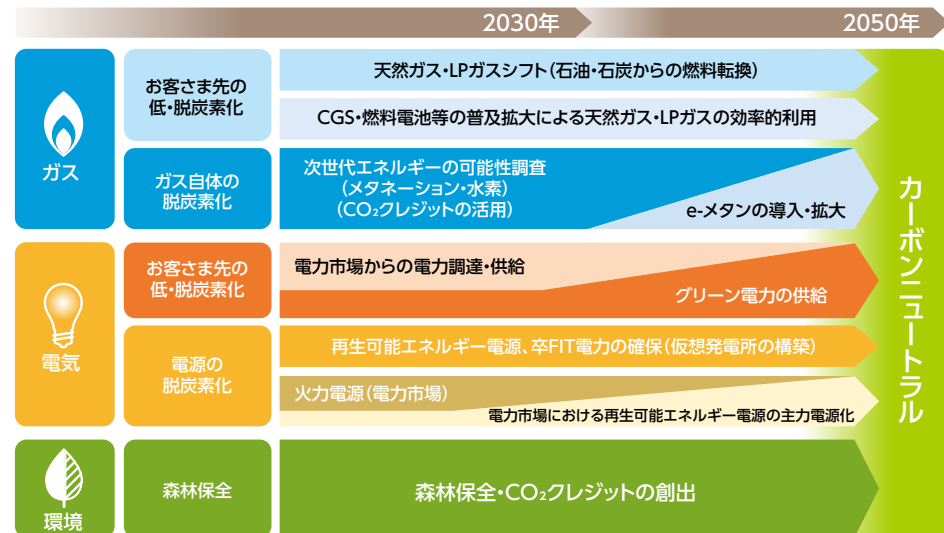
再生可能エネルギー
電源取引量

6万kW※2

広島ガス事業所・製造所
におけるCO₂排出量

2013年度比50%減※3

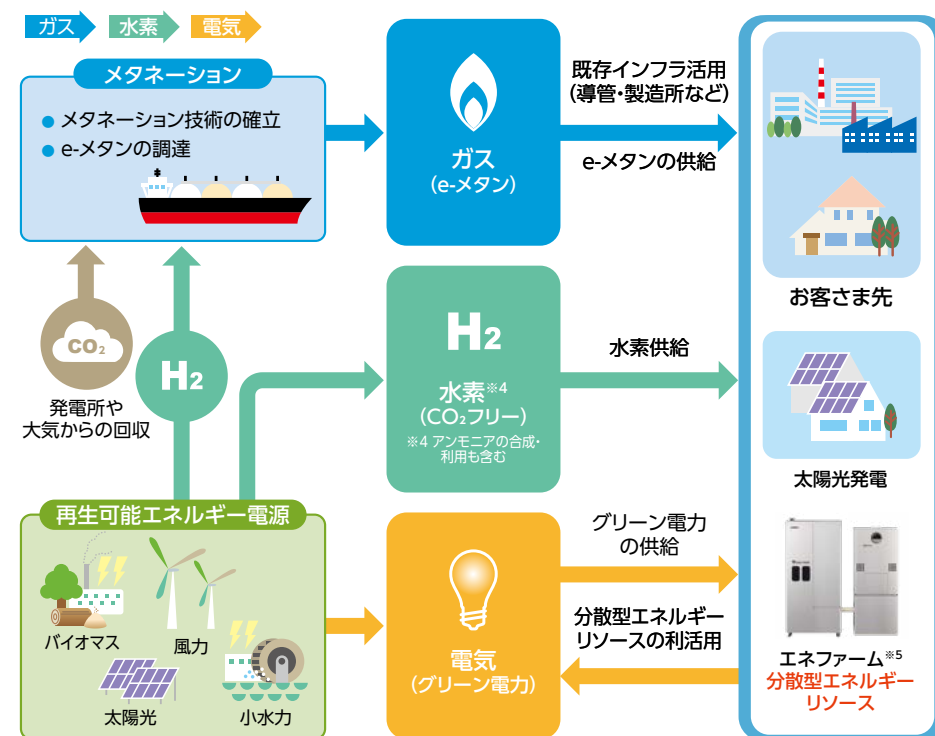
※1 当社およびお客さま先における2021年度からのCO₂排出削減貢献量
 ※2 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む
 ※3 CO₂排出削減貢献量 30万t/年に含む



基本的な取り組み

天然ガス・LPガスシフトおよび効率的利用による「お客さま先の低炭素化」を着実に進めつつ、e-メタンの導入、バイオガスの利用を通じた「ガス自体の脱炭素化(供給側の脱炭素化)」へ移行していくことで、2050年のガスのカーボンニュートラル化に挑戦します。

● カーボンニュートラル実現に向けたエネルギーシステムのイメージ



※5 「エネファーム」は、東京ガス(株)、大阪ガス(株)、ENEOS(株)の登録商標です

価値創造ストーリー

さらなる価値創造に向けた取り組み

具体的な取り組み



石油・石炭からの天然ガス・LPガスシフトおよび効率的利用

- 石油・石炭から天然ガス・LPガスへの燃料転換
- 分散型エネルギーシステムの普及拡大
- LNGバンカリング※6

※6 船舶用燃料としてのLNG供給

- 石油・石炭から天然ガス・LPガスへの燃料転換によるCO₂削減効果



ガス自体の脱炭素化

- 水素およびe-メタンの利用
- CO₂クレジットの活用

事例紹介

カーボンオフセットLPガスの供給

広島ガスプロパン(株)は、2025年4月から、広島第一交通(株)さまのタクシー5台の燃料としてカーボンオフセットLPガスを供給しています。タクシー用燃料としてカーボンオフセットLPガスを活用する取り組みは中国四国地方初となります。

また、2026ひろしまフラワーフェスティバルにおいては、「花の塔」頂上部にともす火の燃料としてカーボンオフセットLPガスを供給するとともに、Jブルークレジットを活用し、発生するCO₂を

相殺するなど、カーボンクレジットの積極的な活用に取り組んでいます。



カーボンオフセットLPガス導入タクシー

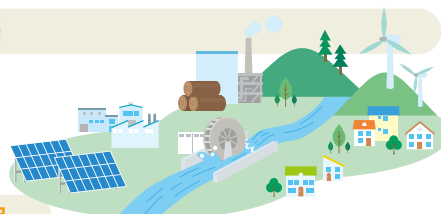


グリーン電力の供給体制の構築

- 分散型エネルギーリソースの普及・利活用
- グリーン電力の販売

再生可能エネルギー電源の確保

- 再生可能エネルギー電源の導入拡大



事例紹介 再生可能エネルギー電源の導入拡大

大野浦バイオマス発電所

2026年7月から、廿日市市大野において、「大野浦バイオマス発電所」の営業運転を開始しました。広島ガスグループ単独では初となるバイオマス発電事業であり、本発電所では、燃料として山口県産の林地残材※7を中心に使用することで、適切な森林管理による森林保全に貢献するとともに、環境保全にもつなげていきます。

※7 丸木を材材用の丸木として搬出した後に林内に残置される枝・葉や根株などの端材のこと

北海道小形風力発電所

2025年7月から9月にかけて北海道において8基の小形風力発電設備設置工事を順次完工させ、FIT制度※8を活用した当社初となる小形風力発電事業を開始しました。今回の8基の運転管理などで得られる知見を、今後の風力発電事業の開発に活かしていきます。

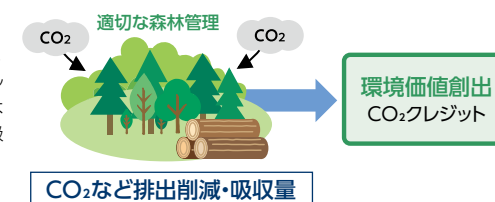
※8 再生可能エネルギーによる電力を、電力会社が一定期間・固定価格で買い取ることを国が保証する制度

森林保全を通じたCO₂削減への貢献

- 森林保全
- CO₂クレジット※9の創出

※9 政府や企業間で取引される、森林保全や再生可能エネルギーの導入といった事業によるCO₂などの排出削減量・吸収量を表したものの

- CO₂クレジットの創出



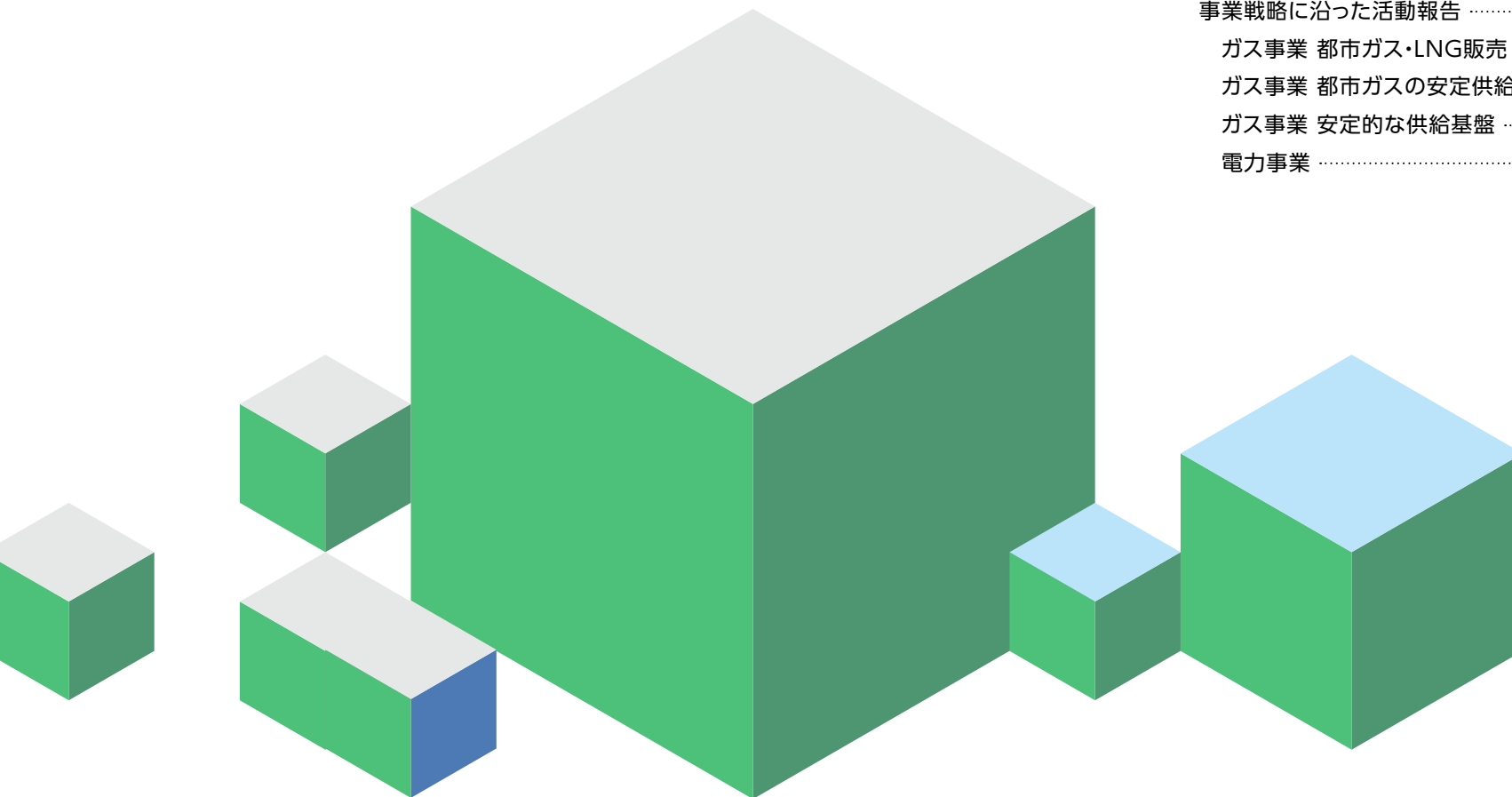
事例紹介 森林保全に関する近年の主な動き

2019年 11月	広島県緑化センター内に「このまち思い 広島ガスの森」を開設
2020年 7月	林野庁と分取造林契約を締結
2020年 9月	広島県竹原市仁賀町の森林地を購入し、「このまち思い 広島ガス竹原の森」を開設
2020年 11月	広島県神石郡神石高原町石屋山(ほしのこやま)に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設 広島県森林組合連合会と広島県における計画的な森林の伐採、植林、保育による森林保全に取り組むことを目的とした協定を締結
2022年 4月	「このまち思い 広島ガス竹原の森」の未利用木材を海田発電所へ木質燃料として供給開始
2023年 2月	北海道日高郡新ひだか町に「このまち思い 広島ガス日高の森」を開設
2023年 3月	広島県神石郡神石高原町石屋山に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設
2023年 11月	山口県森林組合連合会と山口県における森林の循環利用事業に関する協定を締結
2026年 7月	温室効果ガス排出削減に向けた取り組みへの貢献および北海道の森林整備の促進を目的とした道有林クレジットの売買に関する連携協定を北海道と締結

価値創造の実現に向けた戦略

CONTENTS

財務戦略解説	21
財務ハイライト	23
事業戦略	24
事業戦略に沿った活動報告	26
ガス事業 都市ガス・LNG販売	26
ガス事業 都市ガスの安定供給	27
ガス事業 安定的な供給基盤	28
電力事業	29



価値創造の実現に向けた戦略

財務戦略解説

揺るぎない経営基盤を構築し、
当社グループを
持続的な成長へ導く取締役 常務執行役員
秘書部、総務部、環境・社会貢献部、経理部 担当

沖田 康孝

当社グループの経営に影響を及ぼす
さまざまな環境変化を注視

2025年度は、積極的な営業活動の結果、都市ガスのお客さま件数は10年連続、LPGのお客さま件数も7年連続の増加となりました。しかしながら、大口用都市ガス販売量の減少や冬場の高水温などの影響による家庭用都市ガス販売量の減少、さらには、原油価格や為替レートなどの変動に伴うガス販売単価の低下により、売上高は前期比3.5%減の88,396百万円となりました。

一方で、商業施設などの新規需要の獲得や既存の空調需要といった小口業務用の都市ガス販売の健闘による下支えに加え、効率的な業務運営の推進に伴う諸経費の減少などにより、営業利益は前期比26.5%増の1,584百万円、経常利益は持分法による投資利益の増加などもあり同36.3%増の2,602百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同

24.7%増の2,105百万円となりました。

エネルギーを取り巻く環境については、少子高齢化に伴う人口減少や2050年カーボンニュートラル実現に向けた政策の進展に加え、中東情勢の緊迫化による世界的なエネルギー需給環境の不安定化など、環境が大きく変化していると認識しています。引き続き、当社グループの経営に影響を及ぼすさまざまな環境変化を注視するとともに、成長機会となるよう適切に対応してまいります。

ガス事業と電力事業の両輪で
持続的な成長をめざす

2026年度中期経営計画では、都市ガス・LPG事業における市場の拡大および付加価値創造による「深化」、電力事業の拡大および新たなイノベーションの「探索」、これらを具現化する自己変革としての経営基盤の「強化」の3点にグループの力

を結集し、ガス事業と電力事業の両輪で各種取り組みを着実に推進することにより、持続的な成長をめざしてまいります。

2026年度の都市ガス販売量は、前期比1.0%増の483百万㎡を見込んでいます。家庭用市場では、電気を含めた総合エネルギーサービス提案の強化や快適な暮らしを支える周辺サービスを充実させることで市場の拡大に挑戦します。業務用市場では、石油・石炭などからの燃料転換を推進するとともに、ガス空調・ガスコージェネレーションシステムなどの災害に強いガス機器を軸に、BCP対策とCO₂削減の両立に資するソリューション営業を強化してまいります。

また、電力小売事業では、2025年2月に販売を始めた「このまち電気」のサービス提供エリアの拡大や新料金メニュー「このまち電気（低圧動力）」の拡販、周辺サービスの拡充などにより、2030年度までにお客さま件数10万件をめざす計画です。既存事業の維持・拡大を図りつつ、新たな事業セグメントの確立に向けて電力販売量を着実に拡大させるとともに、再生可能エネルギー電源の開発にも継続して取り組んでいきます。

2030年ビジョンにおいて、2019年度から2030年度までの12年間で累計1,300億円の設備投資を行うことを計画しています。これらの投資を進めるにあたり、新規事業に対しては案件ごとに投資回収評価を実施していく考えです。2026年度は、引き続き、天然ガスの普及拡大と供給安定性向上を目的とした幹線導管網の整備および再生可能エネルギーの導入拡大を目的とした設備投資などを計画しており、前期比9.5%増の102億円を見込んでいます。

価値創造の実現に向けた戦略

財務戦略解説

企業価値向上と株主還元強化に向けて

当社グループは、「広島ガスグループ2030年ビジョン」を企業価値と株価の向上に向けた長期方針として位置付けています。この目標達成に向けた取り組みの継続により、揺るぎない経営基盤を構築し、当社グループを永続的な成長へ導いていきたいと考えています。

現在、当社のPBRは0.38倍前後で推移しています。株主資本コストについては、5%程度と認識していますが、ROEはこれを下回る水準にあります。こうした状況を踏まえ、中期経営計画で掲げる各種施策を着実に実施していくことでROEの向上を図るとともに、成長領域への経営資源配分の強化やIR活動、株主還元施策の充実などを通じてPERの向上に取り組み、PBRの改善を図っていきます。

また、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ安定配当を継続してきました。安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上をめざすとした配当政策に基づき、2025年度は1株当たり12円の配当を実施し、配当性向は39.2%となりました。今後も、徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、安定配当を継続することを基本に、将来を見据えた設備投資や財務状態、中長期の利益水準などを総合的に勘案し、成長に合わせた配当を実施していきます。

2026年度中期経営計画の3カ年（2026年度～2028年度）は、約340億円のキャッシュインを想定しています。

● PBR改善に向けた取り組み

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

中期経営計画の推進などによるROEの向上と、成長領域への経営資源配分の強化、IR強化などによるPERの向上に取り組み、PBRの改善を図る

ROE向上	収益力の向上	● 売上高の増加 ・都市ガス事業、LPG事業、電力事業、再生可能エネルギー関連事業などの拡大 ● 原料の安定調達と低廉化 ・将来を見据えた原料ポートフォリオの検討	● 販売費および一般管理費の削減 ・経費の最適配分と戦略的見直し ● 利益率の改善 ・生産性を意識した業務効率化 ・都市ガス事業における収益構造の適正化
	資産効率の向上	● 資産回転率向上 ・効率的な投資実施、現預金水準の適正化	・政策保有株式の継続的な検証
	資本構成の最適化	● 資本効率の改善 ・株主への配当還元	
PER向上	成長期待の醸成	● 成長戦略の提示 ・ビジョンや中期経営計画の策定	● 新たな商材・サービスの導入 ・顧客ニーズに応じた商材・サービスの導入
	資本コストの低減	● 投資家からの信頼獲得 ・安定した収益構造の構築、財務の健全性確保	・IR強化・開示内容の充実

キャッシュアウトに関しては、基盤事業の維持・拡大に必要な投資として、約200億円を都市ガス製造・供給設備や生産性向上に資するデジタル投資などに使用する計画です。また、新規事業への投資として、再生可能エネルギー電源の開発などに約40億円を使用する計画です。株主還元については、約25億円を見込んでいます。

株主・投資家の皆さまとの対話を充実

株主・投資家の皆さまに当社グループへの理解を深めていただくために、情報発信や対話の重要性を認識しており、

資本コストや株価を意識した経営を重視する観点からも一層の充実が必要と考えています。

その一環として、証券アナリスト、機関投資家および個人投資家の皆さまに対し、IR会社説明会を実施しています。広島県外の個人投資家の皆さまを含め、より多くの方に参加いただけるようWebでの説明会も実施しています。また、個人株主の皆さまを対象とした工場見学会を開催しています。

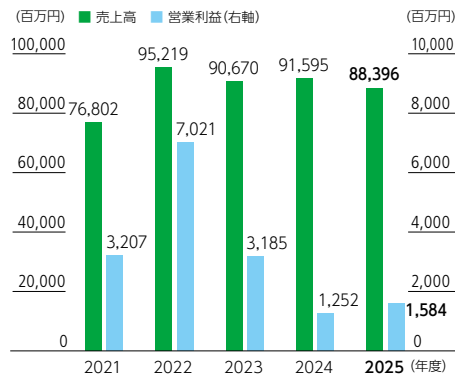
今後もより多くの株主・投資家の皆さまに当社への理解を深めていただくために、さまざまな企画を検討してまいります。

価値創造の実現に向けた戦略

財務ハイライト

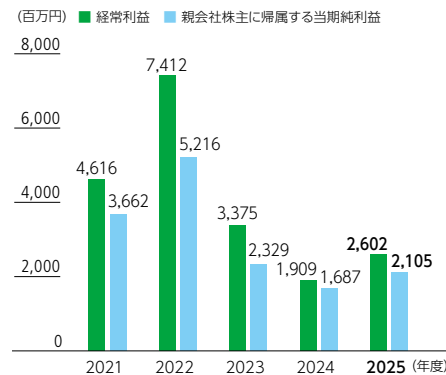
売上高/営業利益

88,396百万円/**1,584**百万円



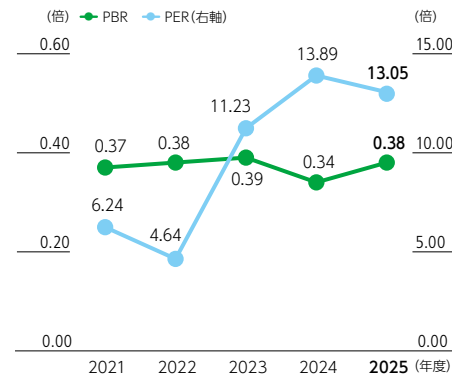
経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益

2,602百万円/**2,105**百万円



PBR (株価純資産倍率)/PER (株価収益率)

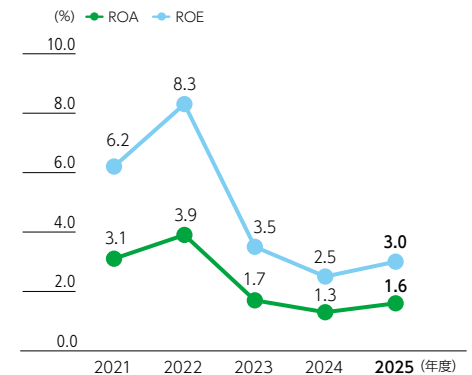
0.38倍/**13.05**倍



※ PBR = 期末株価 ÷ BPS (1株当たり純資産)
 ※ PER = 期末株価 ÷ EPS (1株当たり当期純利益)

ROA (総資産利益率)/ROE (自己資本利益率)

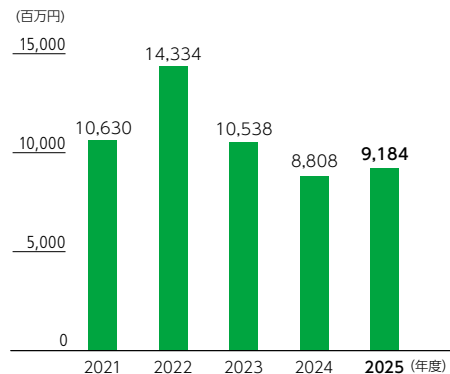
1.6%/**3.0%**



※ ROA = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100
 ※ ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100

EBITDA

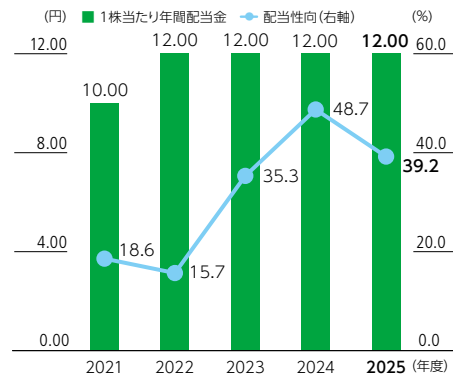
9,184百万円



※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

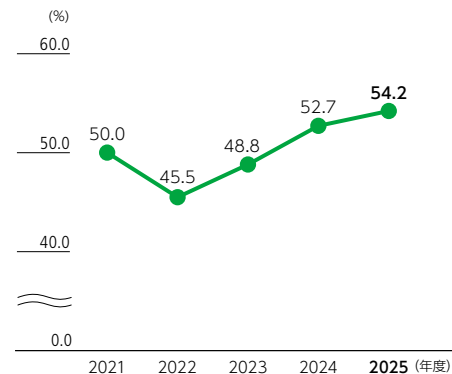
1株当たり年間配当金/配当性向

12.00円/**39.2%**



自己資本比率

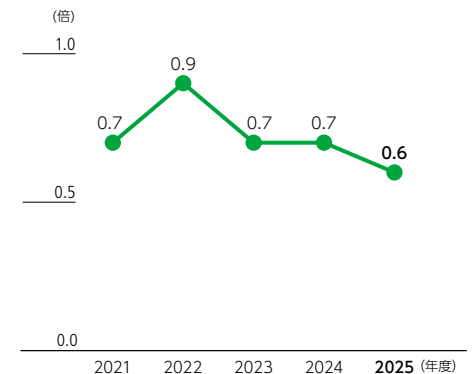
54.2%



※ 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

D/Eレシオ

0.6倍



※ D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略

2025年度中期経営計画の振り返り

「都市ガス・LPG事業の深化」「イノベーションの創出」「経営基盤の強化」に経営資源を集中し、グループ一丸となって各種取り組みを着実に推進しました。

	2025年度 振り返り	課題認識
都市ガス・LPG事業	- お客さま件数が継続的に増加(都市ガス10年連続、LPG 7年連続) - 節ガス意識の定着などによるガス販売量減少 - 新たな業務用・工業用需要の獲得(6,000千㎡規模) - 国のエネルギー政策において天然ガスの重要性が高まり、さらなる成長機会が到来	- ガス販売量の増加 - ガス事業の収益性向上 - エネルギー周辺サービスの拡充 - カーボンニュートラルの潮流を踏まえた低炭素商材の提案強化
電力事業・イノベーション	- このまち電気の関東・東北へのサービスエリア拡大 - 北海道小形風力発電所の運転開始 - 世界初となるLNG冷熱を活用したLAES商用実証プラントの運転開始	- 電力事業を新たな収益の柱として確立 - 再生可能エネルギー電源の導入加速 - 収益力、資本効率の向上に資する事業ポートフォリオの見直し
基盤強化	- グループ会社間の役割と担う業務の最適化(業務見直し、再分配)を着実に推進 - グループ全体でDXの取り組みを着実に推進	- エンゲージメントの向上、DX推進基盤の強化による人的資本の価値向上 - 深化・探索による業務改革の確実な実行

外部環境

温暖化の進行、世帯人員の減少、
高齢化社会の進展

物価などの
上昇

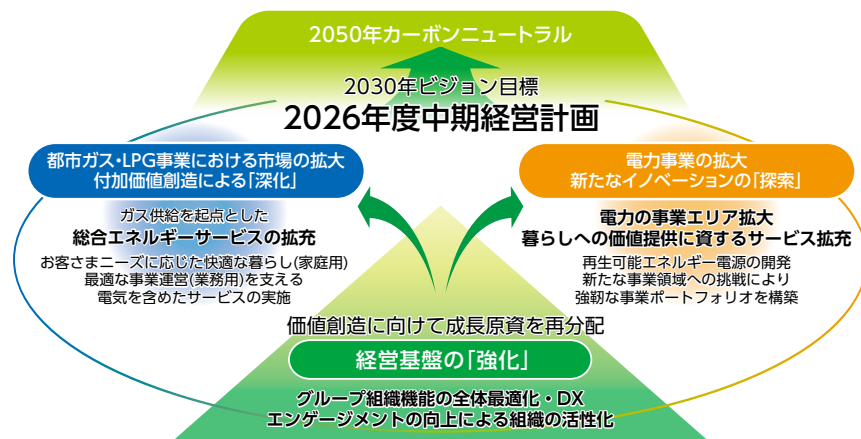
地政学リスク
の高まり

2050年に向けた
カーボンニュートラルへの要請加速

デジタル技術の飛躍的な進歩

2026年度中期経営計画の概要

2025年度中期経営計画の成果と課題を検証し、ガス事業と電力事業の両輪で持続的な成長をめざします。



都市ガス事業における市場の拡大 付加価値創造による「深化」

安心・安全を大前提に総合エネルギーサービス事業者として市場拡大に挑戦し、健全な事業運営を通じて持続的な成長を実現

- **安心・安全** 一地域社会から信頼される会社としてー
製造・供給・消費段階におけるお客さまの安心・安全を追求
- **市場の拡大** 一総合エネルギーサービス・カーボンニュートラルの推進ー
家庭用、業務用・工業用において各種取り組みを強化
- **持続可能な事業運営に向けた収益構造の適正化** 一健全な事業基盤の確立ー
・市場やコスト変動に応じたサービスや価格の適正化
・これまで以上に効率性を重視した投資および経費の執行

価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略

2026年度中期経営計画の概要

LPG事業における市場の拡大 付加価値創造による「深化」

重油からの燃料転換を中心に、 ● 事業内容の変化イメージ

LPガス販売量の拡大を継続しつつ、ガスと電気のハイブリッドな提案を強化するなど、多様な分野で収益を確保する「総合エネルギーサービス事業者」へと転換



電力事業の拡大 新たなイノベーションの「探索」

電力小売事業を拡大し、2030年度お客さま件数10万件に向けて事業の土台を形成。サービス提供エリアの拡大と、料金メニューや周辺サービスの拡充により、持続的な成長基盤を築く。再生可能エネルギー電源の開発を継続拡大

● 重点取り組み

・市場の拡大

2025年2月	中国電力ネットワークエリアにおいて「このまち電気（低圧電灯）」を販売開始	販売開始
2025年9月	東北電力ネットワークエリアおよび東京電力パワーグリッドエリアへのサービス提供エリア拡大	エリア拡大
2026年1月	「このまち電気（低圧動力）」申し込み受付開始	新料金メニュー追加
2026年8月	中部電力パワーグリッドエリア、北陸電力送配電エリアおよび四国電力送配電エリアへのサービス提供エリア拡大	エリア拡大

・販売チャネルの強化 相対営業の強化（代理店、外部リソース、法人営業）

・サービス拡大 市場連動型メニューと親和性の高い周辺サービスの検討・実施（ECサイト「このまちモール」の開始）

経営基盤の「強化」

「人的資本※1の価値向上」と「深化と探索による業務改革」を継続して実行。デジタル技術を活用した市場の拡大とサービス開発により、新たな事業領域に挑戦

※1 社員一人ひとりの知識・スキル・経験・創造性などを、企業の成長を支える重要な資産として捉えることを指す。当社グループでは、社員が自身の能力を高めるとともに、より活躍できる環境を整えることで、企業価値の向上につなげることをめざす

需給計画

都市ガス事業

家庭用については、お客さま件数の継続的な増加をめざすとともに、業務用については、「石油・石炭からの燃料転換」のさらなる提案により、販売量の拡大をめざす

卸供給については、卸先の販売量の拡大や新規開発を支援し、卸供給量の拡大に取り組む

LPG事業

都市ガスとLPガスの協働営業の強化などにより、工業用などの新規開発営業を推進する

電力事業

サービス提供エリアの拡大、低圧動力メニューの販売などにより、電力小売の販売拡大をめざす

● 需給計画

		2025年度(実績)	2026年度(計画)	2027年度(計画)	2028年度(計画)
都市ガス (百万m)	家庭用/業務用	374	377	381	386
	卸供給等※2	104	105	104	122
	都市ガス計※3	478	483	486	508
LPガス(千t)		86	83	85	86
電力(百万kWh)		41	78	131	198

※2 LNG販売・CNG販売を含む ※3 端数処理の関係上、各項目の合計値は一致しない場合がある

設備投資計画

都市ガス事業

ガス販売量の拡大に向け安定供給体制を確保するため、中長期的な視点で製造設備および供給設備の増強・改修・入れ替えなどを計画的・効率的に実施する

LPG事業

ガス販売量の拡大に向けた設備投資や耐震性の高い導管への入れ替えを継続実施する

カーボンニュートラル投資

再生可能エネルギーの導入拡大や低炭素化などに貢献する投資を実施する

● 広島ガスグループ設備投資

	2025年度(実績)	2026年度(計画)	2027年度(計画)	2028年度(計画)
設備投資合計額 (うちカーボンニュートラル投資)	93億円 (11億円)	102億円 (13億円)	72億円 (9億円)	64億円 (4億円)

価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略に沿った活動報告

ガス事業 都市ガス・LNG販売

担当役員メッセージ

安心・安全を大前提に、低炭素な天然ガスを起点とした周辺サービスの拡充を図り、総合エネルギーサービス事業者としての持続的な成長を実現します。



取締役 常務執行役員
エネルギー事業本部長
山口 佳明

製造・供給段階における保安の確保に加え、消費段階における安心・安全への取り組みを前提として、天然ガス・LNGの販売を推進しています。

家庭用分野では、これまで築いてきたお客さまとの関係のさらなる深化に向け、リフォームをはじめとする暮らしに関わるサービスの拡充を図ってまいります。また、業務用・工業用分野では、カーボンニュートラルの潮流を背景とした天然ガスニーズの高まりを追い風に、お客さまの低・脱炭素化に向け、「石油・石炭からの燃料転換」とエネルギーの高度利用を一層推進してまいります。

事業環境認識

機会

- 低炭素化に資する天然ガス・LNG需要の拡大
- ライフスタイルや価値観の多様化に対応したサービスの創出
- 自治体との連携、再開発を通じた需要創出・地域課題の解決

トピックス

家庭用分野の取り組み

家庭用市場は、近年のさまざまな社会環境の変化を背景に厳しさを増しています。しかしながら、当社は、100年以上にわたり培ってきた信頼を基盤に真摯な取り組みを重ねた結果、2025年度末における都市ガスのお客さま件数は10年連続で増加しました。

今後も、広島ガスグループ各社が連携し、環境負荷の低減に貢献するエネファームやハイブリッド給湯器、暮らしを快適にする床暖房やガス衣類乾燥機の普及促進に加え、暮らしに関わるサービスの拡充により、お客さま一人ひとりに寄り添い、地域の皆さまの安心・安全で豊かな暮らしを支え、お客さまに選ばれ続ける企業グループをめざしていきます。



リスク

- 人口減少や省エネの進展、気温上昇に伴うガス販売量の減少
- エネルギー自由化によるお客さまの離脱
- 地政学リスク影響による原料調達支障・調達コストの上昇

業務用・工業用分野の取り組み

天然ガス・LNGは、第7次エネルギー基本計画において、トランジション期のみならずカーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源として位置付けられたほか、昨今の地政学リスクの高まりもあり、高い安定供給性の観点からも産業用を中心に今後のさらなる需要拡大が見込まれます。

また、インバウンド需要の回復・拡大に伴うホテル建設の増加や再開発案件の進展により、広島市を中心とした地域の活性化も期待されています。

こうした事業環境を好機と捉え、広島ガスグループ各社が連携の上、ガス体エネルギーの普及拡大を推進し、低・脱炭素社会の実現に貢献していきます。



都市ガスへの燃料転換事例：乾燥炉

価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略に沿った活動報告

ガス事業 都市ガスの安定供給

担当役員メッセージ

導管インフラの整備拡充・保安レベルと防災対応力の向上により、ガスの安定供給・保安の確保を図ります。



取締役 常務執行役員
導管事業部長

吉崎 直

お客さまに安心・安全で快適な暮らしを提供するため、都市ガスの安定供給と保安の確保を最優先に、ガス導管事業の健全な発展に資する取り組みを推進しています。

お客さまの新たなニーズにお応えするため、幹線の拡充や導管網の整備を継続していきます。また、リスク低減につながる効果的な設備更新や、より実践的な訓練の充実を通じて、レジリエンスの強化を図っていきます。

さらに、日々進化するデジタル技術を積極的に活用し、保安の高度化や生産性の向上を実現するとともに、新たな価値創造にも取り組んでまいります。

事業環境認識

機 会

- 導管インフラ整備によるガスの普及拡大
- 防災対応力の向上を通じたレジリエンス強化
- デジタル技術の導入による効率化機会の拡大

リスク

- 災害や事故による設備損傷に伴う供給支障
- 物価上昇に伴う資機材および工事費用の増加
- 労働人口減少に伴う担い手不足

トピックス

保安レベル向上の取り組み

工事品質や保安レベルの維持・向上を目的に、毎年「保安技能大会」を開催しています。若年層への技能やノウハウの継承・補完を通じて、将来にわたり安定的にガス導管事業を支える体制の構築や人材育成を進めています。

デジタル技術の活用においては、通信機能を備えた「スマートメーター」の全面導入に向けた準備を進めています。遠隔操作による検針や開閉栓などの業務が可能となり、業務効率化や人手不足への対策につながります。また、メーターからの警報監視や、緊急時や災害時における遠隔でのガス遮断に活用するなど、保安の高度化の一助とする考えです。



保安技能大会

防災対応力向上の取り組み

大規模な自然災害（地震、津波、台風、洪水、高潮など）の発生は、都市ガス供給の安定性や安全性を脅かす恐れがあります。自然災害によるリスクに対しては、あらかじめ緊急情報連絡体制・指揮命令体制を定めた「対策要領」を策定しています。

万が一災害が発生した際に、対策要領やマニュアルに基づき、役職員一人ひとりが適切・迅速・安全に対応できるよう、毎年、大規模地震の発生を想定した全社総合防災訓練を実施しています。被害拡大の最小化を図るため、初動対応や復旧計画の立案・実行の精度向上に取り組み、防災対応力のさらなる向上をめざしています。



総合防災訓練



価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略に沿った活動報告

ガス事業 安定的な供給基盤

担当役員メッセージ

マルチエネルギーの供給を志向し、安定供給、環境性を追求の上、地域の持続的発展に貢献します。



取締役 常務執行役員
生産事業部長

田村 和典

廿日市工場では、都市ガスの増熱用原料の増量へ向けたLPG貯槽の増設を進めています。また、マルチエネルギー供給事業者として、都市ガスを燃料とするガスエンジンを追加設置し、廿日市市役所・廿日市浄化センターなどへの特定送配電事業による電力供給を拡大させています。さらに、廿日市工場および備後工場では、CO₂など温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルの取り組みの一環として、隣地へのLNG冷熱の供給を実施しています。今後も、各工場での都市ガス製造における保安の確保と安定供給を継続し、天然ガスの高度利用・普及拡大に貢献してまいります。

事業環境認識

機会

- 低炭素・脱炭素化に資する天然ガス・LNG需要の拡大
- デジタル技術の革新による保安の高度化・合理化
- 地域共生におけるマルチエネルギーの利用促進

リスク

- 大規模災害によるプラント損傷に伴う操業支障
- プラント設備の高経年化
- 物価上昇に伴う運用コストの増加

トピックス

廿日市工場におけるLPG貯槽の増設

廿日市工場では、世界的なLNG低熱量化の潮流や当社の都市ガス販売量の増加を見据え、都市ガスの増熱用原料の増量に対応し、都市ガスの安定供給を継続すべく、LPG貯槽を増設(990t球形貯槽×2基、2027年2月完成予定)しています。一方で、2050年カーボンニュートラル実現に向けた業界動向として、低熱量のe-メタン(約40MJ/m³)をベースとした標準熱量の引き下げが検討されており、将来的にはLPGによる増熱の必要量が変動する可能性があります。LPG貯槽の活用については、こうした今後の動向を注視しながら、広島ガスグループとして最適な運用を検討していきます。



建設中のLPG貯槽

エネルギーの高度利用・省エネの推進

2023年11月に、廿日市市役所などへの電力供給などを目的として、出力1,000kWのガスエンジン発電機を2基設置しました。コージェネレーションシステムとして、発電時の廃熱をLNG気化器の熱源としても有効利用しています。

2025年12月には、住友重機械工業(株)が事業主体となり、LAESの商用実証を開始しました。空気を圧縮・冷却して液化空気として貯蔵し、気体に戻す際に生じるエネルギーを使用し発電するシステムです。当社は共同実施事業者として、LNGが保有する冷熱を供給するとともに、一部の維持管理を担うことで蓄電に関するノウハウを蓄積しています。



LAES商用実証プラント

価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略に沿った活動報告

電力事業

担当役員メッセージ

電力事業の拡大により顧客接点と価値提供領域を広げ、持続的な事業成長基盤の構築をめざします。



取締役 常務執行役員
エネルギー事業本部長
山口 佳明

電力事業を中長期的な成長の柱の一つと位置付け、取り組みを進めています。電源開発では、バイオマス発電や小水力発電など、地域特性を活かした再生可能エネルギー電源の開発を推進しています。電力小売では、「このまち電気」を主力サービスとして、販売エリアの拡大に取り組むとともに、「このまち電気」を起点とした新たなサービス展開を見据え、ECサイト「このまちモール」を開設するなど、顧客接点の拡充にも取り組んでいます。

電源開発と電力小売の両面からの取り組みに加え、地域新電力の取り組みを通じて地域との連携強化に努めることで、事業基盤の拡大と新たな価値創出を図ってまいります。

事業環境認識

機 会

- ライフスタイル・価値観の多様化に対応したサービス提供機会
- 再生可能エネルギー需要の拡大
- 自治体と連携した地域社会の脱炭素化

リスク

- 節電意識の高まりによる電力需要の減少
- 他事業者との競合激化
- 電力の需給逼迫

トピックス

電力小売事業の拡大

電力小売事業をけん引するサービスとして「このまち電気（低圧電灯）」に加え、ビジネス用途向けに「このまち電気（低圧動力）」を提供しています。

2025年2月の中国エリアでの販売開始以降、同年9月に東北・関東エリア、2026年8月には中部・北陸・四国エリアへと販売エリアを拡大しています。

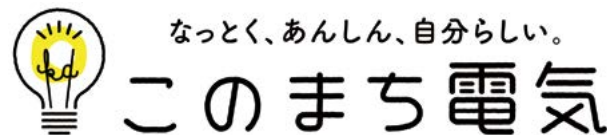
シンプルな料金体系に加え、料金変動に配慮した独自の「バランスメニュー」を提供し、新たな電力サービスの選択肢として提案しています。これまで培ってきたエネルギー供給の実績と信頼を基盤に、お客さまから安心して選ばれるサービスの確立をめざしていきます。

自治体との連携強化による地域社会への貢献

2025年5月に廿日市市、廿日市商工会議所および広島ガス(株)の共同出資により地域新電力会社「廿日市さくら電力(株)」を設立しました。

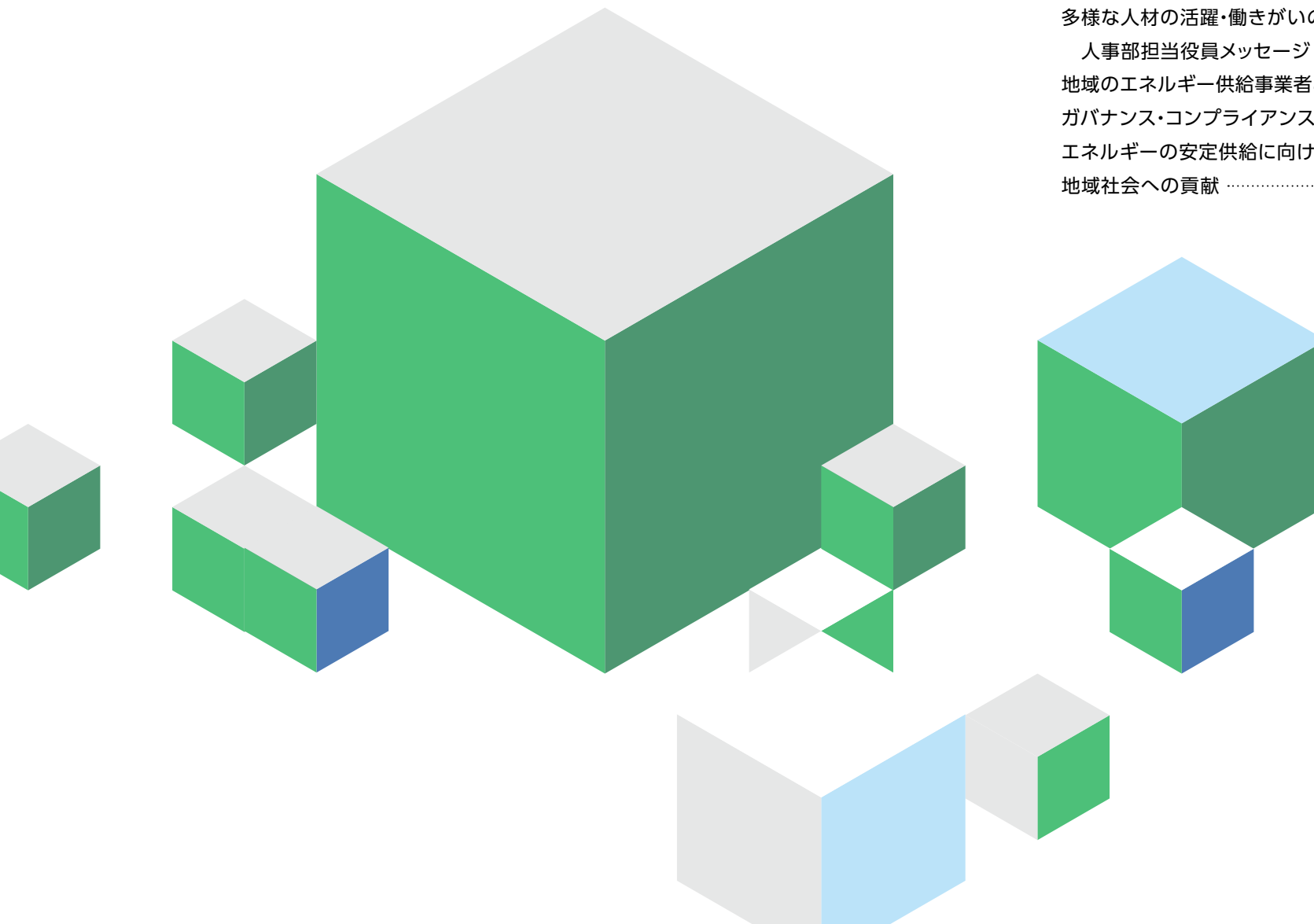
2026年4月より廿日市市の一般廃棄物処理施設で発電した電力を市内公共施設へ供給し、エネルギーの地産地消とゼロカーボンの推進に取り組んでいます。

また、将来的には事業で得られた利益を地域の再生可能エネルギーの導入や環境施策に活用するなど、地域内での資金循環を通じた地域課題解決にも取り組む計画です。今後も、地域と連携した持続可能なエネルギー供給の仕組みづくりを進めていきます。



廿日市さくら電力(株)設立記者会見

価値創造を支える基盤： マテリアリティ(重要課題)



CONTENTS

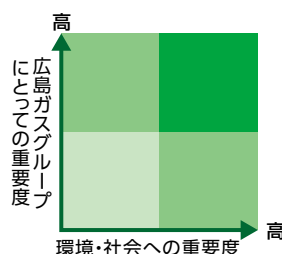
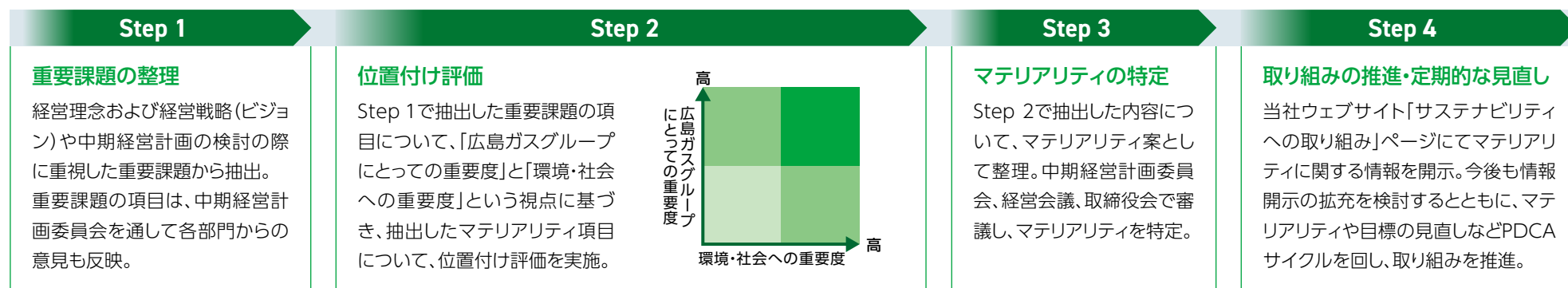
マテリアリティ(重要課題)	31
脱炭素社会への貢献	33
デジタル技術を活用した社会課題の解決に向けた取り組み	36
多様な人材の活躍・働きがいの向上に向けた取り組み	37
人事部担当役員メッセージ	37
地域のエネルギー供給事業者として健全な発展に向けた取り組み -	42
ガバナンス・コンプライアンスの推進	43
エネルギーの安定供給に向けた取り組み	44
地域社会への貢献	47

価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ(重要課題)

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念などに基づき、持続可能な社会の実現に向け、マテリアリティ(重要課題)を特定しました。マテリアリティは2030年ビジョンや中期経営計画と連動しており、目標を設定して実績を管理することで、活動の改善や取り組みの向上につなげています。

マテリアリティ特定プロセス



マテリアリティに対する取り組み

環境目標

P54

マテリアリティ(重要課題)	指標	目標	達成年度	2025年度実績	関連するSDGs
脱炭素社会への貢献 P33	都市ガス販売量	750百万m ^{※1}	2030年度	478百万m ³	
	LPガス販売量	120kt		86kt	
	電力販売量	350百万kWh(100,000件) ^{※2}		15百万kWh(6,252件)	
	CO ₂ 排出削減貢献量	30万t/年 ^{※3}		5.4万t	
	再生可能エネルギー電源取扱量	6万kW ^{※4}		4.7万kW	
	広島ガス事業所・製造所におけるCO ₂ 削減量	50%削減(2013年度比) ^{※5}		57%削減	
	カーボンニュートラル投資額 ^{※6}	着実な推進		11億円	
デジタル技術を活用した社会課題の解決 P36	DXによる業務の削減時間数 ^{※6}	累計54,000時間の削減	2030年度	累計24,369時間の削減	

※1 LNG販売・CNG販売を含む
 ※2 ()は、需要者件数

※3 当社およびお客さま先における2021年度からのCO₂排出削減貢献量
 ※4 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む(対象会社:広島ガスグループ)

※5 ※3のCO₂排出削減貢献量に含む
 ※6 対象会社:広島ガスグループ

価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティに対する取り組み

環境目標

P54

マテリアリティ(重要課題)	指標	目標	達成年度	2025年度実績	関連するSDGs
多様な人材の活躍・働きがいの向上  P37	採用人数に占める女性比率※7	30%以上	目標水準の維持	57.1%	   
	キャリア採用の実施※7※8	3人以上/年	2026年度	4人	
	障がい者雇用率※7	2.7%		2.8%	
	女性の管理職昇格比率※7	30%以上	2030年度	17.6%	
	有給休暇取得率※7	70%以上	2027年度	81.1%	
	男性の育児休業等取得率※7 (配偶者出産時の特別休暇を含む)※9	100%	目標水準の維持	91.6%	
	・個々のキャリアプランを意識できる制度の確立 ・キャリアプランに合わせた教育プログラムの充実	着実な推進		DX推進・女性活躍推進・異業種交流などの各種研修を実施	
地域のエネルギー供給事業者として健全な発展  P42	連結経常利益	70億円規模	2030年度	26億円	        
	事業構成比※10	都市ガス事業 :70% LPG事業 :20% その他事業 :10%		都市ガス事業 :77% LPG事業 :20% その他事業 : 3%	
ガバナンス・コンプライアンスの推進  P43	重大な法令違反件数※6	重大な法令違反件数0件/年の継続		0件	    
エネルギーの安定供給  P44	重大な事故件数※6	重大な事故件数0件/年		0件	    
	ガス導管の耐震化率	95%	2030年度	94.0%	
	LNG確保・安定供給維持に向けた対応の充実化	原料在庫不足0件/年の継続		0件	
地域社会への貢献  P47	社会貢献活動実績※11	着実な推進		19,600人	     

※6 対象会社：広島ガスグループ

※7 対象会社：広島ガス

※8 2024～2026年度の3年間で累計9人のキャリア採用目標

※9 配偶者出産時の特別休暇を含まない2025年度実績は83.3%

※10 売上高比率

※11 環境・社会貢献に関する啓発・PR活動の参加人数

Web

ウェブサイトにてマテリアリティの実績を開示しています。
<https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/sustainability/materiality.html>



価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

脱炭素社会への貢献



低炭素・脱炭素社会の実現に向け、ステークホルダーの皆さまと幅広く連携し、お客さま先や事業活動に伴う環境負荷の低減、地域への環境貢献を推進しています。

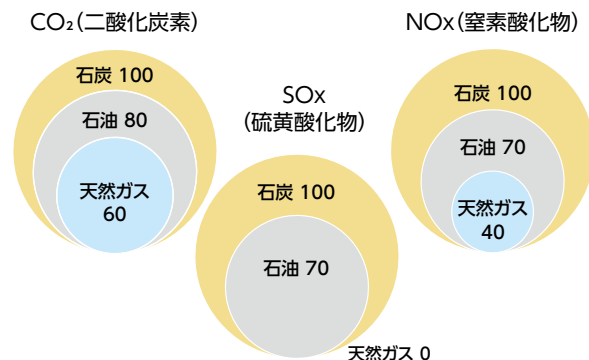
お客さま先でのCO₂削減への貢献

広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」の第1段階として、天然ガスなどのガス体エネルギーおよび高効率機器の普及拡大を推進しています。また、カーボン・オフセット都市ガスやグリーン電力の販売など、CO₂削減に貢献する取り組みを推進しています。

天然ガスの環境性

天然ガスは、石油や石炭に比べ、燃焼時に排出されるCO₂や有害物質の量が少ない環境性に優れたクリーンなエネルギーです。広島ガスでは、天然ガス販売量の約5割を工業用のお客さまが占めていますが、重油などの油燃料から天然ガスへと燃料転換することで、CO₂排出量を約25%削減することが可能です。

● 化石燃料の燃焼生成物などの発生量比較(石炭を100とした場合)



出典：資源エネルギー庁「エネルギー白書2013」を参考に広島ガスで作成

天然ガス高度利用の促進

夏季・冬季における電力のピークカットに大きな効果を発揮するガスヒートポンプ(GHP)や、ガスからお湯と電気をつくる家庭用燃料電池「エネファーム」など、高効率機器の普及拡大を通じて環境負荷の低減に貢献しています。

エネファームの導入促進によるCO₂削減事業

2023年4月から、一般住宅へのエネファームの導入促進によるCO₂削減事業を開始しました。家庭でエネファームを使用することによりCO₂排出量を削減されたお客さまから、環境価値を当社が譲り受けてJ-クレジットに換価し、その対価として、「広ガスポイント」をお客さまに付与しています。



※CO₂削減実績は(株)アイシンのサーバーを通じて集計します

カーボン・オフセット都市ガスの販売

2022年1月から受け入れを開始したカーボン・オフセットLNGや、J-クレジットを活用したカーボン・オフセット都市ガスを販売し、カーボンニュートラルに貢献しています。



カーボン・オフセットLNGのイメージ

出典：(一社)日本ガス協会

メタネーション実証事業への参画

西部ガス(株)を代表事業者とする環境省事業「地域原料活用によるコスト低減を目指したメタネーション地産地消モデルの実証(2023年12月～2026年3月)」に、当社は共同実施者として参画しました。本実証事業は、地域資源である再生可能エネルギーの余剰電力や近隣工場などから発生する副生水素・未利用CO₂を有効活用したメタネーションにより、e-メタン製造コストの低減と環境価値提供をめざすものであり、当社は引き続き中国地域の地産地消モデルの検討を進めていきます。

グリーン電力の販売

2022年1月に小売電気事業登録を完了し、2024年1月から、主に家庭用のお客さまにグリーン電力を販売しています。グリーン電力の販売を通じて、お客さまと共にカーボンニュートラルの実現に貢献しています。



価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

脱炭素社会への貢献

再生可能エネルギーの普及拡大

太陽光発電、バイオマス発電、小水力発電、風力発電といった再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取り組みを推進し、カーボンニュートラルの実現に貢献しています。

広島ガスグループの 主な再生可能エネルギー電源

発電区分	名称	運転開始	定格出力
太陽光	東尾道太陽光発電所	2024年4月	850kW
	備後工場太陽光発電設備	2021年11月	150kW
	阿賀太陽光発電所	2013年10月	733kW
バイオマス	大野浦バイオマス発電所	2026年7月	1,990kW
	海田発電所	2021年4月	44,800kW*
小水力	広島ガス志和堀発電所	2021年6月	95kW
風力	北海道小形風力発電所	2025年7月～9月	153.6kW (19.2kW×8)
出力合計(2026年9月30日時点)			48,771.6kW

※定格出力112,000kW×出資比率0.5×バイオマス比率0.8

太陽光発電

呉市の旧阿賀工場跡地、備後工場内遊休地など、各事業所に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入拡大によるCO₂排出量の削減に努めています。また、尾道市内の当社遊休地に建設した東尾道太陽光発電所を活用し、本社

ビルなど8施設に自己託送を行っています。これにより、8施設で使用する電力の約40%を供給することが可能になり、年間約560tのCO₂を削減しています。



阿賀太陽光発電所



東尾道太陽光発電所

バイオマス発電

中国電力(株)と共同で設立した海田バイオマスパワー(株)の海田発電所は、広島県内の未利用木材や海外の木質系バイオマスなど、さまざまなバイオマス資源を活用しています。また、2026年7月から、廿日市市大野において、山口県産の林地残材を中心に利用した大野浦バイオマス発電所の営業運転を開始しました。



海田発電所



大野浦バイオマス発電所

小水力発電

広島ガス志和堀発電所は、県内の豊かな水資源を利用して発電を行う小水力発電所であり、発電時にCO₂を排出せず、昼夜年間を通じて発電することが可能です。2024年7月から設備更新工事に着手し、2025年5月から運転を再開しました。



水車



発電室建屋

風力発電

年間を通じて風況がよく風力発電に適した地域が多くある北海道において、小形風力発電事業に参入しました。2025年4月より8基の小形風力発電設備を順次建設し、2025年9月までに全基の営業運転を開始しました。

小形風力発電設備設置地点

- ・北海道幌泉郡えりも町 3基
- ・北海道宗谷郡猿払村 2基
- ・北海道石狩市厚田区嶺泊 1基
- ・北海道檜山郡江差町 1基
- ・北海道松前郡松前町 1基



小形風車

価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

脱炭素社会への貢献

事業活動に伴うCO₂排出量削減

2030年度に向け、事業活動に伴うCO₂排出量を2013年度比で50%削減する目標に対し、2025年度は57%を達成しました。今後もさらなるCO₂排出量削減に向け、エネルギーの有効利用や省エネの推進に継続して取り組みます。

熱融通事業および冷熱供給事業によるCO₂排出量削減

廃棄物処理施設との熱融通事業

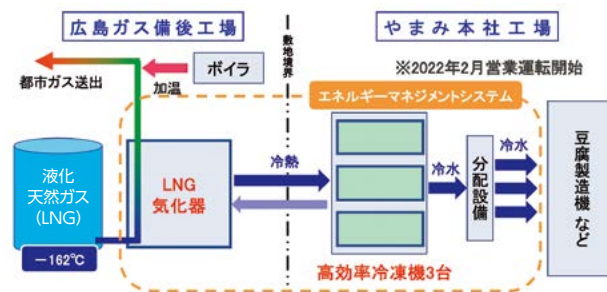
2019年4月より、廿日市工場の西側隣地に建設された廃棄物処理施設(はつかいちエネルギーグリーンセンター)から廿日市工場への熱供給を継続しています。隣地からの未利用熱をLNGの気化に利用することで、熱源発生設備である温水ボイラの稼働を低減し、工場の省エネ・省CO₂を実現しています。



廿日市工場熱交換器

備後工場における冷熱供給事業

2022年2月より、(株)やまみへの冷熱供給を継続しています。当社備後工場と隣接するやまみ本社工場において、備後工場は、都市ガスを製造する過程のLNGの冷熱をやまみ本社工場へ供給することで、LNGの気化熱エネルギーの有効活用を図っています。やまみ本社工場では、既存の冷凍機をLNG冷熱の受け入れに対応した高効率冷凍機へ更新し、備後工場から受け入れたLNG冷熱を豆腐製造過程の冷却熱として有効活用することで、両者が連携して省エネ・省CO₂を実現しています。また、省エネ効果や異業種による事業連携の省エネ活動が評価され、2023年度省エネ大賞の「資源エネルギー庁長官賞(共同実施分野)」を受賞しました。



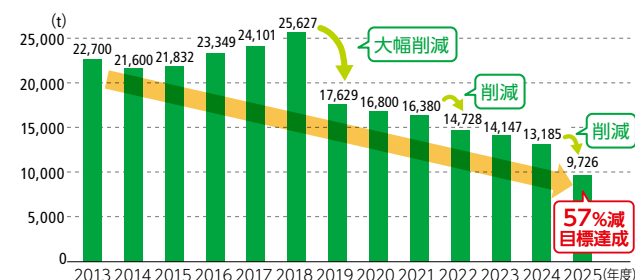
やまみ本社工場(写真奥)と備後工場(写真右手前)



省エネ大賞表彰式

CO₂排出量削減効果

廿日市工場での熱融通事業およびガスコージェネレーションシステムの最適運用、備後工場での冷熱供給事業などにより、2019年度以降のCO₂排出量は大きく減少しました。2025年度は、2013年度比57%削減となり、2030年度に向けた目標を達成しました。



※グラフ数値は広島ガス全事業所のCO₂排出量

住友重機械工業(株)とのLAES商用実証

住友重機械工業(株)とパートナーシップを組み、廿日市工場内に建設を進めてきたLAES商用実証プラントが2025年12月に商用運転を開始しました。LAES技術で電力を利用して圧縮・冷却して液化した空気をタンクに貯蔵し、必要に応じて再気化させ、膨張エネルギーを利用してタービン発電機により電気を供給します。空気を液化する際の冷却プロセスに、廿日市工場のLNG冷熱を活用し、充電効率の向上と都市ガス製造プロセスの省エネ化が可能となります。



LAES商用実証プラント



価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

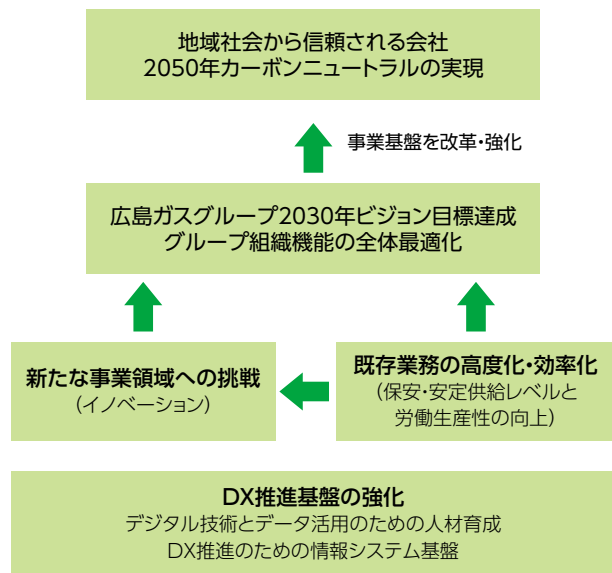
デジタル技術を活用した社会課題の解決に向けた取り組み



デジタル技術の活用による高付加価値の創造を図ることにより、新たな価値創造と業務効率化を推進します。DXによる業務の高度化・効率化により、2030年度に広島ガスグループ全体で累計54,000時間の労働時間削減を目標にしています。2030年ビジョンの達成に向けた取り組みとも連動させながら、DXの取り組みを高度化していきます。

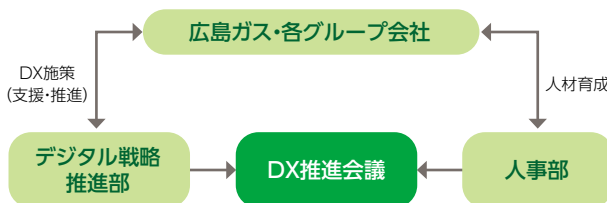
広島ガスグループにおけるDX

広島ガスグループでは、DXを「日々進化するデジタル技術とデータを活用し業務やビジネスモデルを変えていくこと」と定義しています。人材育成をはじめとした「DX推進体制の強化」を基盤に、「既存業務の高度化・効率化」と「新たな事業領域への挑戦」の2つをめざした取り組みを両輪で進めています。



DX推進体制

デジタル戦略推進部、人事部、経営企画部、各事業部・グループ会社ごとに配置したDX推進担当が連携を図りながら、2022年度に設置した「DX推進会議」を通じて、課題解決やニーズの実現に資するDXの取り組みを具体化しています。



DX推進体制の強化

全社的なDX人材の育成を目的として、役員・管理職向けに外部講師による「DX推進講演会」、全従業員を対象とした「DX推進セミナー」を実施しています。さらに、各事業部およびグループ会社におけるDX推進の中核を担うDX推進担当などを対象に、「DX推進者養成研修」を開催し、業務変革に必要なノウハウの習得を支援しています。

● 階層別の育成プログラム

対象	育成プログラム
役員・管理職	DX推進講演会
DX推進担当など	DX推進者養成研修
全従業員	DX推進セミナー

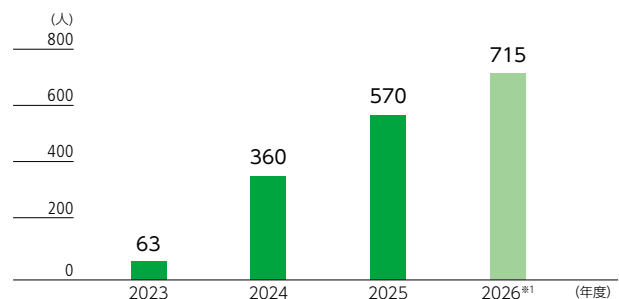
生成AIの活用

広島ガスグループにおける生成AI活用環境を整備し、2024年3月から「Microsoft 365 Copilot Chat」を活用しています。

業務における文章の作成、要約、論点整理や課題抽出、アイデア創出のための情報収集などに活用し、既存業務の効率化や生産性の向上を図っています。

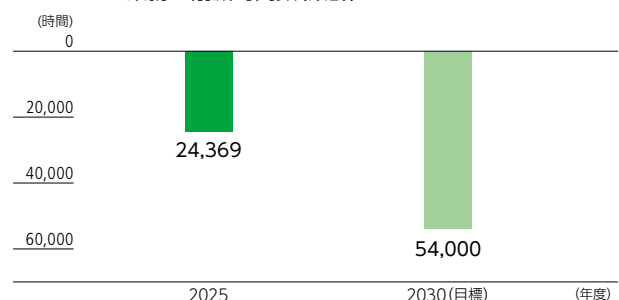


● 生成AI利用者数(累計)



*1 2026年6月30日現在

● DXによる業務の削減時間数(累計)*2



*2 2022年度からの累積削減時間

価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

多様な人材の活躍・働きがいの向上に向けた取り組み



人事部担当役員メッセージ



社員が能力を高め、
より活躍できる環境を整えることで
企業価値の向上につなげる

取締役 常務執行役員
経営企画部長
人事部、資源・海外業務部 担当

尾崎 浩一

「エンゲージメント向上」と
「DX人材の育成」に注力

広島ガスグループでは、社員一人ひとりの知識・スキル・経験・創造性などを企業の成長を支える重要な資産として捉えており、社員が能力を高め、より活躍できる環境を整えることで企業価値の向上につなげることをめざしています。

2026年度中期経営計画では、都市ガス・LPG事業における市場の拡大および付加価値創造による「深化」、電力事業の拡大および新たなイノベーションの「探索」、これらを具現化する自己変革としての経営基盤の「強化」の3つをポイントに取り組みを推進しています。

当社グループの持続的な成長を実現していくためには、

新たな事業領域への挑戦が不可欠であり、人的資本の価値向上を経営基盤の強化に向けた戦略の一つとして位置付けています。具体的には、経営戦略と人的資本の価値向上を連動させながら「エンゲージメント向上」と「DX人材の育成」の2つの施策に注力しています。

当社グループの持続的な成長を支えるのは、一人ひとりの挑戦による社員の成長、そして組織の成長です。そうした成長を加速させるためにはエンゲージメントの向上が極めて重要です。2025年度には「エンゲージメント意識調査」を実施しました。調査結果を今後のエンゲージメントの向上への取り組みにつなげます。

本報告書では「人材」と記載しておりますが、当社グルー

プにとって一番の財産は「人」・「人財」です。これからも「人財」たらしめるべく組織・個人の成長をめざしてまいります。

また、DX人材の育成を推進することで、既存業務の高度化・効率化やデジタル技術を活用した市場の拡大、サービス開発につなげていきたいと考えています。

● 経営基盤の「強化」(2026年度中期経営計画)

「人的資本^{*}の価値向上」と「深化と探索による業務改革」
を継続して実行
デジタル技術を活用した市場の拡大、サービス開発により、
新たな事業領域へ挑戦

新たな事業領域へ挑戦

深化と探索による業務改革

グループ組織機能の
全体最適化

業務機能の再整理により既存事業の拡大を図り、新たな事業領域に取り組む要員を創出

既存業務の
高度化・効率化

DX、業務プロセス改革(BPR)によりグループ全体での効率化を推進

人的資本の価値向上

エンゲージメント向上

DX人材育成

^{*}社員一人ひとりの知識・スキル・経験・創造性などを、企業の成長を支える重要な資産として捉えることを指す。当社グループでは、社員が自身の能力を高めるとともに、より活躍できる環境を整えることで、企業価値の向上につなげることをめざす

価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

多様な人材の活躍・働きがいの向上に向けた取り組み

人事部担当役員メッセージ

今この瞬間に全力を尽くし、
未来に向けて積極的に努力する人材を育成する

当社が求める人材像は、謙虚さや感謝の気持ち、思いやりを兼ね備えることによる高い「人間力」と、必要な知識、責任感、使命感を持つことによる高い「現場力」を身に付け、主体的に考えて行動し、さまざまな仲間と一体感を持って協働できるバランス感覚のある人です。また、エネルギー業界を取り巻く外部環境が大きく変化する中、そうした変化を前向きに捉え、これからの事業の在り方を考えていくことのできる人が求められます。

組織の力を最大化するための基盤は「人」であり、こうした能力を持つ一人ひとりが「今この瞬間に全力を尽くし、未来に向けて積極的に努力する」という姿勢で業務に取り組むことで、当社グループはお客さまから選んでいただける企業になると考えます。

人材採用にあたっては、労働人口が減少局面に入りつつある中、新卒採用に加え、年間を通じたキャリア採用やリファラル採用にも取り組んでいます。また、退職者再雇用登録制度を導入するなど、これまでの経験やスキルを活かした即戦力の確保に努めています。

一方、多様な人材が活躍できる組織の実現に向け、採用人数に占める女性比率30%以上、2030年度における女性の管理職昇格比率30%を目標とした取り組みを進めています。労働環境の整備にも積極的に取り組んでおり、子育て支援に高い水準で取り組む企業として、男性の育児休業取得

促進などの取り組みが評価され、2026年3月に厚生労働大臣による特例認定「プラチナくるみん認定」を取得しました。

また、健康への投資は、役職員の活力や日々の生産性の向上など組織の活性化をもたらすことになり、業績や株価といった企業価値向上につながるとの考えのもと、2021年より健康経営にも取り組んでいます。

● グループ組織力の強化(2030年ビジョン)

人間力・現場力の育成

- (1)従業員がやりがいや誇りを持ち、多様で柔軟に働ける職場を構築し、生産性の高い働き方を実現
- (2)地域に必要とされる創造性豊かな人材の育成と活用
- (3)地域社会に選択され、共に発展する企業グループであり続ける

求める
人材像

謙虚さや感謝の気持ち、思いやりを兼ね備えることによる高い人間力と、必要な知識、責任感、使命感を持つことによる高い現場力を有しており、主体的に考え行動し、さまざまな仲間と一体感を持って協働していけるバランスの取れた人材

姿勢	知識・技能・能力
● 今この瞬間に全力を尽くす人材 ● 未来に向けて積極的に努力する人材	①必要な知識と自主自立(自律)の精神を持ったプロ人材
	②お客さまをはじめとするステークホルダーの視点・立場で行動する人材
	③業務・行動に責任と自覚を持ち、内部統制・コンプライアンスの観点から、自ら判断して行動する人材
	④コミュニケーション能力および協調性を持ち、思いやりを持って行動する人材
	⑤地域社会に貢献する意識を持った人材
	⑥多面的な視点およびバランス感覚を持って行動する人材

一人ひとりが持つ個性、長所を最大限に
発揮できる環境づくりを進める

中期経営計画で掲げた「グループ組織機能の全体最適化」を実現するため、グループ内の人材交流を計画的に進めています。各事業分野で求められるスキルや能力を高め、専門性のある人員配置ができるよう、人材育成の充実に加えて、採用活動の強化にも取り組んでいます。

また、「地域社会に信頼される会社をめざす」という経営理念のもと、バドミントン部やスキー部の活動を通じて地域社会と連携したスポーツ振興を推進しています。こうした活動は、総合エネルギーサービス事業者として地域社会との結び付きを深めるだけでなく、役職員の一体感を強化し、地域社会へ貢献する意識や価値観を醸成することにもつながっていると感じています。グループ全体でのボウリング大会や地元企業との広島東洋カープ合同応援イベントなども実施し、業務の枠を超えたコミュニケーションを積極的に図っています。

持続的な発展に向けて、当社グループでは、既存事業を磨き上げる「深化」と新たな事業領域への挑戦である「探索」に取り組んでいます。役職員が将来に対する不安や予想通りにいかないことを過度に恐れるのではなく、客観的に物事やデータを把握し、さらなる発展に挑戦する変革を進めています。そのための基盤として、多様性を尊重し、一人ひとりが持つ個性、長所を最大限に発揮できる環境づくりをこれからも進めていきます。

価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

多様な人材の活躍・働きがいの向上に向けた取り組み

多様な働き方、働きやすい職場環境の整備

従業員一人ひとりが成長し、より高い成果を出すため、働きやすい職場環境づくりに力を入れています。

働き方改革の取り組み

「働き方改革」については、①総労働時間の短縮、②多様な柔軟な働き方への環境整備、③多様な人材の活躍推進(女性の活躍推進)の3つを軸に取り組みを進めています。

「決められた時間で仕事をやりきる意識・風土への改革」を推進し、従業員がやりがいや働きがいを持ち、生産性の高い働き方を実現していきます。

①総労働時間の短縮

◎全社一斉定時退社日

残業をせず定時での退社を推奨する日を設定

◎ゆっくり来よう・はよ帰ろうDAY

フレックスなどを活用した遅めの出社や早めの退社を促進する日を設定

②多様な柔軟な働き方への環境整備

◎フレックスタイム制度

社員一人ひとりが、自分の労働時間に裁量を持つことで、効率的な勤務が可能

◎育児・介護短時間フレックス勤務制度

社員の育児・介護支援策の一環として、1日の所定労働時間を短縮した4種類の勤務パターンを設定し、仕事と育児・介護の両立を支援

◎テレワーク勤務制度

「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」「モバイル勤務」の3つを活用し、柔軟な働き方を推進

③多様な人材の活躍推進(女性の活躍推進)

◎採用人数に占める女性比率を30%以上とする

採用人数に占める女性比率 57.1%(2025年度)

◎女性の管理職への登用

(女性の管理職昇格比率を2030年度までに30%以上とする)

女性の管理職昇格比率 17.6%(2025年度)

仕事と育児・介護などの両立支援

従業員が生産性の高い働き方を実現できるよう、働きやすい職場環境づくりに努めており、仕事と育児・介護の両立を支援する制度を整備・拡充するなど、ワーク・ラ

●育児関連制度利用者の推移(単体)

区分	年度	2021	2022	2023	2024	2025
育児休業制度	女性利用者(人)	2	7	7	6	7
	男性利用者(人)	4	7	15	13	10
	利用者の復職率(%)	100	100	100	100	100
育児短時間フレックス利用者(人)		21	20	19	22	16

イフ・バランスの推進に取り組んでいます。こうした取り組みは、従業員の活躍を支援するとともに、企業が社会的責任を果たす上でも大変重要であると考えています。

「プラチナくるみん認定」を取得

当社は、子育てサポート企業として、厚生労働大臣が認定する「プラチナくるみん認定」を2026年3月に取得しました。



人材の確保

企業として健全に発展していくために、安定した新卒採用活動や、定年退職後の継続雇用制度の充実、積極的な障がい者雇用などに加えて、他企業経験者のキャリア採用にも力を入れ、多様な人材の確保に取り組んでいます。

また、結婚、出産、育児、介護、配偶者の転勤などのライフイベントを理由に退職した社員を再雇用する制度を設け、身に付けた知識やスキルを発揮することのできる環境を整備しています。

●雇用状況の推移(単体)

※()内の数値は女性
※障がい者雇用数は、障がい者雇用率の算定に用いる人数

区分	年度	2021	2022	2023	2024	2025
期末要員数(人)		681(155)	681(153)	686(162)	654(165)	657(167)
平均年齢(歳)		43.5(39.5)	43.9(39.7)	43.9(39.9)	44.2(40.1)	44.3(40.0)
平均勤続(年)		18.5(13.4)	18.7(13.9)	18.7(13.9)	18.9(14.7)	18.9(14.3)
新卒採用(人)		19(8)	18(10)	17(7)	14(6)	17(9)
キャリア採用(人)		0	0	0	2(0)	4(3)
定年退職(人)		11	10	8	13	13
【うち再雇用(人)】		【11】	【9】	【5】	【12】	【10】
障がい者雇用数(人)		20	17.5	15	19	20.5

価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

多様な人材の活躍・働きがいの向上に向けた取り組み

労働安全衛生、人権の尊重

労働安全衛生

基本方針

広島ガスグループは労働安全衛生に関する基本方針を定め、従業員の安全・健康管理を推進し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

広島ガスグループ安全衛生基本方針(抜粋)

広島ガスグループは、従業員が安心して働くことのできる「安全な職場」の実現と「心身の健康」の保持増進を経営の重要課題として位置付けるとともに、経営者ならびに全ての従業員は、「安全と健康は全てに優先する」という考えのもと、「安全で働きやすい職場環境」の実現に向けて、以下の項目に取り組む。

法令遵守

安全衛生意識の向上

安全文化の構築

健康づくりの推進

推進体制

本社地区の安全衛生委員会(担当役員参加)を中心として、各事業所にも安全衛生委員会を設置し、連携しながら安全衛生活動を推進しています。また、経営会議への安全衛生活動状況の定期報告などを通じて、活動内容の充実に努めています。

健康経営の推進

健康への投資を行うことは、役職員の活力や日々の生産性の向上など、組織の活性化をもたらすこととなり、結果的に業績や株価といった企業価値の向上につながるの考えのもと、2021年より健康経営に向けた取り組みをスタートしました。従業員の心と体の健康の保持増進に向けて、人事部と産業保健スタッフが連携して、取り組みを推進しています。

● 重点取り組み項目と評価項目

重点取り組み項目	評価項目
1.生活習慣の改善	喫煙率の低下 ウォーキング実施者の増加
2.ストレスチェック結果の向上	ワーク・エンゲージメントの向上
3.健康診断結果の改善	法定項目有所見率の低下

主な取り組み

● 喫煙率の低下

- ・構内喫煙場所の屋外化の推進、禁煙指導の実施
- ・毎月「22日」の禁煙デーにイントラネットで情報発信

● ウォーキング実施者の増加

- ・健康保険組合と連携したウォーキングキャンペーンの実施、健康情報の発信

● メンタルヘルス対策

- ・職場ミーティングを通じて、快適な職場環境や効率的な業務への改善を実施
- ・メンタルヘルスに関する各種研修(ラインによるケア、セルフケアなど)の充実
- ・ストレスチェック集団分析結果に関して産業医による説明会を実施

● その他

- ・保健指導の実施、健康意識向上のための健康情報発信、女性の健康に関する研修、健康保険組合と連携したオーラルケアセミナーなどの開催

人権の尊重

人権啓発活動方針

従業員の人権を尊重し、人権への正しい理解と認識を社内に広めるため、「広がす人権宣言」を制定するとともに、誰もが働きやすく能力を発揮できる職場環境の実現をめざし、「快適な職場の条件10か条」を定めています。

推進体制

社長を委員長とする「人権啓発推進委員会」や、広島ガスグループ各社を含めた全部門からなる「人権啓発推進事務局」「ハラスメント相談窓口」を設置し、人権啓発推進活動の向上を図るとともに、全役職員が相談しやすい体制づくりにも力を入れています。

社内啓発・研修活動など

広島ガスグループ全体で「人権・コンプライアンスに関する意識調査」を毎年実施しており、その結果をもとに、「コンプライアンス研修会」を実施し、人権啓発意識の向上に努めています。また、「人権講演会」「ハラスメント防止研修会」の開催や、あいさつ運動を各事業所で実施するなど、働きやすい職場環境づくりを進めています。

価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

地域のエネルギー供給事業者として健全な発展に向けた取り組み



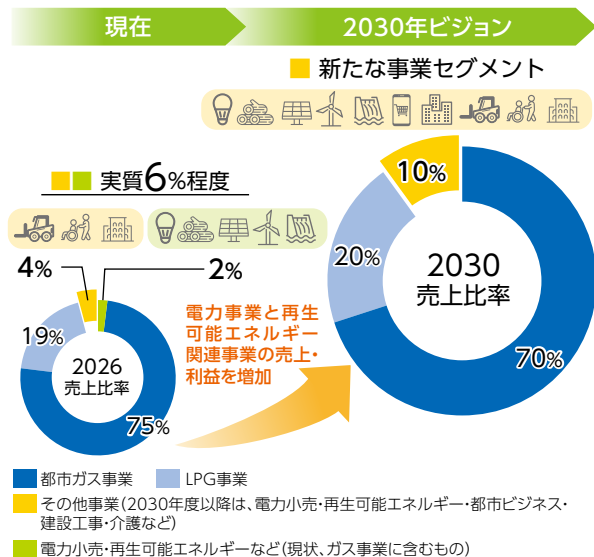
グループ経営基盤の強化を図り、強靱な企業グループの構築と持続的な発展をめざしています。収益力、資本効率の向上に資する事業ポートフォリオの見直しや経営資源の適切な配分を図り、2030年度に連結経常利益70億円規模、事業構成比は都市ガス事業70%、LPG事業20%、その他事業10%をめざします。

事業ポートフォリオ

収益力、資本効率の向上を図るため、2030年ビジョンに掲げる経営目標である連結経常利益を70億円規模へと成長させることをめざすとともに、事業ポートフォリオの再構築を進めています。

具体的には、電力事業と再生可能エネルギー関連事業の売上高・利益を増加させることによる新たな事業セグメントの確立と、既存事業であるガス事業およびLPG事業の利益拡大を両立させることで、企業価値向上と持続的な成長の実現をめざします。

● 電力事業の拡大と、新セグメントとしての確立・拡大をめざす



資本コストおよび株価を意識した経営に向けて

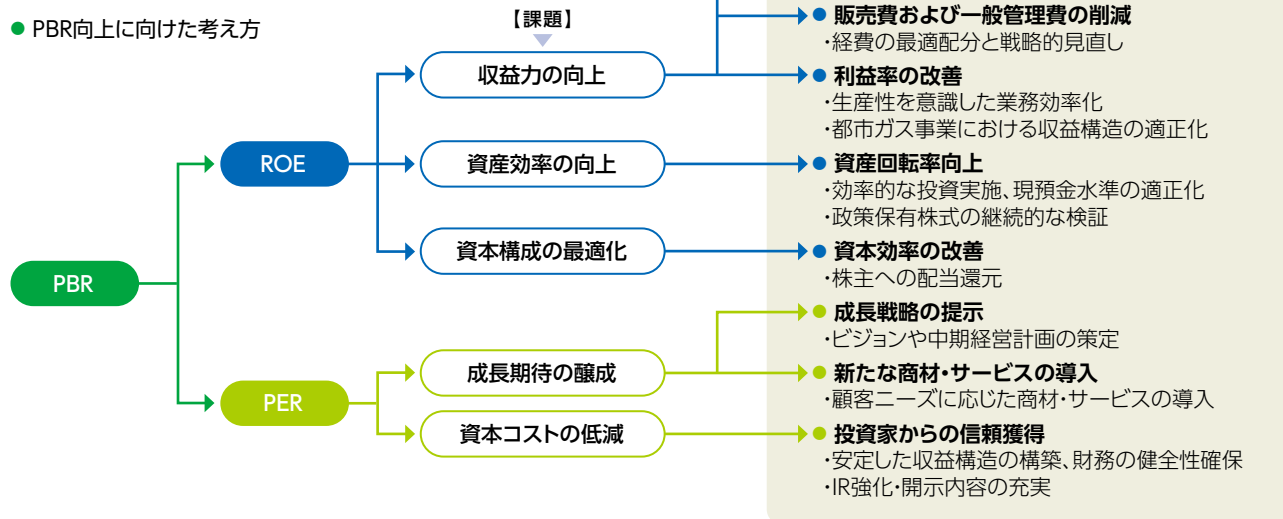
中期経営計画で掲げる各種施策を着実に実施していくことでROEの向上を図るとともに、成長領域への経営資源配分の強化、IR活動や株主還元施策の充実などを通じて、PERの向上に取り組み、PBRの改善を図っていきます。

● 経営指標(2030年度のめざす姿)

		2025年度実績	2030年度
収益性指標	ROA※1	1.6%	3.5%以上
	ROE※2	3.0%	8%以上
	EBITDA※3	91億円	160億円以上
安全性指標	自己資本比率	54.2%	50%程度
株主還元	配当性向※4	41.0%	30%以上

※1 ROA = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100
 ※2 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100
 ※3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
 ※4 短期的な利益変動要因を除く

● PBR向上に向けた考え方



価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

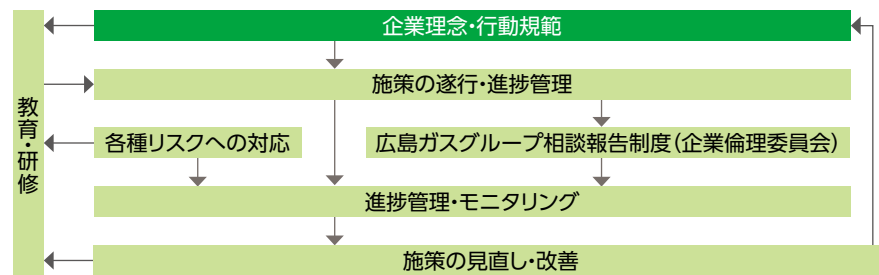
ガバナンス・コンプライアンスの推進



広島ガスグループの事業は、安定的かつ安全なエネルギー供給を含む適正なサービスの提供を使命とする極めて高い公共性と社会的責任を有しています。この社会的使命を遂行し、すべてのステークホルダーの信頼に応え、継続的な企業価値の向上を図るため、以下のようなリスクマネジメント・コンプライアンス体制を整備しています。

リスクマネジメント・コンプライアンス体制

● リスクマネジメント・コンプライアンス体制の循環サイクル



行動規範の策定

職務執行の基準となる行動規範(各種の「業務規程」や「広島ガスグループ社員行動指針」など)を策定し、適正な業務遂行に役立てています。

継続的な教育

定期的にコンプライアンス教育および意識調査を実施することにより、広島ガスグループ役職員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反などを許さない企業風土を醸成しています。

推進体制

当社およびグループ会社における業務の適正確保を目的として「内部統制推進委員会」を設置するとともに、各部門に

おいて業務上想定される各種リスクを適切に管理し、リスク管理統括部門においてリスクの一元的な管理を行っています。

また、社長および2名の社外弁護士で構成する「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス施策の決定および制度の運用状況の把握と是正策について協議するとともに、当社グループの役員または従業員

および取引先の従業員(退職後1年以内の者を含む)が、直接、企業倫理委員会の委員などに相談・報告することができる「広島ガスグループ相談報告制度」を導入し、自浄機能の強化を図っています。

各種リスクへの対応

経営に重要な影響を与えるリスクについては、定期的にまたは必要に応じて、リスクの抽出・評価および対応策の策定を行い、経営会議において審議するとともに、取締役会に報告しています。

大規模な自然災害によるリスクへの対応

P27

グループ・ガバナンス

当社およびグループ会社の代表者で構成する「広島ガスグ

ループ代表者会議」を設置し、重要な経営政策などの協議を行い、迅速な方針展開と情報の共有化を図っています。グループ会社の業務執行については、執行の基準となる規程の整備などを通じてリスクを未然に防止するとともに、主要な連結対象会社の役員を親会社の役員が兼務することにより、各社の取締役会を通じて職務の執行状況を直接把握し監督しています。また、グループ会社の経営に関する重要な事項については、「グループマネジメント委員会」において事前審議を行い、その結果について経営会議に報告することとしています。さらに、コンプライアンス活動の実効性を高めるため、「広島ガスグループコンプライアンス協議会」を設置し、グループ会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用の推進を監督しています。

モニタリング体制

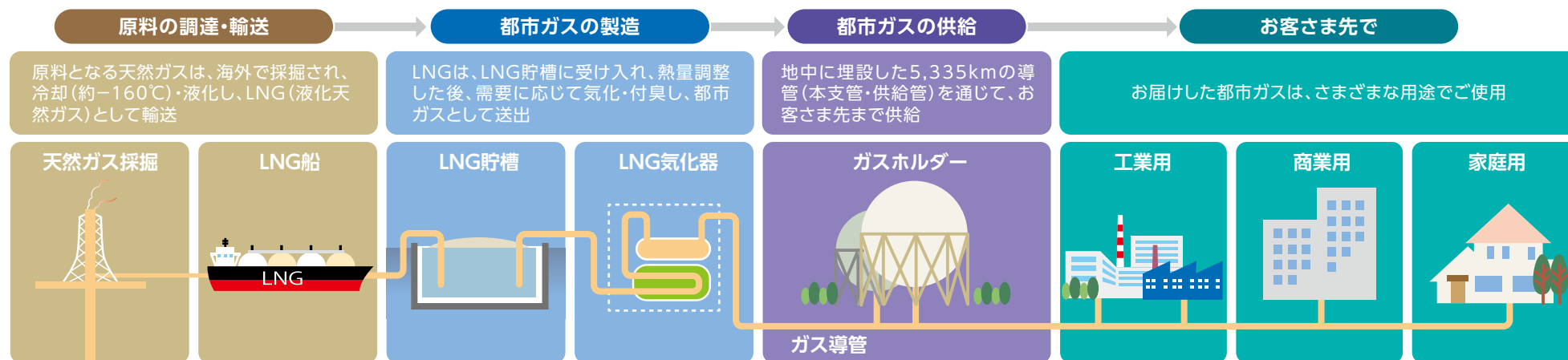
グループ内部監査を実施するため、社長直轄の組織である監査部を設置し、当社各部門およびグループ各社の業務実態などについて、年間監査計画に基づいた監査を実施しています。また、業務遂行におけるセルフチェック機能の強化を図るため、CSA活動(自己統制評価活動)への継続的な取り組みを実施しており、部門ごとに「セルフチェックリスト」を作成・評価し、その評価結果をもとに監査部による往査を実施しています。

価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

エネルギーの安定供給に向けた取り組み

多様なエネルギーを供給する事業者として、安心・安全なエネルギーを安定供給し続けることを何よりも重要な使命と考えています。地政学的リスクの高まりや、自然災害といった不測の事態に備え、中長期的な原料調達の安定化や、災害対策に関する取り組みを継続しています。

都市ガス事業フロー



LNG安定調達に向けた取り組み

LNG調達先の多様化

近年、世界的規模で天然ガス需要は拡大していますが、広島ガスにおいても都市ガスを安定して供給するため、LNGの調達先の多様化を図っています。2026年時点では、サハリン、大阪ガス(株)、マレーシアからLNG売買契約に基づき、年間約35万t(年度により変動)のLNGを調達しています。

また、国際情勢やエネルギー関連市場の情報を収集しつつ、同業他社および国内外のエネルギー関係者との協力体制を構築するなど、今後もLNGの安定調達に努めてまいります。

● 現在のLNG調達

調達先	年間契約数量	契約期間
サハリン	最大21万t	2008年4月～2028年3月
大阪ガス(株)	約5万t	2016年1月～2031年3月
マレーシア	約10万t	2016年4月～2031年3月
合 計	約35万t	※年度により変動

中国電力(株)との相互協力協定

地域における効率的かつ安定的な天然ガス普及を図るため、LNGの調達において、中国電力(株)と相互協力協定を2006年6月に締結しています。

LNG輸送の効率化

LNG輸送効率を向上させ、輸送費低減を図るため、東京ガス(株)および東京エルエヌジータンカー(株)とLNG共同輸送契約(2020年度から2027年度までの8年間)を2020年2月に締結しています。

価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

エネルギーの安定供給に向けた取り組み

お客さまの安心・安全に向けた取り組み

製造段階での保安

廿日市工場、備後工場、東広島製造所で都市ガスを製造しており、LNGの受け入れ、ガスの製造などについては、中央制御室で集中的にコントロールしています。

また、毎日の設備点検、定期的な保守や有事に備えた訓練を行うことで、安全かつ効率的に都市ガスを製造する体制を整えています。



中央制御室

供給段階での保安

保安指令センターでは、工場で製造した都市ガスをお客さまのもとへ安定してお届けするため、都市ガスの圧力、輸送状況などを常時監視しています。

また、緊急時に備えて、夜間・休日でも迅速に対応できるよう24時間受付・出動できる体制を整えています。

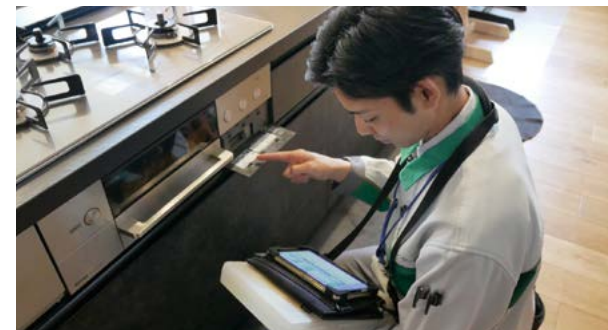
保安指令センターなどの供給保安機能は、大規模地震にも耐えうる「広島ガス防災センタービル」に集約しています。



保安指令センター

消費段階での保安

お客さまに安心・安全にガスをご使用いただくため、定期的にすべてのお客さま宅を訪問し、ガス漏えい検査やガス消費機器の給排気設備などの確認、安全使用の周知などを行う「ガス設備安全点検」を実施しています。また、当社では法令で定められた基準を上回る点検を行い、お客さま保安レベルの向上を図っています。さらに、ガスを安全に使用方法を記載したガイドブックの定期的な配布をはじめ、さまざまな機会を通じた保安周知活動を行っています。



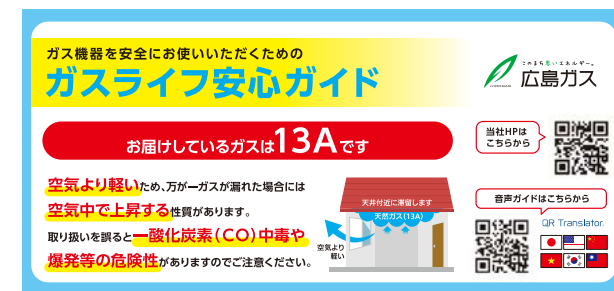
ガス設備安全点検



設備点検



保安車両



ガスライフ安心ガイド

価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

エネルギーの安定供給に向けた取り組み

防災対策

地震などの災害時に備えたさまざまな対策を実施するとともに、災害発生時には迅速かつ適切に対応します。いつでも安心して、ガスをお使いいただくために「設備対策」「緊急対策」「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。

設備対策

地震などによる被害を最小限に抑えるため、製造設備からお客さまに都市ガスをお届けするガス導管に至るまで、さまざまな対策を実施しています。



耐震性、耐腐食性に優れたポリエチレン(PE)管

緊急対策

地震などが発生した場合、二次災害を防ぐため、緊急停止判断基準によりあらかじめ定めた区域(ブロック)ごとにガスの供給を停止します。お客さま宅では、ガスを使用中に震度5程度以上の地震を感知すると、マイコンメーターの安全装置が作動し、ガス供給を自動的に遮断します。広島ガスでは、一部の例外を除き、マイコンメーターを100%設置しています。

さらに、被害の大きい区域だけ遠隔操作によりガスの供給を停止し、被害のない区域にはガスの供給を継続するため、導管網をブロック化しています。

● 地震防災対策の3本柱

設備対策

ガスをお届けする設備は
高い耐震性を備えています。



緊急対策

速やかにガスの供給を停止し、
二次災害を未然に防ぎます。



復旧対策

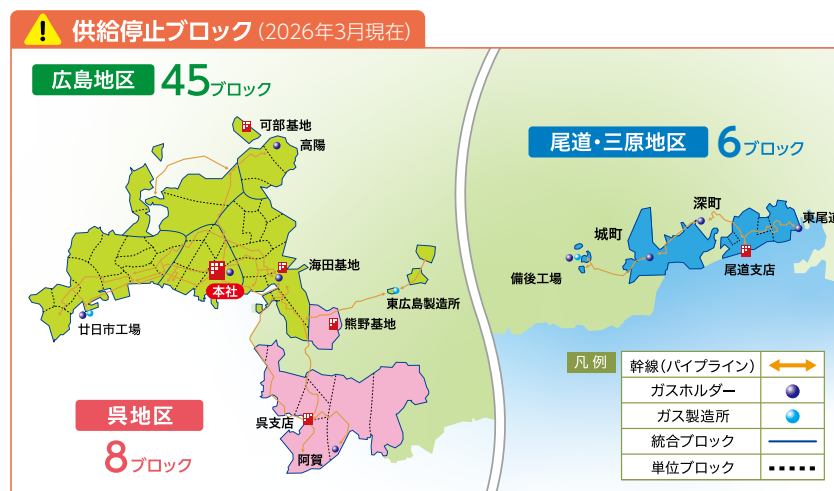
安全かつ速やかに
ガスの供給を再開します。



復旧対策

大規模な災害発生によりガスの供給が停止する場合などには、全国の都市ガス事業者は、(一社)日本ガス協会を通じて、復旧作業にあたる要員や資機材などを相互に協力しあう体制を確立しており、一日も早いガスの供給再開に向けて復旧作業に取り組みます。

また、病院などの社会的重要度の高い施設や、導管復旧に時間を要するお客さまに対しては、ガスの供給が再開するまで、移動式ガス発生設備を用いてガスを臨時供給します。



価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

地域社会への貢献

「芸術・文化振興」「地域振興」「スポーツ振興」「教育支援」の4分野を軸に、地域とのパートナーシップを推進し、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

芸術・文化振興、地域振興

「広響ホットコンサート」の開催

広島を拠点に活躍する「広島交響楽団」のサポートと地域貢献を目的に、広響ホットコンサートを毎年9月に開催しています。

「広響ホットコンサート このまち思いシンフォニー」と銘打って、毎年、著名な指揮者とソリストをお招きし、広島交響楽団の演奏とともに、ご来場いただいた1,000人を超える地域の皆さまに、音楽を通して心豊かなひとときをお届けしています。



あでやかな演奏



コンサートステージ

「このまち思い えがお食堂」を通じた
温かいコミュニティづくり

未来を担う子どもたちの健やかな心身の育成と、子どもから大人まで誰もが笑顔で触れ合える地域のコミュニティの場として、こども食堂「このまち思い えがお食堂」(事務局:広島ガス)を、毎月1回、広島ガスショールーム ガストピアセンターにて開催しています。季節の食材を用いた食事の提供や、体験や学びを通して心を育てる「えがお企画」を行っています。



調理の様子



えがお企画「じゃんけん大会」

「広島インドネシア協会」における国際交流活動

インドネシア共和国との友好・信頼関係を深めるとともに、両国間の交流推進を目的として、1996年から広島インドネシア協会の事務局を担っています。約200の法人・個人会員のご支援のもと、年間を通じてさまざまな活動を行っています。



インドネシア共和国独立記念祭

「ひろしまフラワーフェスティバル」への参画

「GASLAND」として展開するステージやブースなどの参画を通じ、地域活性化に貢献しています。ブースでは、SDGsや環境を意識したゲーム・工作の実施など、さまざまな趣向を凝らし、多くのお客さまにご来場いただいています。



エネルギータイムアタック



ステージ

価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

地域社会への貢献

スポーツ振興

広島ガスバドミントン部

S/Jリーグ上位をめざして

広島ガスバドミントン部は、1995年3月に創部した女子実業団チームで、国内最高峰である「バドミントンS/Jリーグ」の上位をめざして、日々活動しています。バドミントン講習会での指導など、地域貢献活動を通じてスポーツの魅力を伝える取り組みも行っています。



S/Jリーグ



バドミントン講習会

広島ガススキー部

地域貢献活動

スノーボード・アルペン競技の竹内智香選手は、2011年から広島ガススキー部に所属し、現役生活28年間にわたり第一線で活躍してきました。また、ひろしま観光大使としても活動し、広島県内ではオリンピックを通しての成長や自分らしく生きるために大切にしていることを伝える出張授業「未来を拓く教室」、子ども用スノーボード貸出企画を実施するなど、地域貢献活動にも力を入れています。



竹内智香選手



スノーボード貸与式

地域スポーツ支援

広島ガススポンサードゲームの開催

スポーツ振興を通じた地域活性化をめざし、地元広島を代表するプロスポーツチームである「広島東洋カープ」と「サンフレッチェ広島」のスポンサードゲームを毎年開催しています。広島ガスWeb会員の皆さまを抽選でご招待し、当社役職員と共にスタジアムで声援を送りました。



広島東洋カープスポンサードゲーム(2025年7月)



サンフレッチェ広島スポンサードゲーム(2025年8月)

価値創造を支える基盤：マテリアリティ(重要課題)

地域社会への貢献

教育支援(次世代教育への取り組み)

地域貢献活動の一環として、行政、教育委員会、学校、業界などと連携し、エネルギー・環境教育、防災教育、食育、科学教育などの次世代教育に積極的に取り組んでいます。主に小・中学生を対象にさまざまな次世代教育プログラムを

行っています。状況に応じ、サイエンスショーや防災教室の授業内容を収録したDVDの配布や、エネルギー・環境教育に関する教材のご紹介を行うなど、より多くのニーズにお応えできるよう努めています。また、ジュニア層のバドミントンクラブチームを対象としたバドミントンスクールも行っています。



次世代教育プログラムパンフレット



サイエンスショーのDVD

広島ガス防災教室のDVD

出張授業

エネルギー・環境教育

サイエンスショー【小学生・中学生対象】

冷熱・燃焼実験や燃料電池の実験を通じて、天然ガスの特性、エネルギーや環境保全の重要性などを分かりやすく伝え、科学の楽しさ・面白さを体験いただく場を提供するとともに、SDGsへの取り組みについても紹介しています。



サイエンスショー

出張授業

防災教室

広島ガス防災教室【小学生・中学生対象】

もしもの災害時に備えて、ライフラインが使えない暮らしを考え、対処法や備えの大切さを学びます。当社単独の防災教室のほか、広島市水道局・中国電力ネットワーク(株)・NTT西日本(株)との4者合同で「ライフライン防災教室」も開催しています。



ライフライン防災教室

出張授業

エネルギー・環境教育

技術研究所 理科授業【小学生・中学生対象】

技術研究所の社員が、天然ガスや燃料電池の実験を通じて、「エネルギーと環境」について分かりやすくお伝えしています。



技術研究所 理科授業

出張授業

食育

エコ・クッキング※教室【小学生・中学生対象】

調理実習や講義を通して、食べ物やエネルギーを大切に使うことを学び、無駄のない調理の工夫などを通じて日々の生活と環境やSDGsとのつながりについて学びます。

※「エコ・クッキング」は、東京ガス(株)の登録商標です。



エコ・クッキング実習

クラブチームサポート

バドミントンスクール

クラブチーム(バドミントン)サポート

【小学生・中学生対象】

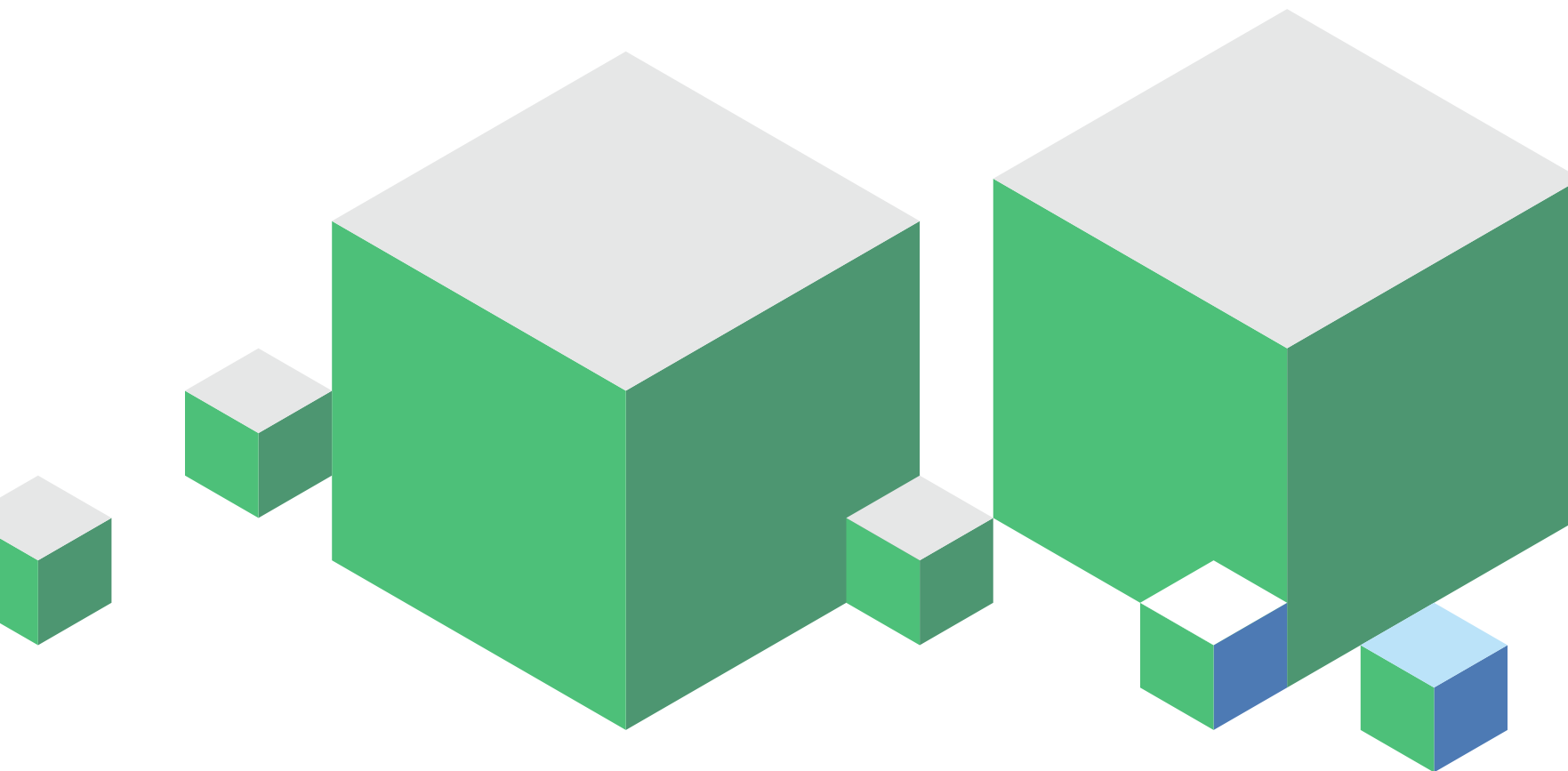
競技の楽しさをお伝えするとともに、ジュニア層(小学生・中学生)のレベルアップに寄与できるよう、クラブチームを対象としたサポートを行っています。



価値創造を支える基盤： 環境・社会への取り組み

CONTENTS

広島ガスグループにおけるSDGsの取り組み	51
サステナビリティ	52
非財務ハイライト	58



価値創造を支える基盤：環境・社会への取り組み

広島ガスグループにおけるSDGsの取り組み

SDGsの達成に貢献し、地域および企業の発展につなげていくため、SDGsに関するさまざまな活動に取り組んでいます。

広島ガスグループ

このまち思い SDGs実行宣言

～笑顔あふれる未来へのAction～

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、実効性のあるコーポレート・ガバナンスに取り組み、国連が提唱する「持続可能な開発目標」に賛同し、「このまち思いエネルギー。」という企業スローガンのもと、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2020年10月30日 広島ガスグループ



Web

広島ガスグループ「SDGsの取り組み」
<https://www.hiroshima-gas.co.jp/sdgs/>



SDGs重点取り組み項目 1 エネルギーの普及拡大・安定供給



基幹事業であるガス体エネルギーの普及拡大・高効率利用・安定供給などを通じて、持続可能な社会に貢献してまいります。

取り組み事例

ガスの安定供給と保安の確保に向けて、各種教育・訓練を行っています。全社での総合防災訓練をはじめ、消防署との合同訓練など、行政や地域とも連携し、緊急時に迅速かつ適切に対処するための訓練を実施しています。



三原西消防署との合同訓練(備後工場)

SDGs重点取り組み項目 3 環境保全



環境にやさしい天然ガスの普及拡大に加え、バイオマスエネルギーをはじめとする再生可能エネルギーの普及拡大や森林保全を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

取り組み事例

環境性に優れたエネルギー供給をはじめ、行政、地域と連携した環境貢献活動を推進しています。廿日市市および廿日市商工会議所と共同で設立した廿日市さくら電力(株)を通じて、エネルギーの地産地消や地域のゼロカーボン推進に取り組んでいます。



廿日市さくら電力(株)設立(2025年5月)

SDGs重点取り組み項目 2 地域社会への貢献



広島ガスグループは、これまで110年以上にわたって、地域の皆さまと共に歩んでまいりました。今後もこのまちとのパートナーシップを推進し、地域社会の発展に貢献してまいります。

取り組み事例

地域の活性化と持続的な発展に向けて、行政や地域のさまざまな取り組みに参画しています。

各種イベントへのブース出展をはじめ、役職員によるイベント参加などを通じて、このまちの地域振興に貢献しています。



第50回記念三原やっさ祭り

SDGs重点取り組み項目 4 働きやすい社会のために



労働安全衛生の取り組みの充実を図るとともに、一人ひとりが働きがいをもって仕事に取り組み、成長し、活気のある職場環境の実現に力を入れてまいります。

取り組み事例

従業員の働きやすい職場環境づくりや労働災害の防止、生産性の向上、省エネ推進(気候変動への対応)などを目的として、夏用作業服の導入、夏期におけるガスの検針作業時間の見直しおよび執務中の服装の選択肢拡大(ビジネスカジュアル)を実施しています。

価値創造を支える基盤：環境・社会への取り組み

サステナビリティ

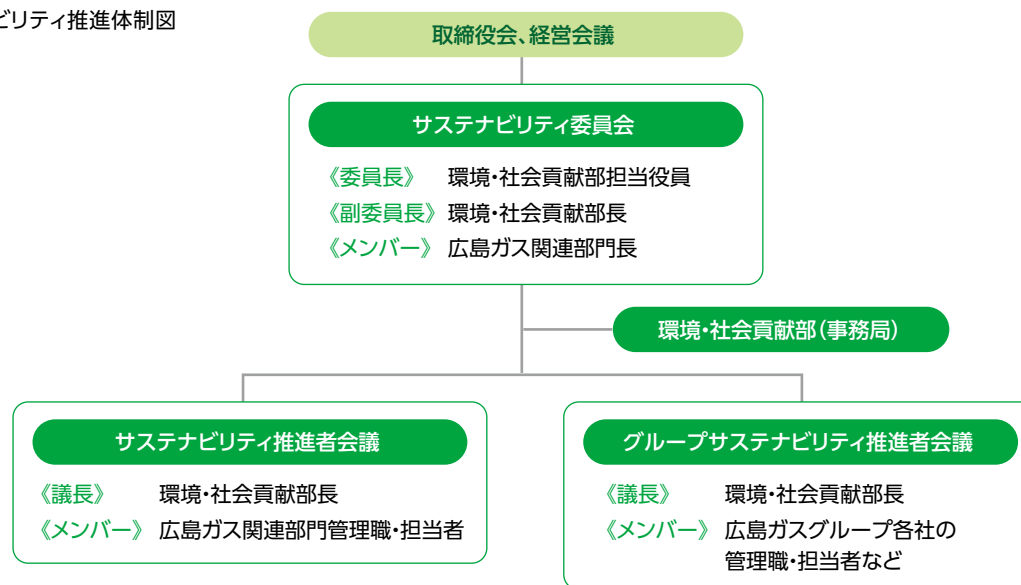
広島ガスグループは、サステナビリティへの取り組みを経営戦略の一環として位置付け、地域社会との調和を保ちながら、さまざまな事業活動を展開することで、持続可能な社会の実現をめざしています。

サステナビリティ推進体制

当社グループは、気候変動などの事業におけるリスク対応を経営の最重要課題の一つであると認識しています。リスク管理規程に基づき想定されたリスクへの対応状況を、定期的に経営会議（議長：代表取締役社長 社長執行役員）および取締役会（議長：代表取締役会長）へ上程しています。また、中期経営計画の見直しは毎年行っており、年7回程度開催される中期経営計画委員会（委員長：代表取締役社長 社長執行役員）において、リスク・対策について議論しています。

サステナビリティ推進体制については、「環境・社会貢献部」を事務局とし、関連部門長などを委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。本委員会は、カーボンニュートラルへの対応を含む環境貢献活動の推進、環境方針などに関する事項の協議、持続可能な社会の実現に向けた活動の推進、環境諸課題の協議対応を行う機関として、年2回程度開催し、審議内容については必要に応じて取締役会および経営会議へ報告する体制としています。

● サステナビリティ推進体制図



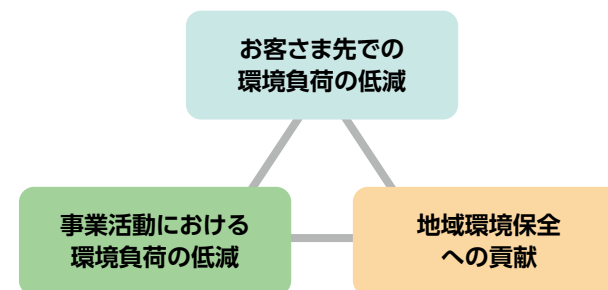
環境マネジメントの基本的な考え方

1993年度に環境基本理念および環境行動指針を制定しました。さらに、2005年度に「広島ガスグループ環境基本理念」および「広島ガスグループ環境行動指針」を制定し、広島ガスグループとして環境貢献活動を推進しています。

広島ガスグループ環境基本理念

広島ガスグループは、事業活動を通じてエネルギーと資源の効率的利用を追求するとともに、地域・地球環境保全を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

● 広島ガスグループ環境行動指針



Web

広島ガスグループのサステナビリティへの取り組み
<https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/sustainability/>



環境目標

P54

価値創造を支える基盤：環境・社会への取り組み

サステナビリティ

気候変動への取り組み

広島ガスグループは、気候変動などの事業におけるリスク対応を経営の重要課題と認識しています。気候変動が当社グループの事業活動に与える影響と、それに対する取り組みについて、適切な情報開示を行うなど、サステナビリティ関連の社会動向を踏まえて対応しています。

1 ガバナンス

リスク管理規程に基づき想定されたリスクへの対応状況を、定期的に経営会議（議長：代表取締役社長 社長執行役員）および取締役会（議長：代表取締役会長）へ上程しています。また、中期経営計画の見直しは毎年行っており、年7回程度開催される中期経営計画委員会（委員長：代表取締役社長 社長執行役員）においてリスク・対策について、議論しています。

サステナビリティ推進体制

P52

2 戦略

気候変動の顕在化はガス事業を行う当社グループにとって大きなリスクになるものの、これまで進めてきたESG関連の取り組みを拡大することで、省エネ・省CO₂に貢献する機会にもなります。

気候変動のリスクと機会は、事業活動そのもののリスクや機会であるため、その他のリスクとともに中期経営計画に組み込まれています。

3 リスク管理

リスク管理規程に基づき、各部門における業務上想定される各種リスクおよび気候関連リスクを適切に管理し、リスク管理統括部門においてリスクの一元的な管理を行っています。

経営に重要な影響を与える業務上および気候関連のリスクについては、年7回程度開催される中期経営計画委員会にて重要度や内容について議論しています。その中で、リスクの抽出・評価および対応策の策定を行い、経営会議および取締役会へ上程しています。

また、ガス供給の安定性・安全性に影響する、地震などの大規模な自然災害リスク（台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時などを含む）に対しては、「設備対策」「緊急対策」「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。特に、保安レベルや現場力の向上といった観点では、あらかじめ保安に関する規程を定め、毎年、大規模地震などを想定した訓練を実施しています。

4 指標と目標

2020年10月に「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言～笑顔あふれる未来へのAction～」を策定し、「広島ガスグループ2030年ビジョン」達成につながる事業活動と、国連で2030年までの目標として採択されたSDGsを共通の目標として捉え、CSR活動とESG経営・SDGsの取り組みを一本化して推進しています。

また、2021年11月に「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」を公表し、これまで展開してきた取り組みを一層加速させ、SDGsの達成、さらにその先の、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて挑戦していきます。

目標については、「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」においてCO₂排出削減貢献量などの2030年度目標を公表するとともに、環境目標と連動させた上で、実績や取り組みなどの進捗を、サステナビリティ委員会やサステナビリティ推進者会議などで確認、協議の上、統合報告書などで公表しています。

環境目標

P54

Web

サステナビリティサイト 気候変動への取り組み
<https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/sustainability/>



Web

有価証券報告書 12ページから19ページを参照
https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/upload_file/m005-m005_03/260619_172.pdf



Web

コーポレート・ガバナンス報告書 17ページから28ページを参照
https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/upload_file/m005-m005_07/cg.pdf



価値創造を支える基盤：環境・社会への取り組み

サステナビリティ

環境目標

マテリアリティ

P31-32

2021年に策定した広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」で掲げた目標などを見据え、2030年度に向けた環境目標を設定しています。サステナビリティ委員会などで進捗管理を行いながら、目標達成に向けさまざまな取り組みを行っています。

分類	2030年度目標		2025年度実績	評価	目標達成に向けた主な取り組み	関連ページ
お客さま先での 環境負荷の低減	(1) CO ₂ 排出削減貢献量	30万t/年 ^{※1}	5.4万t	引き続き、天然ガス・LPガスシフトおよび高度利用などを推進しつつ、グリーン電力の提供などを通じ、CO ₂ 削減に貢献していきます。	天然ガス、LPガスシフトの推進	P33
					天然ガス、LPガスの高度利用	
					e-メタンの導入	
					グリーン電力の小売 (エコプラン、このまち電気(グリーン))	
事業活動における 環境負荷の低減	(2) 再生可能エネルギー電源取扱量	6万kW ^{※2}	4.7万kW	バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電の実施により目標値の約78%まで到達しています。今後も再生可能エネルギー電源の開発に注力していきます。	バイオマス発電の普及拡大 太陽光発電の普及拡大 小水力発電の普及拡大	P34
	(3) 広島ガス事業所・製造所における CO ₂ 削減量	50%削減 (2013年度比) ^{※3}	57%削減	当社工場の熱融通事業の取り組みなどにより目標値をクリアしています。今後も製造所での省エネ活動、エコオフィス活動などによりさらなるCO ₂ 削減を推進していきます。	熱融通事業 冷熱供給事業 コージェネレーションシステム	P35
					グリーン電力の使用	P34
					森林保全の推進	P56
	(4) 産業廃棄物(製造部門)最終処分量	1t以下	0.1t	目標値をクリアしており、さらなる最終処分量の削減に努めます。	産業廃棄物の再資源化	
	(5) ポリエチレン管の有効利用率	100%	100%	目標値をクリアしており、有効活用を継続していきます。	ポリエチレン管廃材の再資源化	
	(6) ガス導管工事の掘削土再資源化率	95%以上	100%	目標値をクリアしており、再資源化を継続していきます。	ガス導管工事における排出量削減と再資源化	
地域環境保全 への貢献	(7) 環境、社会貢献に関する啓発、 PR推進	着実な推進	イベント参加人数 19,600人	引き続き、行政・地域と連携し、さらに多くの皆さまとの接点強化に努め、環境・社会貢献に関する啓発・PRを推進していきます。	地域環境団体・環境啓発事業への参画 地域清掃活動 環境イベントへの出展	P57 P47-49
	(8) SDGs定着化への貢献	着実な定着		「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言」に基づき諸活動を推進し、さらなる認知度・意識の向上に努め、社内での定着化を推進していきます。	安定供給に資する技能訓練 障がい者福祉事業所販売会 リサイクル品回収による収益寄付 健康増進プロジェクト	P51

※1 当社およびお客さま先における2021年度からのCO₂排出削減貢献量

※2 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む

※3 CO₂排出削減貢献量 30万t/年を含む

価値創造を支える基盤：環境・社会への取り組み

サステナビリティ

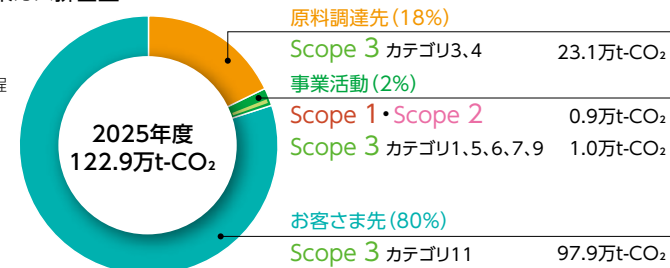
サプライチェーンの環境負荷

当社では、サプライチェーン全体（「原料調達・輸送」「事業活動」「お客さま先」など）での資源投入量とそれに伴う環境負荷を可視化し、それらの低減につながる取り組みを進めています。また、スコープごとに分類して算出した温室効果ガス排出量を、統合報告書をはじめ、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書などで開示しています。

● サプライチェーンの温室効果ガス排出量

Scope 3 カテゴリ(抜粋)

【カテゴリ1】購入した製品・サービス
【カテゴリ3】調達している燃料の上流工程（採掘・精製など）
【カテゴリ4】輸送・配送（上流）
【カテゴリ5】事業活動から出る廃棄物
【カテゴリ6】従業員の出張
【カテゴリ7】従業員の通勤
【カテゴリ9】輸送・配送（下流）
【カテゴリ11】使用者による製品の使用



原料の調達・輸送

	原料調達
LNG	381千t

【採掘・精製・液化】



マレーシア・ビンツル基地

【海上輸送】



LNG船「サン アローズ」

	採掘・液化・輸送時
温室効果ガス排出量	23.1万t-CO ₂

自らの事業活動

	都市ガスの製造	都市ガスの供給・事業所など
エネルギー使用量	都市ガス 3,440千m ³ 購入電力 935千kWh	365千m ³ 2,459千kWh
水使用量	水道 19.7千m ³	18.6千m ³

都市ガスの製造

LNG受け入れ・都市ガスの製造



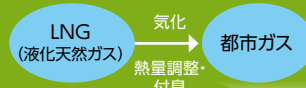
廿日市工場

都市ガスの供給・事業所など

●導管（パイプライン）総延長／5,335km



ガスホルダー

地区貯圧室
(地区ガバナ)

→

都市ガス

→

自らの事業活動(内訳は上記円グラフ参照)

温室効果ガス排出量 1.9万t-CO₂

		排出量	再資源化量	再資源化率
廃棄物の再資源化	産業廃棄物	110.1t	102.3t	92.9%
	一般廃棄物	69.8t	60.9t	87.2%
	掘削土	101.2千t	101.2千t	100.0%
	ポリエチレン管	16.8t	16.8t	100.0%
	鋳鉄管・銅管	359.0t	359.0t	100.0%

お客さま先でのエネルギー消費

	お客さま消費段階
エネルギー販売量	都市ガス 478百万m ³ 電力 15百万kWh

【家庭用】

家庭用燃料電池「エネファーム」
高効率給湯器「エコジョーズ®」
発電・給湯・厨房など



※「エコジョーズ」は、東京ガス(株)の登録商標です

【商業用】

ホテル・ビル・学校・
製造工場など



(株) 藤い屋さま

【工業用】

製造工場など



	お客さま消費段階
温室効果ガス排出量	97.9万t-CO ₂

価値創造を支える基盤：環境・社会への取り組み

サステナビリティ

生物多様性保全、資源の有効利用

企業活動は、自然資源や地域環境に支えられています。当社は、地域の生態系保全や環境保全を重要課題と認識し、これらに貢献する取り組みを推進することで、ネイチャーポジティブな社会の形成をめざします。

森林保全の推進

地域のエネルギー事業者として、森林保全を通じたCO₂の吸収、土砂災害などの防止や中山間地域の活性化に加えて、生物多様性保全にも貢献できることから、重点を置いて活動しています。

● 広島ガスの森林保全

場所	神石高原の森 (石屋山国有林)	神石高原の森 (星居山国有林)	日高の森	竹原の森	広島ガスの森
施業開始	2023年11月	2020年11月	2023年2月	2022年1月	2019年11月
目的	分収造林事業、植樹	分収造林事業、植樹	立木伐採および販売、植樹	立木伐採および販売、植樹	憩いの場の提供、森林保全
土地所有	林野庁	林野庁	広島ガス	広島ガス	広島県
場所	神石郡神石高原町	神石郡神石高原町	北海道日高郡新ひだか町	竹原市仁賀町	広島市東区福田町
面積	約20ha	約9ha	約80ha	約10ha	約8ha
現地の状況					

海の保全活動

LNG輸送時の水生生物による生態系への影響を防止するため、LNG船のバラスト水(船を安定化させるための海水)の管理をLNG船運航会社で行っています。また、広島湾さとうみネットワークへの参画(事務局:中国地方整備局)や、地元企業と連携した清掃活動などを行っています。



宮島海岸清掃(リコージャパン(株)主催)

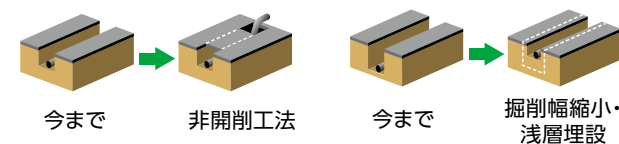
資源の有効利用

ガス導管工事における掘削土の削減や使用済みのガスパの再資源化などに努めています。

ガス導管工事における掘削土の削減と再資源化

「非開削工法」や「掘削幅縮小・浅層埋設」などにより、埋め戻しに使う山砂の使用量を減らし、生態系への影響を低減しています。

● 山砂の使用量を減らし、生態系への影響を低減



アスファルトコンクリートの再資源化

アスコン塊は2025年度にグループ全体で約2万6千t発生し、全量を再生アスファルト合材として、再資源化しています。

ポリエチレン管の普及促進と廃材の再資源化

ガス導管には耐食性・可とう性に優れ地震にも強いポリエチレン(PE)管を1989年から採用し、不要になったポリエチレン管は100%再資源化しています。



ポリエチレン管

ポリエチレン管リサイクル品
(病院向けボックス)

価値創造を支える基盤：環境・社会への取り組み

サステナビリティ

地域環境保全

地域の皆さまと共に環境貢献活動を推進しています。

地域清掃活動

毎月1回、各事業所周辺の美化活動を実施するとともに、行政が主催する河川一斉清掃「クリーン太田川」への参画など、地域清掃活動、環境保全に取り組んでいます。



河川一斉清掃「クリーン太田川」

各種環境イベントなどへの出展

行政や地域と連携し、イベントなどへの出展を通じ、当社のサステナビリティ活動や天然ガスの環境性、グリーン電力メニュー、省エネ機器の紹介などを行い、地域の皆さまに、カーボンニュートラルを含む環境保全の重要性を発信しています。



2025ひろしま温暖化ストップ！フェアへの出展



はつかいち環境フェスタ2025への出展

地域環境保全推進団体・環境啓発事業への参画

広島県内の各団体や事業、会議体への参画、地域住民や学生とのコミュニケーションを通じて、地域と連携して環境啓発活動を推進しています。



安古市高等学校でのカーボンリサイクル特別授業



庄原実業高等学校での学習支援（企業見学会）

団体・事業	事務局
ひろしま地球環境フォーラム	広島県
広島県カーボン・サキユラー・エコノミー推進協議会	
ひろしまの森林づくりフォーラム	
広島市地球温暖化対策地域協議会	広島市
ひろしまエコパートナー	
くれ環境市民の会	呉市
エコネットひがしひろしま	東広島市
SDGs未来都市東広島推進パートナー	
中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議	中国経済産業局
広島湾さとうみネットワーク	中国地方整備局
広島県地球温暖化防止活動推進センター	広島県環境保健協会

森林保全の推進による地域環境貢献

森林保全を推進し、CO₂の削減や林業振興による中山間地域の活性化、地域環境保全に貢献しています。

このまち思い 広島ガス神石高原の森

林野庁と分収造林契約を締結し、広島県神石郡神石高原町の星居山および石屋山に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設し、分収造林事業を行っています。石屋山森開き式では、森林保全の大切さを体感いただくため、地元の中学生を招待したイベントを開催しました。



このまち思い 広島ガス神石高原の森（星居山）



このまち思い 広島ガス神石高原の森（石屋山）での植樹イベント

このまち思い 広島ガスの森

広島県緑化センター内に「このまち思い 広島ガスの森」を開設し、地域の皆さまに憩いの場所をご提供するとともに、お客さま向けイベントの開催や社員教育の場としても活用し、環境や森林保全の重要性を発信しています。



このまち思い 広島ガスの森

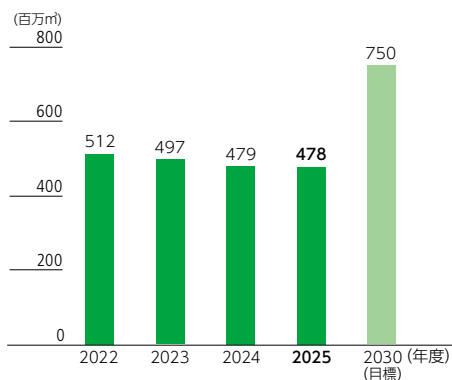


お客さま向けイベント

価値創造を支える基盤：環境・社会への取り組み

非財務ハイライト

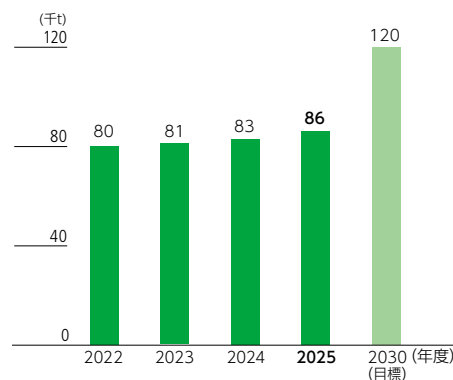
都市ガス販売量

478百万m³

※LNG販売・CNG販売を含む

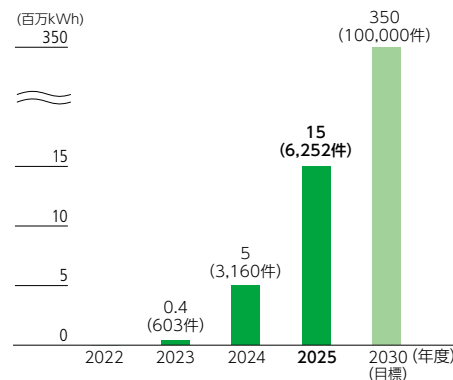
LPガス販売量

86千t

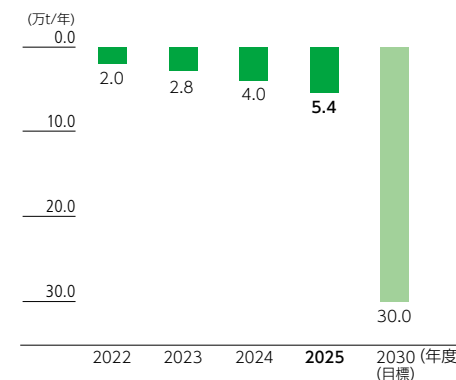


電力販売量

15百万kWh

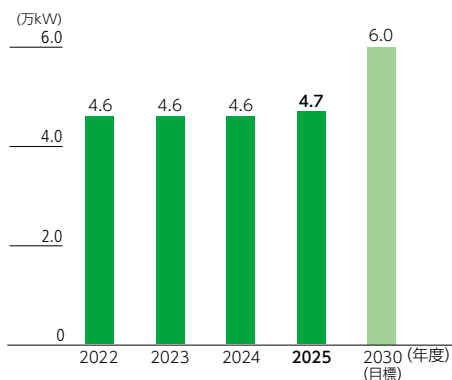
※電力販売は2023年度から開始
※()は、需要者件数CO₂排出削減貢献量

5.4万t

※当社およびお客さま先における2021年度からのCO₂排出削減貢献量

再生可能エネルギー電源取引量

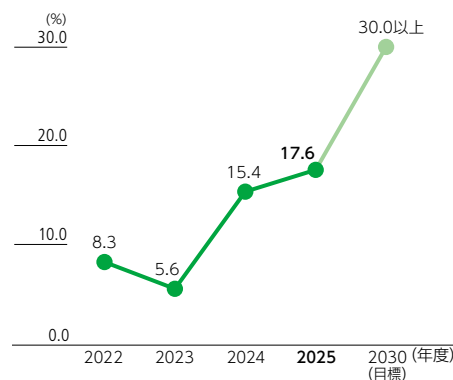
4.7万kW



※太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度 (FIT) の適用電源を含む

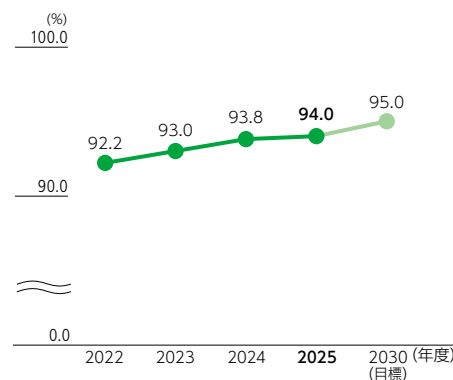
女性の管理職昇格比率(単体)

17.6%



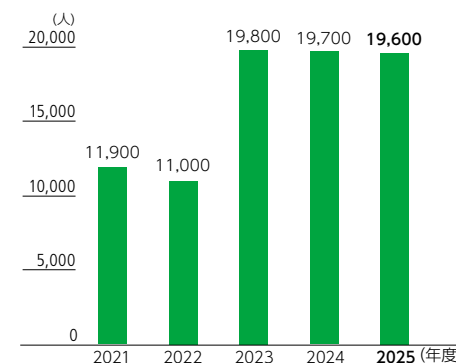
ガス導管の耐震化率

94.0%



社会貢献活動実績

19,600人



※2021年度・2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止・縮小あり

価値創造を支える基盤： ガバナンス

CONTENTS

コーポレート・ガバナンス	60
役員紹介	63



価値創造を支える基盤：ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

継続的な企業価値の向上に資するガバナンス体制

当社では、経営の客観性・透明性を高め、取締役会の監督機能を強化するため、取締役12名のうち5名を社外取締役として選任しています。また当社は、監査役会設置会社の形態を選択しています。取締役および監査役の総数は16名(男性14名、女性2名)で、女性の比率は12.5%です。さらに、執行の迅速化および経営と執行の分離を図るため、執行役員制度を採用するとともに、各事業年度の責任を明確にするため、取締役および執行役員の任期を1年としています。

経営組織の構造 (2026年6月23日現在)

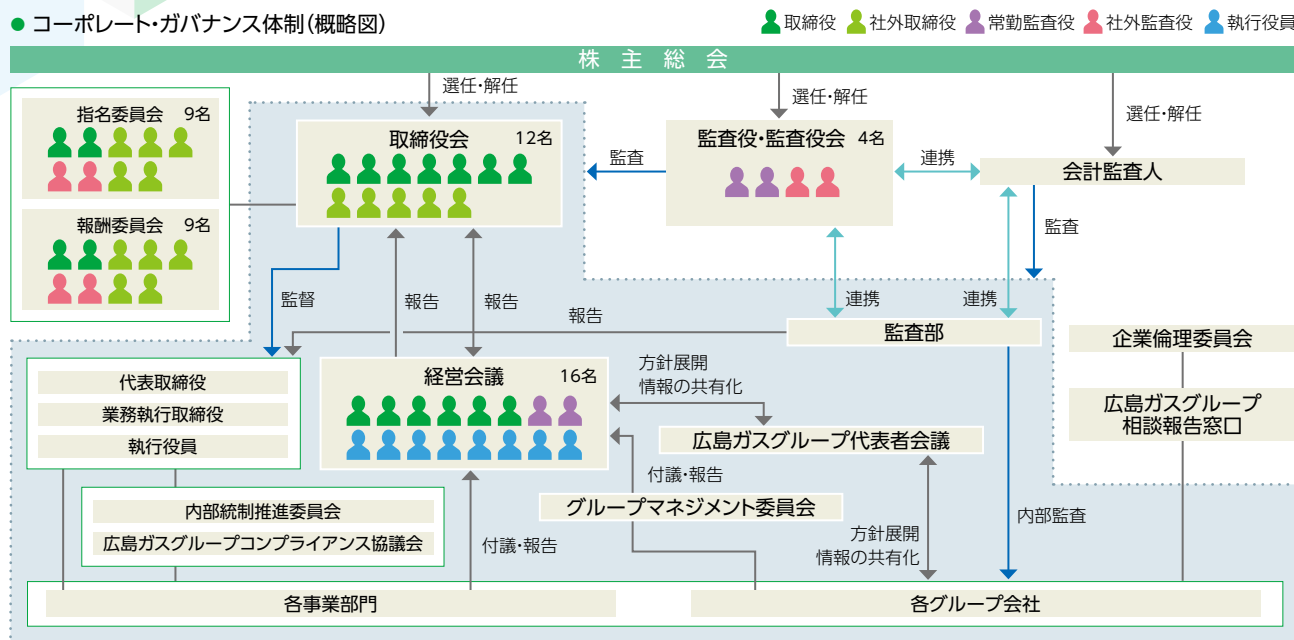
取締役会

社外取締役5名を含む12名で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催しています。取締役会においては、業務執行に関する会社の意思決定を行うとともに、業務執行権限のある取締役および執行役員の業務の執行状況を監督しています。また、グループ会社の経営状況の報告も行われ、経営全般の監督を行っています。

経営会議

業務執行取締役6名、常勤監査役2名、執行役員8名で構成されており、原則として月2回、また必要に応じて開催しています。経営会議においては、取締役会から委譲された権限の範囲内で代表取締役の意思決定を行うとともに、当社の経営企画部長が委員長を務めるグループマネジメント委員会からグループ会社の業務の執行状況および経営状況の報告を受け、経営の監督を行っています。

● コーポレート・ガバナンス体制(概略図)



監査役会

社外監査役2名を含む4名で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催しています。各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画等に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議へ出席し、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。また、グループ会社については、必要に応じてグループ会社から事業の報告を求めるとともに、業務および財産の状況を調査しています。

指名委員会

社外委員7名(社外取締役5名、社外監査役2名)および社内委員2名(代表取締役2名)で構成されており、委員長(議

長)は、取締役会の議長(代表取締役会長)が務めています。取締役の選解任および監査役の選任については、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される指名委員会において審議し、取締役会の諮問機関としての役割を果たしています。

報酬委員会

社外委員7名(社外取締役5名、社外監査役2名)および社内委員2名(代表取締役2名)で構成されており、委員長(議長)は、取締役会の議長(代表取締役会長)が務めています。取締役の報酬に関する事項については、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される報酬委員会において審議し、取締役会の諮問機関としての役割を果たしています。

価値創造を支える基盤：ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は毎年、取締役会の実効性向上を目的として、すべての取締役および監査役に質問票を配布し、34の質問項目について4段階での評価を行うとともに、改善すべき点等について意見収集を行っています。

「取締役会等の実効性評価のためのアンケート」の大項目

1. 取締役会の構成
2. 取締役会への議案上程の状況
3. 取締役会の開催と通知
4. 取締役会の審議状況
5. 議事録
6. その他(情報提供、株主総会、独立役員、取締役会の独立性・客観性強化)



アンケートの結果、当社取締役会は、各部門における知識・経験・能力を十分に有する業務執行取締役と、高い見識と経営に関する豊富な知識・経験を有する社外取締役によるバランスの取れた構成のもと、各質問項目に対し概ね適切であるとの回答が得られ、経営の監督と監視に十分な責任を果たしているとの結論が得られました。審議の活性化につながる工夫や資料の早期送付、Web会議による事前説明および補足説明等を行ったため、前事業年度との比較において評価も良化しています。

一方で、各アンケート大項目の中に、さらなる改善の必要性がある項目を確認し、決議・報告資料の適量化とさらなる品質向上、事故・不祥事等の重大リスク案件のより適宜・適切な情報共有、取締役会のより効率的な運用方法の追求等

を検討・実施していきます。

今後も、継続的に上記課題に鋭意対応していくとともに、アンケートの継続実施などPDCAを回すことで、さらなる向上を図ります。

役員報酬体系

当社取締役の報酬は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主の皆さまとの利益意識の共有の実現に資する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

固定報酬としての「基本報酬」と当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、2020年5月開催の取締役会において導入が決議された「譲渡制限付株式報酬」によって構成されています。

取締役の報酬額の決定に際して、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される報酬委員会において、当社の経営環境、世間水準等を考慮した報酬水準・体系等の審議を行っています。

● 取締役および監査役の報酬等の額(2026年3月期)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	284	253	31	8
監査役(社外監査役を除く)	33	33	—	2
社外役員	43	43	—	6

(注) 1 上記の非金銭報酬等の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額です

2 上記には、2025年6月23日開催の当社株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名の報酬等の額ならびに2026年3月31日付で辞任した取締役1名の報酬等の額を含んでいます

基本報酬については、報酬委員会による審議を踏まえ、2009年6月24日開催の第155回定時株主総会で承認された年額360百万円(うち社外取締役は48百万円)の範囲内で、各取締役に対して月例報酬として支給しています。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は、10名(うち社外取締役は4名)です。

譲渡制限付株式報酬については、2020年6月24日開催の第166回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、譲渡制限付株式付与のための報酬を上記の報酬枠とは別枠の年額72百万円以内(ただし、当社が対象取締役に対して発行または処分する普通株式の総数は、年230,000株以内)で支給することが承認されており、各対象取締役に対する具体的な報酬額については、報酬委員会での審議を踏まえ、取締役会にて決定しています。なお、当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は7名です。また、譲渡制限付株式報酬の割合については、概ね基本報酬の10%~20%の範囲内で決定しています。

社外取締役の報酬については、業務執行を担わず客観的立場から経営への監督および助言を行う役割であることを勘案し、固定報酬のみとしています。

価値創造を支える基盤：ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス推進の取り組み

広島ガスグループにおけるコンプライアンス推進に関する取り組み状況についてご紹介します。

人権・コンプライアンスに関する意識調査の実施

広島ガスグループにおける人権・コンプライアンスに関する役職員一人ひとりの浸透度を把握し、より働きやすい職場環境を実現することを目的として、毎年6月に実施しています。

広島ガスグループ企業倫理月間の設定

毎年、8月26日から9月30日までの期間を「広島ガスグループ企業倫理月間」と定め、グループ全体でコンプライアンス推進のための取り組みを実施しています。

これは、2009年3月に発覚した当社グループ子会社(当時)における不適切事象(循環取引)を教訓に、同様の不祥事の再発を防ぐことを目的としており、実施期間中には以下の取り組みを行っています。

- ・社長メッセージの発信
- ・管理職向け説明会の開催
- ・全役職員向けコンプライアンス研修(動画視聴)および職場ミーティングの実施

広島ガスグループ行動宣言・社員行動指針の制定

「広島ガスグループ経営理念(地域社会から信頼される会社をめざす)」を解説し、社員が実践すべき行動を明示した「広島ガスグループ行動宣言」を制定するとともに、広島ガスグループの一員として取るべき行動のよりどころを明確にした「広島ガスグループ社員行動指針」を制定しています。

コンプライアンスカードの配布

広島ガスグループ全役職員は、「広島ガスグループ経営理念」「広島ガスグループ行動宣言」が記載され、コンプライアンスに留意して行動する旨を役職員の自署により宣言した「コンプライアンスカード」を、IDカードと共に携帯しています。



コンプライアンスカード(表面)

【私たちの行動宣言】 私たちは、いつも次のことを自問し、コンプライアンスに留意して行動します。

【コンプライアンス・テスト】 サイン
1. 家族に胸を張って話せますか？
2. 見つからなければ大丈夫と思っていませんか？
3. 第三者としてニュースで見たらどう思いますか？

コンプライアンスカード(裏面を一部抜粋)

階層別研修の実施

定期的に、各種階層別(役員向け研修、組織管理職向け研修、新任営業担当者向け研修、入社時研修(新入社員研修・中途入社社員研修)など)にコンプライアンス研修を実施しています。

コンプライアンスに関する情報発信

グループ広報誌『GAS LAND』や社内イントラネットを活用し、随時コンプライアンスに関する情報発信を行い、役職員のコンプライアンス意識向上につながる啓発活動を行っています。

その他

所属部門の職制以外で相談できるルートである、広島ガスグループの各種相談窓口(広島ガスグループ相談報告制度(クリアライン)、人権啓発推進事務局・ハラスメント相談窓口など)について、研修や啓発活動の機会に周知するとともに、社内イントラネットなどに常時掲示しています。

価値創造を支える基盤：ガバナンス

役員紹介

(2026年6月23日現在)

取締役



松藤 研介

代表取締役会長

- (1959年11月27日生)
- 所有する当社の株式数
209,732株
- 取締役会出席状況
12回/12回(100%)



中川 智彦

代表取締役社長 社長執行役員

- (1963年3月23日生)
- 所有する当社の株式数
90,640株
- 取締役会出席状況
12回/12回(100%)



田村 和典

取締役 常務執行役員

- (1962年8月12日生)
- 所有する当社の株式数
83,480株
- 取締役会出席状況
12回/12回(100%)



沖田 康孝

取締役 常務執行役員

- (1962年9月7日生)
- 所有する当社の株式数
64,871株
- 取締役会出席状況
12回/12回(100%)



吉崎 直

取締役 常務執行役員

- (1965年1月9日生)
- 所有する当社の株式数
71,573株
- 取締役会出席状況
12回/12回(100%)

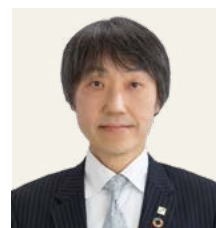


山口 佳明

新任

取締役 常務執行役員

- (1967年11月18日生)
- 所有する当社の株式数
29,297株



尾崎 浩一

新任

取締役 常務執行役員

- (1967年8月12日生)
- 所有する当社の株式数
8,923株



尾崎 裕

社外

取締役

- (1950年3月11日生)
- 所有する当社の株式数
0株
- 取締役会出席状況
11回/12回(91%)



前田 香織

社外

取締役

- (1959年6月22日生)
- 所有する当社の株式数
0株
- 取締役会出席状況
12回/12回(100%)



仮井 康裕

社外

新任

取締役

- (1959年9月25日生)
- 所有する当社の株式数
0株



部谷 俊雄

社外

新任

取締役

- (1960年5月1日生)
- 所有する当社の株式数
0株



谷本 光博

社外

新任

取締役

- (1951年9月11日生)
- 所有する当社の株式数
0株

監査役



三宅 英之

常勤監査役

- (1966年12月12日生)
- 所有する当社の株式数
29,966株
- 取締役会出席状況
12回/12回(100%)
- 監査役会出席状況
13回/13回(100%)



梅津 貴

常勤監査役

- (1967年9月29日生)
- 所有する当社の株式数
100株
- 取締役会出席状況
10回/10回(100%)
- 監査役会出席状況
10回/10回(100%)



秋田 智佳子

社外

監査役

- (1966年7月30日生)
- 所有する当社の株式数
0株
- 取締役会出席状況
12回/12回(100%)
- 監査役会出席状況
13回/13回(100%)



道永 幸典

社外

監査役

- (1957年11月1日生)
- 所有する当社の株式数
0株
- 取締役会出席状況
12回/12回(100%)
- 監査役会出席状況
13回/13回(100%)

(注) 1 所有する当社の株式数は、2026年3月31日現在のものとしています

2 取締役会および監査役会への出席状況は、2025年度における実績を記載しています

梅津 貴の取締役会および監査役会への出席状況は、2025年6月23日就任以降に開催された取締役会および監査役会を対象としています

価値創造を支える基盤：ガバナンス

役員紹介 (2026年6月23日現在)

取締役のスキル・マトリックス

氏名	役職	性別	企業経営	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング	製造	供給	国際経験	IT・DX	環境・地域貢献	人事・労務
松藤 研一	代表取締役会長	男性	●	●	●	●					●	
中川 智彦	代表取締役社長 社長執行役員	男性	●	●				●	●	●		
田村 和典	取締役 常務執行役員	男性	●			●	●	●		●		
沖田 康孝	取締役 常務執行役員	男性	●	●	●	●						●
吉崎 直	取締役 常務執行役員	男性	●			●	●					
山口 佳明	取締役 常務執行役員	男性	●			●						●
尾崎 浩一	取締役 常務執行役員	男性	●			●			●			●
尾崎 裕	取締役(社外)	男性	●			●			●	●	●	
前田 香織	取締役(社外)	女性	●							●	●	
仮井 康裕	取締役(社外)	男性	●			●				●	●	●
部谷 俊雄	取締役(社外)	男性	●	●		●					●	●
谷本 光博	取締役(社外)	男性	●			●			●		●	●

(注)1 取締役の有するスキル・経験は、各人の有するスキル・経験のうち最大5項目まで○を付しています
 なお、取締役の有するすべてのスキルや経験を表すものではありません
 2 製造および供給のスキルについては、社外取締役は対象外としています

執行役員

中川 智彦	社長執行役員	田村 和典	常務執行役員	生産事業部長 デジタル戦略推進部 担当	平木 伊久司	執行役員	エネルギー事業本部 ガス事業部 尾道支店長
		沖田 康孝	常務執行役員	秘書部、総務部、環境・社会貢献部、経理部 担当	大下 力	執行役員	エネルギー事業本部 電力事業部長
		吉崎 直	常務執行役員	導管事業部長 資材部、技術研究所 担当	岩谷 靖利	執行役員	導管事業部 供給保安部長 兼 熊野基地マネジャー
		山口 佳明	常務執行役員	エネルギー事業本部長	藤本 輝昭	執行役員	生産事業部 廿日市工場長
		尾崎 浩一	常務執行役員	経営企画部長 人事部、資源・海外業務部 担当	西田 司	執行役員	エネルギー事業本部 ガス事業部 呉支店長
		清水 義彦	常務執行役員	デジタル戦略推進部長			
		柴萩 裕一	常務執行役員	エネルギー事業本部 ガス事業部長 兼 広島ガスライフ(株) 取締役 専務執行役員			
		大野 暢寛	常務執行役員	総務部長			

データ集

財務情報(10年間の主要連結財務データ)

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	百万円	70,002	73,717	81,842	82,268	73,250	76,802	95,219	90,670	91,595	88,396
営業利益	百万円	3,812	2,920	1,926	2,971	3,293	3,207	7,021	3,185	1,252	1,584
経常利益	百万円	4,310	3,506	2,509	3,454	3,467	4,616	7,412	3,375	1,909	2,602
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,560	2,499	1,971	2,153	5,272	3,662	5,216	2,329	1,687	2,105
総資産	百万円	102,363	102,656	104,935	107,139	115,477	123,802	141,996	137,628	129,593	131,832
自己資本	百万円	45,825	48,332	48,019	49,274	56,769	61,867	64,539	67,128	68,256	71,505
有利子負債	百万円	36,310	34,455	36,293	38,616	40,074	45,397	59,772	47,528	44,832	40,347
設備投資額	百万円	8,267	7,401	7,377	6,735	7,147	8,512	8,618	9,971	9,064	9,313
減価償却費	百万円	6,858	7,269	7,349	7,344	7,360	7,422	7,312	7,352	7,555	7,600
営業キャッシュフロー ^{※1}	百万円	10,313	9,319	9,320	9,564	12,732	11,270	12,529	9,682	9,243	9,669
フリーキャッシュフロー ^{※2}	百万円	2,045	1,918	1,942	2,829	5,584	2,757	3,910	△289	179	356
EBITDA ^{※3}	百万円	10,670	10,190	9,275	10,315	10,654	10,630	14,334	10,538	8,808	9,184
ROA ^{※4}	%	5.4	2.4	1.9	2.0	4.7	3.1	3.9	1.7	1.3	1.6
ROE ^{※5}	%	13.0	5.3	4.1	4.4	9.9	6.2	8.3	3.5	2.5	3.0
自己資本比率 ^{※6}	%	44.8	47.1	45.8	46.0	49.2	50.0	45.5	48.8	52.7	54.2
EPS ^{※7}	円	82.0	36.8	29.1	31.8	77.5	53.7	76.4	34.0	24.6	30.7
BPS ^{※8}	円	675.2	715.2	709.0	725.8	833.4	906.6	944.0	980.1	994.9	1,040.3
1株当たり年間配当金	円	8.00	8.00	8.00	9.00	10.00	10.00	12.00	12.00	12.00	12.00
配当性向	%	9.8	21.7	27.5	28.3	12.9	18.6	15.7	35.3	48.7	39.2
PER ^{※9}	倍	4.44	10.35	11.86	11.27	5.37	6.24	4.64	11.23	13.89	13.05
PBR ^{※10}	倍	0.54	0.53	0.49	0.49	0.50	0.37	0.38	0.39	0.34	0.38
D/Eレシオ ^{※11}	倍	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.9	0.7	0.7	0.6

※1 営業キャッシュフロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費

(注) 2016年度、2017年度、2019年度、2020年度、2021年度、2025年度はキャッシュを伴わない特別損益を加減

※2 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー - 設備投資額

※3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

※4 ROA(総資産利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100

※5 ROE(自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100

※6 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

※7 EPS(1株当たり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数

※8 BPS(1株当たり純資産) = 自己資本 ÷ 期末発行済株式数

※9 PER(株価収益率) = 期末株価 ÷ EPS

※10 PBR(株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ BPS

※11 D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっている

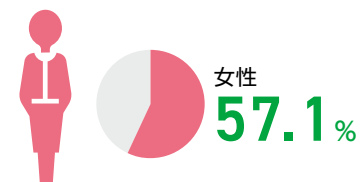
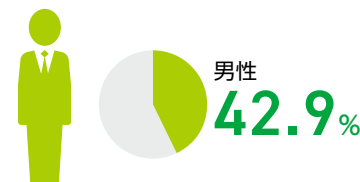
※「[収益認識に関する会計基準]」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要連結財務データについては、当該会計基準等を適用した後の数値となっている

データ集

非財務情報(5年間の主要非財務データ)

	単位	目標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
お客さま件数	件	—	416,788	417,252	417,624	418,334	419,257
都市ガス販売量 ^{※1}	百万m ³	2030年度 750百万m ³	575	512	497	479	478
LPガス販売量	千t	2030年度 120千t	83	80	81	83	86
電力販売量 ^{※2※3}	百万kWh	2030年度 350百万kWh(100,000件)	—	—	0.4(603件)	5(3,160件)	15(6,252件)
CO ₂ 排出削減貢献量 ^{※4}	万t	2030年度 30万t/年	0.7	2.0	2.8	4.0	5.4
CO ₂ 排出量(Scope1,2)	万t-CO ₂	—	1.6	1.5	1.4	1.3	0.9
再生可能エネルギー電源取扱量 ^{※5}	万kW	2030年度 6万kW	4.6	4.6	4.6	4.6	4.7
従業員数[連結]	人	—	1,643	1,652	1,667	1,667	1,676
従業員数 ^{※6}	人	—	681	681	686	654	657
うち女性従業員数 ^{※6}	人	—	155	153	162	165	167
キャリア採用者数 ^{※6}	人	2026年度 3人以上/年 ^{※7}	0	0	0	2	4
障がい者雇用数 ^{※6※8}	人	—	20	17.5	15	19	20.5
採用人数に占める女性比率 ^{※6}	%	目標水準の維持 30%以上	42.1	55.6	41.2	37.5	57.1
女性の管理職昇格比率 ^{※6}	%	2030年度 30%以上	14.3	8.3	5.6	15.4	17.6
育児休業からの社員の復職率(男性) ^{※6}	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
育児休業からの社員の復職率(女性) ^{※6}	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ガス導管の耐震化率	%	2030年度 95%	91.5	92.2	93.0	93.8	94.0
社会貢献活動実績	人	着実な推進	11,900	11,000	19,800	19,700	19,600
投資家・アナリスト向け説明会の開催数	回	—	0	3	2	4	3
取締役数	名	—	11	11	11	11	11
うち社外取締役数	名	—	4	4	4	4	4
うち女性取締役数	名	—	0	0	1	1	1

● 採用人数に占める男性・女性比率



(2025年度実績)

● 全取締役に占める社外取締役の男性・女性の人数



(2026年6月23日時点)

※1 LNG販売・CNG販売を含む

※2 電力販売は2023年度から開始

※3 ()は、需要件数

※4 当社およびお客さま先における2021年度からのCO₂排出削減貢献量

※5 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度 (FIT) の適用電源を含む (対象会社：広島ガスグループ)

※6 対象会社：広島ガス

※7 2024～2026年度の3年間で累計9人のキャリア採用目標

※8 障がい者雇用率の算定に用いる人数

データ集

会社概要／外部評価

会社概要 (2026年3月31日現在)

会社名	広島ガス株式会社
英文社名	HIROSHIMA GAS CO., LTD.
設立	1909年10月
所在地	〒734-8555 広島市南区皆実町二丁目7番1号
TEL	082-251-2176
資本金	53億1千5百万円
決算期	3月
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	9535
従業員数	657名
	連結 1,676名
連結子会社	15社(ほか、持分法適用会社：7社)
事業内容	ガス事業、ガス器具の販売、液化天然ガスの販売および電力事業
供給区域	広島県内の7市4町(広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

主なグループ会社 (2026年3月31日現在)

広島ガスプロパン株式会社	LPガスの供給および販売
広島ガステクノ・サービス株式会社	ガス工事の設計・施工、エンジニアリング関連事業、建設工事および機械器具設置工事等
広島ガスメイト株式会社	検針・料金回収・電話受付業務
広島ガスライフ株式会社	都市ガスサービス業務、ガス機器・住宅設備機器の販売等
瀬戸内パイプライン株式会社	ガスの加工
株式会社ビー・スマイル	高齢者介護等の高齢者サービス事業
HG Wood Power株式会社	バイオマス発電事業
HG LNG SHIPPING CORPORATION	LNG船の運航管理

外部評価・イニシアティブへの参画

社外からの評価

広島ガスグループのさまざまな取り組みは、ステークホルダーの皆さまより高い評価や認定を受けています。



「プラチナくるみん」認定



令和7年度「省エネコミュニケーション・ランキング制度」
都市ガス小売事業者
最高評価★★★★★(満点)

LPガス小売事業者および
小売電気事業者
最高評価★★★★★

イニシアティブへの参画

広島ガスは、以下の諸団体に参画しています。



GXフューチャー・コンソーシアム



CLEANイニシアティブ

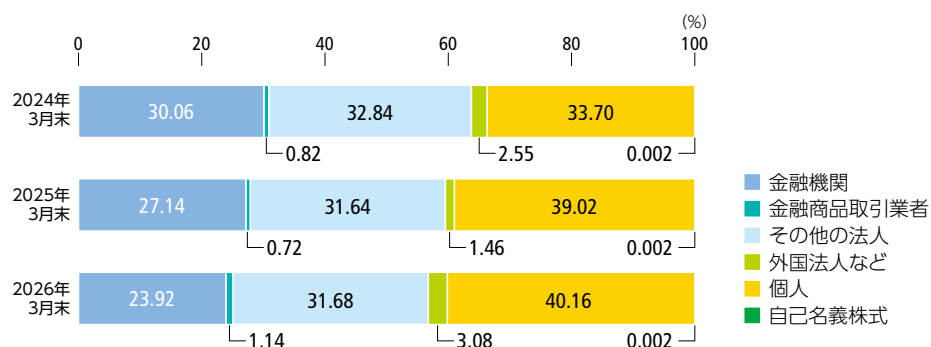
データ集

株式情報

株式の状況(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	68,737,429株
単元株式数	100株
株主数	16,693名
株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

所有者別株式数比率



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
岩谷産業株式会社	7,607	11.06
明治安田生命保険相互会社	3,855	5.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,130	4.55
株式会社広島銀行	2,840	4.13
日本生命保険相互会社	2,376	3.45
広島電鉄株式会社	1,860	2.70
西部ガスホールディングス株式会社	1,420	2.06
千田興業株式会社	1,381	2.01
広島ガス自社株投資会	1,298	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,100	1.60

(注) 1 持株比率は、自己株式(1,856株)を控除して計算しています

2 株式会社広島銀行の所有株式数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,430千株(発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合3.53%)を含めています(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・広島銀行口)」ですが、当該株式は、信託約款の定めにより、株式会社広島銀行が議決権の指図権を留保しています)

広島ガスの株主優待制度

当社は、株主さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、今後ともより多くの株主の皆さまに、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとするを目的に、株主優待制度を導入しています。保有されている株式数および期間に応じて「株主優待ポイント」を進呈し、広島県特産品(40品程度を予定)またはデジタルポイント(広島ガスポイントなど)の中から好きな優待品をお選びいただくことができます。

対象となる株主さま

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された500株(5単元)以上の株式を保有されている株主さま

送付時期

毎年1回、定時株主総会終了後の6月下旬頃





〒734-8555 広島市南区皆実町二丁目7番1号
広島ガス株式会社 総務部 広報室
Tel. 082-252-3000(直通)
<https://www.hiroshima-gas.co.jp/>



UD FONT
見やすいユニバーサルフォントを
採用しています